

博士論文

現代メキシコ社会の変容と北部国境地域\*

野内 遊\*\*

名古屋大学大学院  
国際開発研究科

審査委員会

二村久則 (委員長)

\_\_\_\_\_

櫻井龍彦

\_\_\_\_\_

Saveliev Igor

\_\_\_\_\_

水戸博之

\_\_\_\_\_

研究科教授会合格決定

2011年3月3日

---

\* Social Change in Contemporary Mexico and Its Northern Border Area

\*\* Yu NOUCHI, Japan

## 目次

図表一覧	iii
序論 問題の所在	
0.1 はじめに	1
0.1.1 問題意識	3
0.2 本論文の構成	6
0.3 先行研究によるアプローチと本論文におけるアプローチ	7
0.4 「北部国境地域 / 非北部国境地域関連モデル」(野内モデル)による メキシコ社会分析と補完的分析軸の提示	13
0.5 本論文の意義	19
第1章 PRI 体制の崩壊とメキシコ社会の二極化	
1 メキシコの社会的特徴	21
1.1 メキシコの地理的特徴	21
1.1.2 アメリカ合衆国との関係—NAFTA 以前と以後—	22
1.1.3 メキシコの政治・経済的特徴—PRI の特徴とメキシコ社会—	24
1.2 新自由主義経済政策とメキシコにおける階層格差の拡大	29
1.3 経済テクノクラートの台頭と PRI 内部の対立	35
1.4 PRI 体制の揺らぎと「周辺地域」	38
1.5 2006 年大統領選挙とメキシコ社会の二極化	44
第2章 「周辺地域」の変貌—北部国境地域における工業化及び都市化—	
2.1 豊かな地域としての北部国境地域	48
2.2 「周辺地域」としての北部国境地域	53
2.3 北部国境地域における工業化の進展	57
2.4 北部国境地域における都市化—メキシコにおける 2 つの都市化—	63

2.5	マキラドーラと北部国境都市の現状	69
第3章	アメリカ合衆国へ向かう人々の増大	
3.1	アメリカ合衆国におけるメキシコ系住民の増加	73
3.2	1980年代以降のメキシコ社会とアメリカ合衆国への移民の増加	76
3.3	アメリカ合衆国へ向かう人の実像	79
3.4	アメリカ合衆国からの送金	83
第4章	拡大する暴力中心地としての北部国境地域	
4.1	非合法移民、都市化及び工業化と麻薬問題の共通点	87
4.2	メキシコにおける麻薬カルテルの台頭とその背景	92
4.3	麻薬消費国としてのアメリカ合衆国	96
4.4	メキシコの国内問題としての麻薬問題	99
結論		102
参考文献		105
Appendix		112
謝辞		119

## 図表一覧

### 序論

表 0.1	2007 年におけるカナダ・アメリカ合衆国・メキシコにおける 国民総所得と国民一人あたりの国民総所得	5
図 0.1	「米墨国境地域モデル」(マルティネス・モデル)	8
図 0.2	「北部国境地域限定モデル」(アレオラ・カーティス・モデル)	10
図 0.3	「北部国境地域 / 非北部国境地域関連モデル」(野内モデル)	12
表 0.2	2000 年から 2005 年におけるメキシコ国内における人の移動	16

### 1 章

図 1	メキシコの地図	20
表 1.1	1940 年から 2000 年までのメキシコの大統領	27
表 1.2	メキシコ大統領選挙における PRI 選出の候補者の得票率	28
表 1.3	1982 年から 1989 年までのメキシコにおける国内生産の推移	30
表 1.4	1982 年から 1989 年までのメキシコ国内における設備投資の推移	30
表 1.5	1967 年から 1989 年までの消費者及び卸売物価におけるインフレ率の推移	31
表 1.6	1980 年から 1989 年までの消費者及び卸売物価指数の推移	32
表 1.7	1983 年から 1998 年までの国営企業の数	33
表 1.8	2004 年におけるメキシコの所得分配の割合	34

表 1.9	1988 年大統領選挙における得票率	37
表 1.10	1976 年から 2000 年までの PAN の連邦議会選挙および大統領選挙得票率	40
表 1.11	2006 年大統領選挙における得票率	45
表 1.12	北部国境地域における 2006 年大統領選挙の得票率	46
表 1.13	南部地域における 2006 年大統領選挙の得票率	46
<b>2 章</b>		
表 2.1	北部国境地域の周縁化指数	49
表 2.2	最南部 4 州の周縁化指数	49
表 2.3	最南部 4 州への移住者の数と他の地域への移住者の数	51
表 2.4	北部国境地域への移住者の数と他の地域への移住者の数	52
表 2.5	北部国境地域における人口規模の推移	54
表 2.6	1900 年から 1950 年までの北部国境都市の人口規模の推移	54
表 2.7	モンテレイとメキシコ・シティの人口規模の推移	56
表 2.8	1981 年から 1986 年におけるマキラドーラ工場の数	61
表 2.9	1981 年から 1986 年におけるマキラドーラ工場で働く人々の数	61
表 2.10	メキシコ全土の人口とメキシコ・シティの人口	64
表 2.11	対メキシコ全土の人口に対するメキシコ・シティの人口比	64

表 2.12	メキシコ・シティの首位性	65
表 2.13	1960 年から 2005 年までの北部国境地域における人口規模の推移	66
表 2.14	1960 年から 2005 年までの北部国境都市の人口規模の推移	67
図 2.1	メキシコの地図	69
表 2.15	メキシコにおけるマキラドーラ工場で働く人々の数の推移	70
表 2.16	2006 年におけるマキラドーラ工場の数とそこで働く人々の数 州別	70
表 2.17	2006 年におけるマキラドーラ工場とそこで働く人々の数：都市別	71

### 第 3 章

表 3.1	アメリカ合衆国におけるメキシコ系住民の推移	74
表 3.2	2005 年におけるメキシコ系住民の数と州別の割合	75
表 3.3	1987 年から 2006 年までのメキシコにおける経済成長率	76
表 3.4	2008 年におけるアメリカ合衆国人口の特徴	78
表 3.5	メキシコ系住民の特徴	80
表 3.6	2008 年のアメリカ合衆国における労働市場の状況	81
表 3.7	1999 年から 2008 年までのメキシコにおける送金額の推移	84
表 3.8	2008 年におけるアメリカ合衆国からの送金額と増加率	85

## 第4章

表 4.1	コロンビア、ペルー、ボリビアにおけるコカ畑の耕地面積	93
表 4.2	メキシコにおける麻薬関連の殺人の増大	96
表 4.3	2008年のアメリカ合衆国における12才以上の麻薬使用者	98

## Appendix

Appendix 1	2000年から2005年におけるメキシコ国内における人の移動 I	112
Appendix 2	2000年から2005年におけるメキシコ国内における人の移動 II	113
Appendix 3	メキシコにおける2006年大統領選挙の得票率 I	114
Appendix 4	メキシコにおける2006年大統領選挙の得票率 II	115
Appendix 5	メキシコにおける2006年大統領選挙の得票率 III	116
Appendix 6	2005年におけるメキシコの周縁化指数 I	117
Appendix 7	2005年におけるメキシコの周縁化指数 II	118

## 序論 問題の所在

### 0.1 はじめに

本論文は、アメリカ合衆国との国境地域にあるメキシコ北部国境地域（以下、北部国境地域）における変化に焦点を当てるものである。具体的には、北部国境地域における急速な都市化及び工業化、そして犯罪の増大といった現象に焦点を当てる。

本論文を執筆するに当たって筆者には北部国境地域に関する疑問が二つあった。一つは、上述の北部国境地域における変化は、どのような要因によってもたらされたのだろうかというものである。二つ目は、北部国境地域とは、依然、メキシコの他の地域から隔離した特殊な地域なのだろうかというものである。本論文では、この二つの問いに関する考察をおこなう。とくに後者の北部国境地域とメキシコの他の地域との関係に焦点を当てている。

*Troublesome Border* の著者であるオスカル・マルティネス (Oscar Martínez) は、次のように述べている。メキシコ人は、北部人 (norteño) とその彼らの文化は、メキシコの他の地域とは大きく異なっていると考えている。その背景として、この地域の厳しい気候、アメリカ合衆国の影響による、より民主的な思考や組織の発展、メキシコ・シティにある中央政府からの物理的距離に起因する地域主義や独立主義の存在をマルティネスは挙げている (Martínez 2006 : 101)。

確かに、マルティネスが指摘しているように北部国境地域は特殊な地域である。他方、この形成する大部分の人々は、メキシコの他の地域からの移住者であるという事実がある。(この点については第2章で扱う。) そのような状況の中で北部国境地域に対するステレオタイプ的な見方、つまり、このメキシコ国内において特殊な地域とみなす見方がどこまで適切であるのかというのは疑問である。このような北部国境地域に対する見方を筆者は、「北部国境神話」として名付けたい。

筆者は、マルティネスの主張を全て否定しているわけではない。地域性に根ざす気質や文化また生活様式に関しては、依然北部国境地域に独特のものは存在していると思われる。他方、上述の北部国境地域における都市化及び工業化、犯罪の増加といった社会現象に関しては、単にこの地域固有の現象というよりも、他のメキシコの地域との関係性の変化がその背景にあると考えるのが自然だと思われるのである<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> この北部国境地域における都市化及び工業化、犯罪の増加に関しては、マルティネスも当然考察をおこなっている。上述の *Troublesome Border* の第5章、第6章、第7章において考察をおこなっている。しかしながら、あくまでも北部国境地域そしてアメリカ合衆国南西部地域を含んだ米墨国境地域にお



具体的には、本文中において考察をおこなうが、北部国境地域における様々な変化は、とくに経済水準や政治体制の安定性といった点で比較的安定していたメキシコ社会が大きく揺らいだ時期に始まっている。他方、安定は維持された一方で、階級格差の固定化、一党支配体制による政治状況の停滞というマイナス面もメキシコ社会に存在していた。このような社会が大きな変化の波に飲み込まれる過程で、その影響を強く受けたのが北部国境地域のように見えるのである。

まず、このような状況を踏まえた上で、そして上述の二つの問いに対して、次のような仮説を提示したい。

仮説：上述の北部国境地域を中心に起きている現象は、第二次大戦後以降、階級格差の固定化、一党支配体制による政治状況の停滞というマイナス面を含みながらも、とくに経済水準という点で、ラテンアメリカ地域における地域内大国としての地位を支える確固とした社会的枠組みを持っていたメキシコ社会が様々な要因により流動化していく過程で生み出されたものではないだろうか。

仮説の部分で触れたメキシコ社会を支えていた社会的枠組みとは、メキシコを71年間にわたり支配していた制度的革命党 (Partido Revolucionario Institucional 以下、PRI) によってつくられた社会構造を指す。この社会的枠組みには、汚職や不正といった様々な問題があったことはよく知られている。他方、メキシコの経済を成長に導いたことも事実である。ラテンアメリカ地域ではしばしば生じる極端なインフレ、クーデター、そして革命とは無縁の社会を、ある時期までのメキシコは達成していた。具体的には、本文中において検証をおこなうが、そのような社会を生み出した PRI そのものが弱体化していく過程で、その影響が北部国境地域へと波及していったと考えられるのである。PRI 自体と PRI によって生み出された社会がどのようなものであったのかは第1章において述べる。

上述の仮説が、正しいとするならば、北部国境地域は、現代メキシコ社会の変化の影響を強く受けた地域であるといえる。従って、北部国境地域に関する考察をおこなうということは、現代メキシコ社会全体が抱える諸問題、そして諸問題に共通する原因に関する考察をおこなうことでもあるといえる。

実際、現在北部国境地域で起きている変化というものは、それに対する対応をメキシコ政府が誤れば、メキシコ社会の基盤をも揺るがしかねない問題をはらんだものであると筆者は認識している。そして、メキシコ社会の問題は、決して単にメキシコ国内だけの問題にとどまるものではなくってきているといえる。すなわち、国境を接しているアメリカ

---

る現象という観点からの考察となっている。このマルティネスの研究アプローチの問題点については、本章 0.3 において考察をおこなう。

合衆国も、メキシコ社会の動向から大きな影響を受けるようになっており、アメリカ合衆国の今後を考える上で、メキシコ社会の現状をとらえるということは、非常に重要な視点になっている。

現在北部国境地域において何が起きており、何が起ころうとしているのかということを理解しようとするのは、これらの流れをとらえるうえでも非常に重要なことであると思われる。このような認識をもとに、本論文は北部国境地域に関する考察をおこなう。

本章では、まず、0.1.1において、なぜ筆者が上記のような仮説・問題意識を持つようになったのかということの背景について述べる。このような背景について述べることによって、本論文の意義というものが、より具体的になるとと思われる。そして、その後、筆者の仮説を検証するための具体的な分析軸というものをメキシコ社会の特徴、そして北部国境地域に関する考察をおこなうことによって提示する。

### 0.1.1 問題意識

本論文のテーマの一つは、近年急速に変化している北部国境地域の変化の要因を考察することを通して、現代メキシコ社会の現状をとらえようというものである。具体的な分析方法については、0.3と0.4における考察を通じて明らかにするので、ここでは、なぜ筆者がこのようなテーマに注目するようになったのかということについて述べる。

まず、本論文の根本的な問いとして、メキシコ社会とくにアメリカ合衆国との国境地域である北部国境地域に対する筆者の関心がある。近年、メキシコ社会全体は大きく変化している。例えば、上述の71年にわたりメキシコの支配政党であったPRIから選出された大統領候補が、2000年の大統領選挙で国民行動党(Partido Acción Nacional、以下PAN)から選出された候補者に敗れ政権の座から下りている。また、合法・非合法を問わずメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動も急激に増大している。

このように大きく変化しているメキシコ社会の中でも北部国境地域は、とくに顕著な変化を遂げている地域のように見えるのである。その代表的な例として、北部国境都市における急激な都市化及び工業化、麻薬カルテルの強大化といった現象を挙げることができる。北部国境地域が、メキシコ社会の中で、長い間、人口規模も希薄で、メキシコの政治経済の中心地から見ると「周辺地域」と呼べるような地域であったという事実が、このような印象を強くしているといえる。「周辺地域」としての北部国境地域については、第2章において詳しく論じる。そのような地域が、現在では、麻薬カルテルの勢力にともなう犯罪の増加といった好ましくない状況にありながらも、人口規模の拡大、様々な産業の創出といった以前には考えられなかった変化を遂げているのである。なぜ、このような変化が起きたのだろうかという疑問を持つようになったのである。

もちろん、このような北部国境地域のこのような急速な変化は、産業の創出といったプラスの側面だけではない。例えば、既に述べたように、アメリカ合衆国へと向かう非合法移民の増大や、同じくアメリカ合衆国へと向かう麻薬の中継基地として北部国境地域が大きな役割を果たしているというマイナスの側面もある。また、プラスの側面ともいえる北部国境地域における産業の発達も、メキシコの他の地域における経済的停滞による相対的なものという見方も可能であり、無批判かつ肯定的に受け止めるということもできない。このように単純に、そしてメキシコの一地域における問題としてのみ北部国境地域の変化をとらえることはできないということが、より一層筆者に北部国境地域に対する関心を持たせるようになった。

では、北部国境地域におけるこのような変化は、どのような社会的背景から生まれたのであろうか。具体的な考察については、各章でおこなうので、ここでは、筆者が、本論文の冒頭において述べたような仮説を持つようになった経緯を示すために、近年における北部国境地域の変化の要因についての簡略な考察をおこなってみる。

このような変化の要因としては、メキシコ社会そのものの内在的な変化というものを挙げることができるだろう。メキシコは、1980年代以降、政治・経済といった社会的な枠組みが大きく揺れ動いている。北部国境地域も当然、そのような影響を受けているといえる。このような社会的な枠組みが大きく揺れ動いていく過程で、北部国境地域の変貌の背景が浮かび上がってくるように思われるのである。

北部国境地域の変化の背景に関していうならば、どうしても無視することができないのは、アメリカ合衆国の存在である。もちろん、アメリカ合衆国の存在は、北部国境地域だけでなくメキシコ社会に大きな影響を与えていることはいうまでもない。しかし、北部国境地域の場合、実際に、アメリカ合衆国と約 3000 キロに及ぶ国境線を接している地域であるため、より密接な関係があるといえる。そのような密接な関係を生み出している背景としては、物理的な近さもあるが、この二カ国の間に存在している経済格差を挙げることができる。具体的には、第 2 章以降で見るが、長大な国境線を挟んだ二つの国もしくは二つの地域における経済格差の存在は、様々な社会経済的なダイナミズムを生み出す源泉である。

表 0.1 2007 年におけるカナダ・アメリカ合衆国・メキシコにおける国民総所得と国民一人あたりの国民総所得

国名	国民総所得 単位 (10 億ドル)	世界での順位	国民一人あたりの国民総所得 単位 (ドル)	世界での順位
カナダ	1,307.5	9	39,650	22
アメリカ合衆国	13,886.4	1	46,040	16
メキシコ	989.5	13	9,400	72

(出所) World Bank, 2009 World Development Indicators, 14-16.

まず、メキシコについて見てみる。メキシコは、1994 年に「先進国クラブ」と呼ばれることもある経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development、以下 OECD) の加盟国となっている。また、後で触れることになるが、同じ 1994 年に、メキシコ、アメリカ合衆国、そしてカナダの三カ国の間で北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement 以下、NAFTA) が発効しており、自由貿易経済圏に組み込まれている。他方、このような状況にありながらも G8 のメンバーであるアメリカ合衆国やカナダと比べると、メキシコは、とくに経済的な面で、大きく見劣りする国である。

表 0.1 は、2007 年におけるカナダ、アメリカ合衆国、メキシコにおける国民総所得と国民一人あたりの国民総所得を示したものである。メキシコは国民一人あたりの国民総所得でみると 72 位であり、アメリカ合衆国そしてカナダと比べると大きな差が存在している。メキシコとアメリカ合衆国では、約 4 倍の差が存在しているのである。

つまり、北部国境地帯とは、豊かな「北」と貧しい「南」が、国境を挟んで対峙している場所であるということができる。このように大きな格差が存在する二つの国そして地域の間には、様々な関係を見出すことができる。

最も分かりやすいものは、需要と供給の関係である。例えば、合法・非合法を問わず、毎年多くの人々がメキシコからアメリカ合衆国へと向かっていることはよく知られている。メキシコ側から見るとアメリカ合衆国は、より高い賃金で働くことができる場所である。一方、アメリカ合衆国から見ると、メキシコからの労働者たちは、より安い賃金で雇用できる人々である。メキシコは、より安い労働力をアメリカ合衆国に供給しているのである。

よく知られているこのような需要と供給の関係は、第 3 章で見ることになるが、単純な労働市場における問題にとどまらないものとなっている。アメリカ合衆国社会だけでなく、メキシコ社会の抱える既存の社会制度もしくは社会的前提をくつがえすような側面を持つ現象となってきている。

第2章、第3章、第4章で改めて詳しく述べるが、アメリカ合衆国との関係は、北部国境地域だけでなく、メキシコ社会全体において決して無視することのできないものである。アメリカ合衆国との関係を通じて北部国境地域、そしてメキシコ社会は変化し続けているともいえる。少なくとも、北部国境地域における変化は、北部国境地域というメキシコの一地域における問題ではないことをここで改めて指摘しておきたい。

## 0.2 本論文の構成

本節では、本論文における章分けについて述べる。筆者は、政治的、経済的現象は本来不可分な関係だと考えている。政治における変化の中に経済的要因があり、その逆もまた同様であるといえる。このような考えのもと、本論文では、本来は、一つの事象ととらえられるだろうと思われる様々な社会現象を意図的に次の4章に分けた。

第1章では、PRIによる一党支配体制の弱体化の過程、そして2000年の政権交代後のメキシコ社会の変化に関する考察をおこなう。現代メキシコ社会の変化をとらえるためには、PRIによる一党支配体制の弱体化そして、政権交代後のメキシコ社会の状況は無視することはできない。第1章では、とくにPRI体制の弱体化の過程に焦点を置き、その要因そしてメキシコ社会に与えた影響に関する考察をおこなう。

第2章では、北部国境地域における工業化及び都市化に焦点を当てる。工業化そして都市化は、おそらくほとんど全ての国々で見られるものである。メキシコでは、一般的に1940年代から1960年代にかけて工業化そして都市化が起きたことが知られている。北部国境地域においては1960年代半ば以降急速に都市化及び工業化が進展したが、第2章では、このような変化の要因、そして社会的意味を多角的に考察する。

第3章では人の移動に焦点を当てる。具体的には、メキシコ社会が抱えている問題をあらわしていると考えられるメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動に関する考察をおこなう。第3章では、「越境」を軸にメキシコ社会の現状というものを考察する。

第4章では、北部国境地域における麻薬カルテルの台頭に関する考察をおこなう。この問題の最大の問題は、公権力に対するもう一つの権力の台頭である。このような状況を引き起こした要因そしてこの問題の持つ社会的インパクトの大きさを考察する。

結論では、第1章から第4章までの考察をふまえ、北部国境地域の変容に関する包括的な考察をおこなう。

### 0.3 先行研究によるアプローチと本論文におけるアプローチ

本節では、先行研究におけるアプローチの特徴そして問題点を検討し、その後、本論文における具体的なアプローチを提示する。

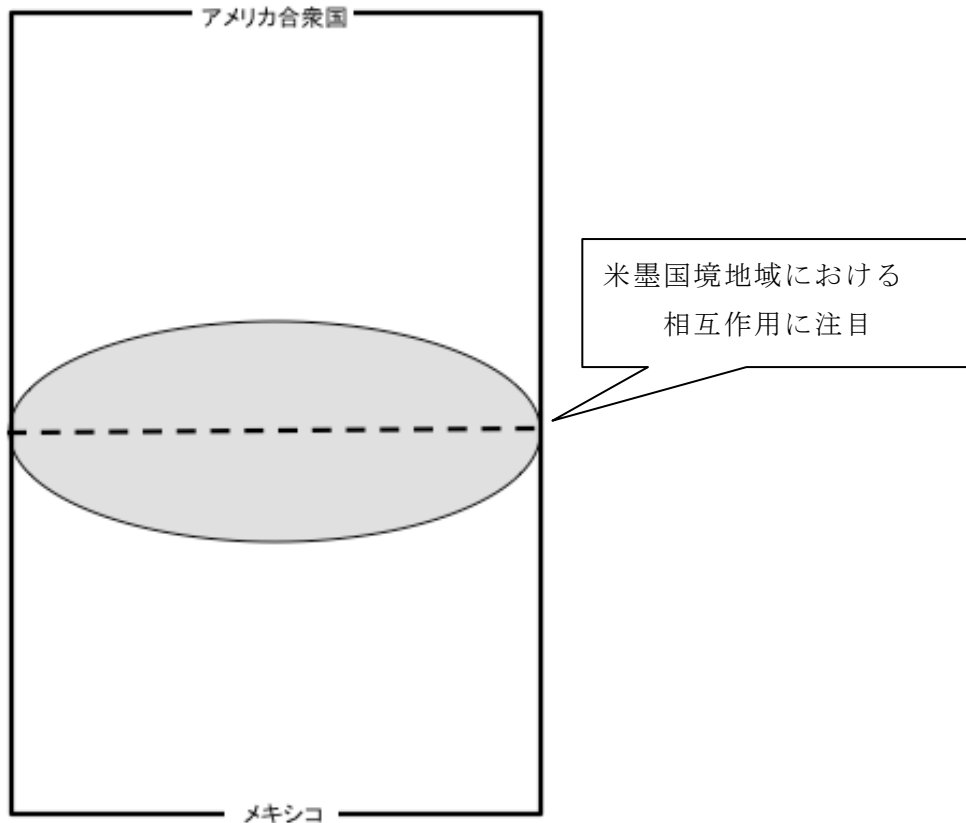
まず、北部国境地域に焦点を当てた先行研究で見られるアプローチの方法として、北部国境地域そして北部国境地域と隣接しているアメリカ合衆国南西部地域を一つの地域、すなわち米墨国境地域として取り扱うものを挙げるができる。米墨国境地域の変容そして国境線を挟んだ二つの地域の関係性を扱った最も代表的な研究として、本章の冒頭において引用したオスカル・マルティネスの *Troublesome Border* を挙げるができる (Martínez, 2006)。マルティネスは、米墨国境地域における様々な問題・現象について考察している。例を挙げると、米墨国境地域の形成の過程、国境地域に住んでいるネイティブ・アメリカンとの関係、メキシコ系アメリカ人、メキシコ国内における異質な地域としての北部国境地域、国境地域における環境問題、非合法移民、麻薬、暴力といった 19 世紀から現在までにいたる様々な問題についての考察を、マルティネスはおこなっている。

マルティネスは、米墨国境地域の変容を通時的かつ包括的に論じている。一言でいうならば、マルティネスの研究者としての関心の根底にあるのは、過去から現在、そして未来における共通の歴史を共有する (共有するだろう) 社会的単位の一つとしての米墨国境地域内部に見られる社会的ダイナミズムの源泉を探るというものである。

マルティネスに見られるこのような問題意識は、他の研究者たちにも共有されている。例えば、ジョアン・アンダーソン (Joan Anderson) とジェームズ・ガーバー (James Gerber) は、*Fifty years of Change on the U.S.-Mexico Border* において、1950 年以降における米墨国境地域における変化に関する考察をおこなっている (Anderson and Gerber : 2008)。

彼らは、米墨国境地域における人口増加や移民、アメリカ合衆国側の国境諸州とメキシコ側の国境諸州の関係、貿易・投資・製造業、環境問題、合法・非合法の労働等、多岐にわたる問題を論じている。具体的な分析対象は、各研究者の問題意識によって異なるが、米墨国境地域を一つの地域としてとらえることが、この地域を分析する際の一般的なアプローチ方法の一つである。

図 0.1 「米墨国境地域モデル」(マルティネス・モデル)



具体的にマルティネスらを用いているモデルについて考察してみる。このアプローチを便宜的に「米墨国境地域モデル」(マルティネス・モデル)と呼ぶことにする。このアプローチを簡略化し、図にしたのが図 0.1 である。

このモデルの最大の特徴は、現実には国境線によって区切られている二つの地域、非アングロ・アメリカとしての北部国境地域とアングロ・アメリカとしてのアメリカ合衆国南西部地域を一つの地域としてとらえるところにある。その前提となっているのが、米墨国境地域において古くから見られる国境線を挟んだヒトやモノの行き来であるといえる。そもそも、アメリカ合衆国南西部地域はかつてメキシコ領であり、現在でも多くのメキシコ系住民が居住している。そして、第 2 章及び第 4 章で詳しく触れるが、北部国境地域におけるアメリカ合衆国の影響は、マルティネスが、*Troublesome Border* の第 5 章で論じているように外国依存 (*foreign dependence*) という表現を用いるほどに強大なものである。

米墨国境地域を一つの地域とみなす歴史的背景の中で最も重要なのは、当然のことながら、上述したアメリカ合衆国南西部地域がかつてメキシコ領であったことである。

マヌエル・G・ゴンサレス (Manuel G. Gonzales) は、『メキシコ系米国人・移民の歴史』(原題 : *Mexicanos : A History of Mexicans in the United States*) において、詳しく 19 世紀まで

近代化以前の状況についての記述をおこなっている。対象地域をスペイン領時代のフロンティア (1521-1821)、メキシコ領時代の最北部 (1821-1848)、そしてアメリカ合衆国南西部地域 (1848-1900) として、それぞれ多くのページを割いて記述している<sup>2</sup>。

マルティネス、そして上述のジョアン・アンダーソンとジェームズ・ガーバーもその問題意識には、北部国境地域とアメリカ合衆国南西部地域の間にある歴史的共通性そして多数のメキシコ系住民の存在があるといえる。そのため、彼らのアプローチの大きな特徴としては、図 0.1 に示されているようにメキシコとアメリカ合衆国の間に存在している国境線の存在をそれほど重要なものとしてとらえないという傾向がある。図 0.1 は、そのことを示すために、メキシコとアメリカ合衆国との間に存在している国境線は、実線ではなく破線になっている。

マルティネス・モデルにおける問題点としては、実際には、メキシコとアメリカ合衆国という二つの国を明確に区分している国境線の存在をそれほど重要視していないため北部国境地域と南西部地域の間が存在している差異、具体的には経済的な格差を過小評価してしまうという危険性を挙げることができる。とくにメキシコ側の社会そしてそこに住む人々が抱えている厳しい経済的状況が、このようなアプローチでは、正確にとらえられていないように思われるのである。

例えば、近年の米墨国境地域における特徴的な現象として「越境」、つまり、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動の流れの増大、国境線を挟むかたちで作られているツイン・プラントと呼ばれる工場群、すなわち賃金の安いメキシコ側では多くの労働者たちが雇われ、賃金の高いアメリカ合衆国側ではホワイト・カラーが雇用されている状況、そして、北部国境地域を中心におこなわれている麻薬の密輸の増大などといったものがあるが、この根本的な背景にあるのは国境線を挟んで存在している差異、とくに経済的格差の存在が大きいと考えられる。

具体的にいうならば、国境線を越えることによるヒト・モノの価値の変化が、この地域の変容に大きく関わっていると考えられるのである。(この点に関しては、第 3 章、第 4 章において詳しく考察をおこなう)。ところが、米墨国境地域を一つの地域としてとらえるアプローチでは、どうしても差異よりも共通性に焦点を当てる傾向があるため、メキシコとアメリカ合衆国の間に存在する格差や相違に注目するという視点は、必然的に弱くなる傾向がある。従って、本論文では、米墨国境地域を一つの地域とみなすアプローチはとらない。

もう一つのアプローチとして、メキシコ側の北部国境地域に焦点を当てるアプローチがある。この場合、分析の枠組みは、メキシコ社会を構成している要素の一つとして北部国境地域をとらえるという特徴がある。例えば、ダニエル・アレオラ (Daniel D. Arreola) と

---

<sup>2</sup> ゴンサレスは、『メキシコ系米国人・移民の歴史』において、さらに 20 世紀を大移住時代 (1900-1930)、恐慌期 (1930-1940)、第二次世界大戦期と終戦直後 (1940-1965)、チカーノ運動 (1965-1975)、苦悩と希望 (1975-1998) という時代区分でメキシコ系アメリカ人の歴史を記述している。

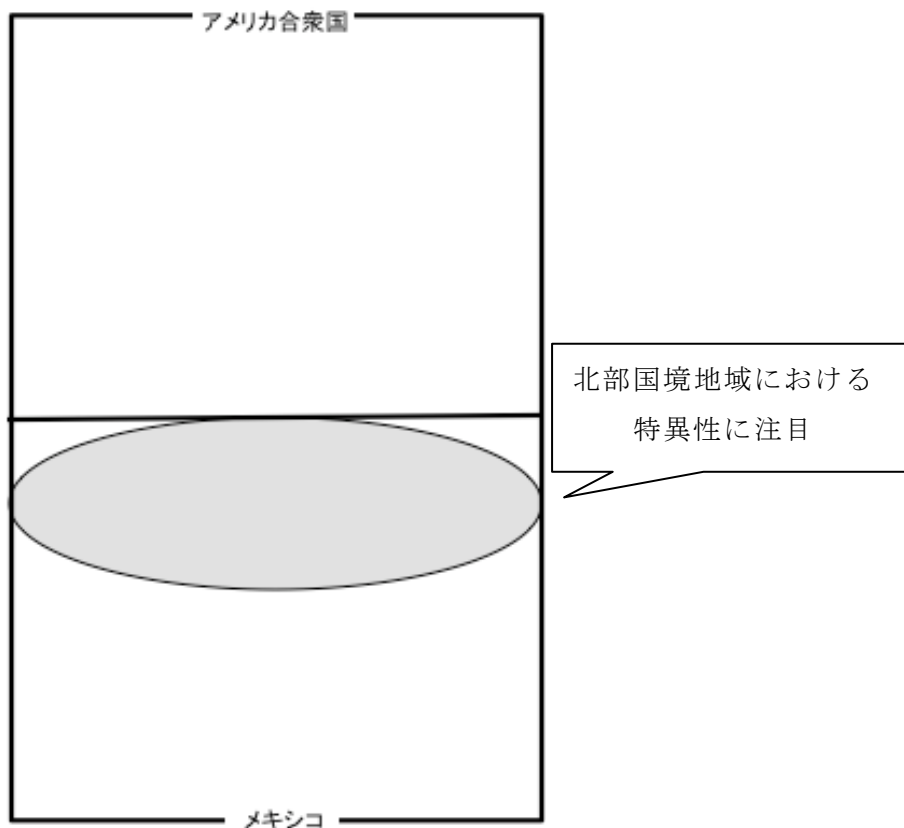


ジェームス・カーティス (James R. Curtis) による *The Mexican Border Cities* を挙げる  
ことができる (Arreola and Curtis : 1993)。

北部国境地域に焦点を当てる研究の場合、北部国境都市が分析の対象となることが多い。  
一口に北部国境地域といってもその規模はさまざまである。人口 1 万人程度の一般的なイ  
メージでは都市とは呼べない小規模の都市から、人口 100 万人を超える大都市まで存在し  
ている。アレオラとカーティスは、北部国境地域の点在する 18 の国境都市に関する考察を  
おこなっている。

その根底にあるのは、マタモロス (北部国境地域の東端にある都市) からティファナ(北  
部国境地域の西端にある都市) が、同じ要因により形づくられ、また同じ歴史的背景に起  
因する経験をしているという認識である (Arreola and Curtis 1993 : 4-5)。彼らは、このよ  
うな認識のもとメキシコ側の国境地域に点在する北部国境都市の歴史や都市構造、そして工  
業・観光といった北部国境都市における主要な産業に関する考察をおこなっている。彼ら  
の問題意識には、北部国境地域および北部国境都市は、いくつかの特徴を共有している、  
そしてそれは、メキシコの他の地域とは異質な地域であるという認識があるといえる。

図 0.2 「北部国境地域限定モデル」(アレオラ・カーティス・モデル)



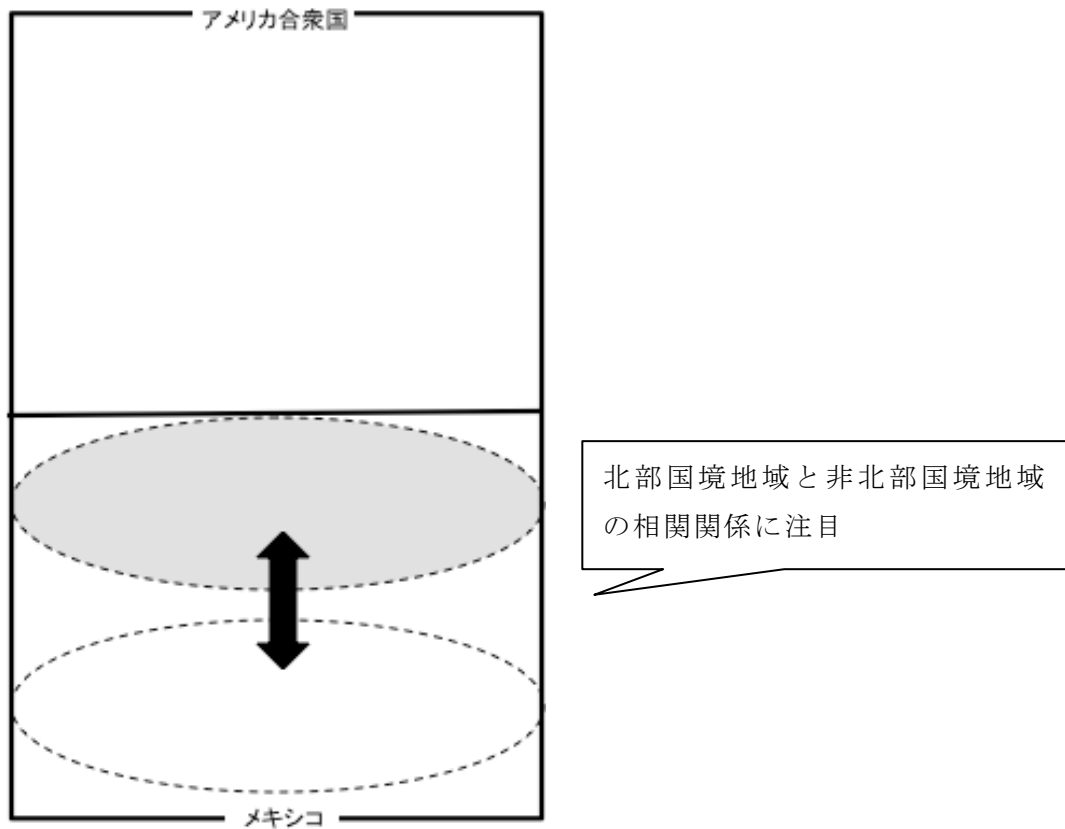
具体的にアレオラやカーティスに代表される北部国境地域を一つの地域としてみなすアプローチについての考察をおこなう。便宜的にこのアプローチを「北部国境地域限定モデル」(アレオラ・カーティス・モデル)と呼ぶことにする。このモデルを簡略化し、図にしたものが図 0.2 である。

図 0.2 に示されているように、このモデルの最大の特徴は、文字どおり北部国境地域における共通性というものに注目したアプローチである。一方、メキシコの他の地域との差異が強調されている。図 0.2 では、そのことをあらわすために北部国境地域に該当する地域が実線で囲まれている。

この地域における具体的な共通性とは、次のことを挙げるができる。例えば、アメリカ合衆国へと向かう非合法移民という現象がある。本論文においてもアメリカ合衆国へと向かう非合法移民という現象についての考察をおこなうが、メキシコ社会においてアメリカ合衆国へと向かう人の移動の波が度々起きている。その過程で、北部国境地域は、その経由地としての役割を果たしている。また、北部国境都市群は、これも本論文で論じるが、都市化・工業化が進む際、その規模の違いはあるが、同時進行的な、いわば共時的な変貌を遂げている。さらに、麻薬カルテルが台頭してくる過程を、北部国境地域は、時間的、そして空間的に共有しているという事実がある。この麻薬カルテルの台頭の問題も本論文における重要なテーマである。アレオラとカーティスに代表されるアプローチモデルは、北部国境地域が持っているこのような共時性に注目するものである。

このアプローチの問題点としては、この地域の持つ特殊性に焦点を当てるため、どうしてもメキシコの他の地域との関係性、言い換えるならば、メキシコ社会全体の変化との関係性に関する考察が少ないということを挙げるができる。

図 0.3 「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル)



※図中の矢印は北部国境地域と非北部国境地域における社会的相関関係をあらわしている。例えば、北部国境地域における社会的事象は、非北部国境地域にも影響を及ぼす。そして、非北部国境地域における社会的事象は北部国境地域に影響を及ぼすという関係である。

たしかに、北部国境地域における工業化そしてそれともなう人口規模の拡大、麻薬に代表される非合法活動の増大などといった現象は、空間的に北部国境地域を中心に起きている現象である。一方、時代的にこれらの現象が、顕著にあらわれてきたのは、1980年代以降のことである。この時期、多くの問題をはらみながらも過去数十年に渡りメキシコ社会を規定してきた枠組みが弱体化が顕著になっていった。このことをふまえると、北部国境地域にのみ焦点を当て考察をおこなうだけでは、上述の諸現象の本質を読み解けないように思われ、より多角的なアプローチを取る必要があると考えられるのである。

このような先行研究におけるアプローチに見られる問題点を踏まえた上で、本論文では、図 0.3 に示されているようなアプローチを取るつもりである。このアプローチは便宜的に「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル) と名付けたい。このアプローチの利点は、北部国境地域の変化をメキシコの他の地域との関係に結び付けて考察をおこなうことができるというものである。

上述の二つのアプローチにおける最大の問題点は、PRI 体制が強固であった時期までに当てはまるアメリカ合衆国南西部地域との関係性そして北部国境地域の持つ特殊性のみに焦点を当てるため、メキシコ社会を構成する一地域、または一要素としての北部国境地域の姿が浮かび上がってこないところにあるといえる。いうなれば、これらのアプローチでは、直接的・間接的に、アメリカ合衆国側から規定されたメキシコ社会の外延としての北部国境地域としての姿だけが強調されているといえる。メキシコがスペインから独立した時代やメキシコ革命の時代、工業国としての歩みを始めた 20 世紀半ばならいざしらず、20 世紀後半、そして 21 世紀を迎えた現代メキシコ社会をそのような見方でとらえることは無理があるように思われるのである。

本論文では、とくに 1980 年代以降のメキシコ社会に注目する。具体的には、本文中において論じるが、1980 年代以降のメキシコは、大きく変化していった。その過程で、メキシコ社会における北部国境地域の社会的役割が増していったと考えられるのである。

簡単に本論文におけるアプローチの説明をおこなう。図 0.3 における北部国境地域に当たる部分が破線になっているのは、北部国境地域における様々な現象が、決して北部国境地域固有の現象ではないということを示すためである。繰り返しになるが、北部国境地域は、「北部国境神話」でとらえられるような、社会現象という点では、他のメキシコ社会と隔絶した地域ではないと思われるのである。むしろ、メキシコ社会が直面している、そして直視しなくてはならない厳しい「現実」をあらわしているように思われる。

#### 0.4 「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル) によるメキシコ社会分析と補完的分析軸の提示

本節では、「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル) を用いメキシコ社会の現状を分析し、本論文における包括的な分析の枠組みを提示する。そして、その後、補完的な分析軸を提示する。

改めて「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル) について述べると、北部国境地域の変化を、メキシコの他の地域との関係性においてとらえようとし、とくに相互作用というものに注目している。そして、このモデルが示しているのは、北部国境地域というものは、メキシコ社会の中で隔絶した地域ではないということである。

政治との関係では、1989 年に PAN 所属の候補者が、アメリカ合衆国カリフォルニア州と隣接しているバハ・カリフォルニア州で知事に選ばれ、その後そのような動きがメキシコの他の地域へと広がった事例が、「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル) が示している北部国境地域とメキシコの他の地域との間に存在する相互作用を示すものであるといえる。この出来事は、メキシコ革命以降初めての野党知事が誕生したこと

を意味しており、メキシコ社会において非常に大きな出来事であった。それまで、メキシコは、常に政権与党である PRI に所属する候補者が州知事に選ばれていたのである。

PRI という政党は、長い間、メキシコにおける政権与党としてメキシコ社会を支配してきた政党である。そのような支配体制が、1989 年に PAN が、バハ・カリフォルニア州知事選に勝ったことにより、州知事選という地方政治のレベルではあるが、崩れ始めたのである。

そして、その崩壊のきっかけとなったのが、本論文の分析地域である北部国境地域である。なぜ、北部国境地域において反 PRI の動きが起こったのかについては第 1 章において考察をおこなうが、1982 年以降のメキシコ社会の変化と大きく結びついたものであるといえることができる。また、バハ・カリフォルニア州知事選以降、北部国境地域は、とくに大統領選において、PAN 候補者の支持基盤となっていた。PRI という強力な体制が弱体化していく過程で、北部国境地域は、重要な役割を果たしたといえる。すなわち、北部国境地域における反 PRI の機運が他のメキシコの地域へと広がった結果、2000 年大統領選挙における政権交代へとつながったといえることができるのである。

次に、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動という観点から、北部国境地域とメキシコの他の地域との関係について見てみる。このような人の移動は、近年に始まったわけではなく、古くは 20 世紀初頭にまでさかのぼることができる<sup>3</sup>。その大きな背景としては、メキシコとアメリカ合衆国との間に存在している歴然とした経済格差の存在があった。さらに、20 世紀初頭のメキシコは、メキシコ革命そしてその後の混乱期にあたる。このような国内状況は、現在に至るまでアメリカ合衆国へと向かう十分な理由になると思われる。メキシコとアメリカ合衆国との間の二国間関係を見ると、基本的に移民送り出し国としてのメキシコと移民受け入れ国としてのアメリカ合衆国の関係を見ることができる。3 章において詳しく論じるが、1980 年代以降、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動が増大していくにともない両国の関係は、より複雑な関係となっている。

このような関係にあるメキシコとアメリカ合衆国において国境地域にある北部国境地域は非常に重要な地域である。この背景には、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人々の多くが選択する陸路によるアメリカ合衆国への入国方法がある。とくに彼らが非合法にアメリカ合衆国へと入国しようとする場合、ある人々は、国境線代わりとなっている川をわたり、ある人々は、砂漠を、またある人々は、非合法移民の流入防止のためのフェンスを乗り越えてメキシコからアメリカ合衆国へと入国していくのである<sup>4</sup>。

<sup>3</sup> この時期、最もメキシコ人移民を引きつけた目的地はテキサスであった。公式の統計によると、メキシコ系人口は、1900 年の 7 万 1062 人から 1930 年の 68 万 3681 人に増加した。次に多くの移民を引きつけたのはカリフォルニアで、1930 年までにメキシコ系住民は、36 万 8 千人に増加した。メキシコ人たちは、工事現場、公共事業組織、サービス業、レストラン、材木伐採飯場、牧場で肉体労働の仕事についていた。しかし、圧倒的多数は、鉱業、鉄道工事・保線、農業という三大産業で働くようになった（ゴンサレス 2003 : 216-217）。

<sup>4</sup> テッド・コノヴァー (Ted Conover) による『コヨーテたち—越境するヒスパニック・アメリカ人』は、彼らのような非合法にアメリカ合衆国へと入国し、また非合法移民労働者としてアメリカ合衆国で働く

これらの人々にとって、アメリカ合衆国との国境地域にある北部国境地域は、経由地としての役割を果たしているのである。また、仮に、アメリカ合衆国側にいる国境警備隊につかまった場合であっても、再びアメリカ合衆国への入国を試みるための一時滞在地となる場所である。近年、このようなメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動が増大していることが、メキシコ社会における北部国境地域の存在感を増大させているといえる。そして、このような人の移動の存在は、北部国境地域をメキシコ社会から隔絶した独特な地域であるという従来の見方に疑問を感じさせる根拠の一つであるといえる。そして、なぜそのような関係が生まれたのかということをも明らかにするのが本論文の重要な論点の一つである。

## 表 0.2

---

彼らの姿を描いたものである。著者であるコノバーは、非合法移民であるメキシコ人たちと行動をともにした。彼は、時にメキシコ人たちとメキシコからアメリカ合衆国を目指し、またある時は、彼らとともにアリゾナの柑橘類農園で働き、そしてメキシコ人とともにアメリカ合衆国を横断した。その実像というものが見えてこないメキシコ人非合法移民の姿を浮き彫りにした著作であるといえるだろう。

2000年から2005年におけるメキシコ国内における人の移動 (単位：人)  
 (出所) INEGI, *II Conteo de Población y Vivienda 2005* により筆者作成

州の名前	移住者の数	他地域への移住者の数	州の総人口
1 メヒコ	417,000	300,000	14,007,000
2 バハ・カリフォルニア	193,000	59,000	2,844,000
3 連邦区	188,000	491,000	8,721,000
4 ベラクルス	121,000		7,110,000
5 タマウリパス	114,000	53,000	3,024,000
6 ハリスコ	113,000	107,000	6,752,000
7 キンタナ・ロー	101,000	28,000	1,135,000
8 プエブラ	97,000		5,383,000
9 ヌエボ・レオン	96,000	50,000	4,199,000
10 チワワ	82,000	44,000	3,241,000
11 イダルゴ	80,000		2,346,000
12 ケレタロ	69,000	26,000	1,598,000
13 グアナファト	62,000	53,000	4,894,000
14 ミチョアカン	59,000	69,000	3,966,000
15 シナロア	59,000	92,000	2,608,000
16 ソノラ	58,000	44,000	2,395,000

人の移動に関して言うならば、北部国境地域は、このようなメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人々の経路地としての役割を果たすだけでなく目的地にもなっている。一般的には、単にメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動という側面のみ注目がいきがちであるが、メキシコの内陸部から北部国境地域へと向かう人々の移動の流れが近年非常に大きなものとなっている。この北部国境地域へと向かう人の移動については第2章において考察をおこなう。ここでも1982年金融危機以降に大きな動きが見られるのである。

本節では、メキシコ国内の人の移動という観点から、北部国境地域とメキシコの他の地域の関係について考察してみる。表0.2は、メキシコ国立地理情報統計局 (Instituto Nacional de Estadística Geografía e Informática、以下INEGI) が、2006年5月24日に発表した*II Conteo de Población y Vivienda 2005*をもとに作成したメキシコを構成する32地域の中で上位16州においての人々の移動を示したものである<sup>5</sup>。データは2000年10月から2005年10月ま

<sup>5</sup> メキシコ全州のデータについては、Appendix 1 及び Appendix 2 を参照のこと。

での総計である。

まず、目につくのが、メヒコ州や連邦区といったメキシコ首都圏が多くの国内移住者を受け入れているということである。メヒコ州は、2000年から2005年の間に41万7千人の人々をメキシコの他の地域から受け入れている。この数値は、第2位である北部国境地域にあるバハ・カリフォルニア州の倍以上であり突出したものである。連邦区は、18万8千人とバハ・カリフォルニア州とほぼ同数の人々を受け入れている。

メキシコの政治・経済の中心地であるメヒコ州と連邦区は、以前からメキシコの他の地域から多くの移民を受け入れている地域であった。とくにメキシコにおいて工業化が急速に進んだ1940年から1960年代にかけて、他地域の多くの人々にとって目的地となっていたのである。例えば、1940年と1960年のメキシコにおいて、連邦区は、国内移住した人々のそれぞれ39.4%と37.6%であった(El Colegio de México 1970: 89)。

その他に表0.2から読み取れる特徴は、北部国境地域にある諸州が受け入れている国内移住者の数の多さである。北部国境地域を構成しているバハ・カリフォルニア州、タマウリパス州、ヌエボ・レオン州、チワワ州が上位10位の中に入っている。(それぞれ、2位、5位、9位、10位を占めている)。とくに、アメリカ合衆国南西部にあるカリフォルニア州と国境を接しているバハ・カリフォルニア州とアメリカ合衆国南部にあるテキサス州と国境を接しているタマウリパス州が多くの国内移住者たちを受け入れているのである。

具体的には、第2章で見るが、北部国境地域へと向かうこのような人の移動は、比較的近年に起きた現象である。その背景には、メキシコ社会における地域間格差の存在がある。アメリカ合衆国と国境線を接している北部国境地域は、アメリカ合衆国経済圏との関係から産業が生まれやすい環境にある。その結果、産業が育ちにくい地域との間に格差が生まれることになる。もちろん、北部国境地域においても貧しい人々は存在しているが、経済・社会に関する統計からこれらの地域は、メキシコ国内において相対的に豊かな地域であるということができるのである。多くの移民研究が示しているように、メキシコにおいても人の移動は、貧しい地域からより豊かな地域へと向かう。そのような格差が、北部国境地域へと向かう人の移動を生み出しているといえる<sup>6</sup>。

そして、このような格差から生まれる北部国境地域へと向かう人の移動は、単に地域間格差の存在を示すだけでなく、この地域とメキシコのそれ以外の地域との特殊な関係性をいやおうなく浮かび上がらせるものであるといえる。

ここまで、北部国境地域の台頭とメキシコ社会の変容に関して、「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル)を用い概略的な考察をおこなってきた。これらの考

---

<sup>6</sup> メキシコ社会が慢性的に抱える地域間格差という問題は、近代的なメキシコと発展途上のメキシコとの格差の関係に言い換えることができるかもしれない。この近代的なメキシコと発展途上のメキシコの存在については、メキシコ出身のノーベル文学賞受賞者のオクタビオ・パス(Octavio Paz)が、『孤独の迷宮』(原題: El laberinto de la soledad)において指摘している。彼は、メキシコの基本的特徴として近代的メキシコと発展途上のメキシコの共存を指摘している(パス 1990: 251)。パスのこのような指摘は、21世紀をむかえた現代メキシコにも大きく当てはまるものであるといえる。



察が示しているのは、北部国境地域は、メキシコ社会において隔絶した地域ではないだろうということである。むしろ、メキシコの他の地域との関係性の中で社会的存在感を高めていったということが、上述の考察の範囲でも明らかになった。第一の例としては、PRI 長期支配体制の凋落の過程において果たした役割を挙げることができる。PRI 体制が磐石な時期には、州知事レベルにおいても PRI 系以外の知事の登場は考えられなかったことから、バハ・カリフォルニア州知事選における野党知事の誕生は、その後の政権交代の大きなきっかけとなったといえる。第二の例としては、メキシコにおける経済停滞の過程で、北部国境地域は、増大するアメリカ合衆国へ向かう人々にとっての経由地としての役割とともに、北部国境地域そのものへと向かう人々の受け入れ地域の役割を果たしていることを挙げることができる。そして、その「受け皿」を中心に社会が再構成されていると考えられるのである。

本節の分析により、「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル)が、北部国境地域の台頭の背景を考察する上で、有効なアプローチであるということが示されたと思われる。ただ、このアプローチは、非常に簡略化したものであるゆえに近年のメキシコ社会の変化を非常に単純化してしまうという欠点がある。より緻密な分析をおこなうためには、このアプローチを補足する分析軸が必要であるといえる。

では、アプローチを補足する有効な分析軸とはどのようなものであろうか。ここまでのメキシコ社会に関する考察を踏まえると、近年のメキシコ社会をとらえる上で、決して無視することができないものは、1982 年金融危機がメキシコ社会に与えた影響である。とくに 1982 年金融危機以降導入された新自由主義経済政策がメキシコ社会に与えた影響である。

従って、本論文においては、まず新自由主義経済政策がメキシコ社会に与えた影響を本論文におけるアプローチを補足する主要な分析軸としたい。便宜的にこの分析軸を「経済・政治関係軸」と呼ぶことにする。この分析軸は、国内問題に焦点を当てるものである。この分析軸に加えて、本論文では、アメリカ合衆国とメキシコとの関係性を分析軸として用いる。便宜的にこの分析軸は、「国際関係軸」と呼ぶことにする。この分析軸は対米関係に焦点を当てるものである。メキシコは、アメリカ合衆国との関係から逃れることの出来ない国である。とくに、1982 年金融危機以降、その傾向は強まっている。それは例えば、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動の増大を考察する際に、そして北部国境地域における産業の発展をとらえようとする際に用いるものである。例えば、マキラドーラと呼ばれる主にアメリカ合衆国向けの製品の組み立て工場に関する考察をおこなう際にこの視点は重要である。

さらに、アメリカ合衆国との関係性という分析軸は、近年北部国境地域において問題となっている麻薬の密輸といった非合法的な活動に関する考察をおこなう際にも有効である。

具体的には第 4 章において考察をおこなうが、北部国境地域における非合法活動の活発化の背景には、マキラドーラ産業発達の背景にある諸要因とある種の共通点があるように

思われる。言い換えるならば、北部国境地域におけるマキラドーラ産業の発展とこの地域における非合法活動の活発化は、コインの表とコインの裏の関係があるように思われるのである。

上記二つの分析軸、1) 経済・政治関係軸、2) 国際関係軸に続く三つ目の分析軸として、3) 社会階層軸、具体的には、「格差」というものを挙げたい。この格差という分析軸は、大きく分けて二つある。便宜的に 3 a) と 3b) に分ける。3a) は、メキシコとアメリカ合衆国の間に存在する格差である。3b) は、北部国境地域とメキシコの他の地域間に存在する格差である。これらの格差の存在が、北部国境地域の急速な変化を引き起こしているメカニズムであると考えられるのである。これらの三つの分析軸は、メキシコを規定していた社会的枠組みの流動化及び弱体化を引き起こしたと考えられる主要因と考えられるものである。

本論文では、「北部国境地域 / 非北部国境地域相関モデル」(野内モデル)を補足するかたちで、この社会階層軸、そして、上述の経済・政治関係軸、国際関係軸という三つの分析軸を用いて北部国境地域の変化に関する考察をおこなうつもりである。

## 0.5 本論文の意義

本論文における最も大きな意義は、強大なアメリカ合衆国の影響下にあるがゆえに特徴をとらえにくい北部国境地域を、メキシコ社会全体の変化の枠組みの中でこの地域が持つ特徴を明示化することができるということである。アメリカ合衆国との地理的近接性は、北部国境地域の変容の大きな要因の一つであることは確かである。しかしながら、第2章において詳しく触れるが、北部国境地域は、元来人口規模の少ない「周辺地域」であった。このことを考えるとアメリカ合衆国との地理的近接性は北部国境地域の急速な変容の「必要条件」では確かにあったが「充分条件」であっただろうか。本論文は、自明ともいえるアメリカ合衆国を見直し、北部国境地域とメキシコの他の地域との関係性に焦点を当てているというところに新しさがあり、意義があると考えている。

## 第1章 PRI体制の崩壊とメキシコ社会の二極化

本論文のテーマの一つは、PRI 体制の崩壊が、メキシコ社会に与えた影響である。本章では、1929年の結党以来メキシコを支配してきた PRI 体制の崩壊の背景を考察することによって、現代メキシコ社会の現状、そして現代メキシコ社会が抱えている問題というものを浮かび上がらせる。現在、メキシコ社会は、従来の政治、経済そして全ての社会階層を取り込みコントロールしようとする PRI 体制から、そのような社会とは大きく異なるとくに政治、経済分野において社会的流動性の高い社会へ移行しつつあると考えられるのである。

図1 メキシコの地図



(出所) 「メキシコの白地図」 [http://www.freemap.jp/north\\_ameria/na\\_mexico\\_kouiki\\_1.html](http://www.freemap.jp/north_ameria/na_mexico_kouiki_1.html)

## 1 メキシコの社会的特徴

具体的な分析に入る前にメキシコ社会の特徴についての概観をおこなう。本節では、次の三つの観点からメキシコの社会的特徴をとらえる。一つ目は、メキシコの自然地理的観点から、二つ目は、アメリカ合衆国との関係という観点から、そして、三つ目は、政治・経済的観点からである。

### 1.1 メキシコの地理的特徴

図1を見ても分かるように、メキシコは、北側にアメリカ合衆国と、南側にグアテマラ、ベリーズと国境を接している。また、メキシコの西側は太平洋、そして東側はメキシコ湾とカリブ海に面している。自然地理的には、北米に含まれているが、文化的には、主にかつてのスペイン・ポルトガル植民地で形成されているラテンアメリカ<sup>7</sup>に属している国である。メキシコは、約197万2550平方キロメートルの領土を持っている。これは、日本の領土の約5倍に当たる。そのような広大な領土の中に、31の州と1つの連邦区がある。メキシコの正式の名称は、メキシコ合衆国 (Estados Unidos Mexicanos) である。名称からもわかるように、アメリカ合衆国と同様に連邦制をとっている国である。アメリカ合衆国と異なっているのは、メキシコは、連邦制をとっているが、実質的には、中央の権限の強い中央集権国家である。また、政治・経済の中心地は、常に首都のあるメキシコ・シティとその周辺であるメキシコ首都圏であった。メキシコの人口は、約1億人であるが、メキシコ首都圏には、その5分の1にあたる約2000万人が居住しており、一極集中という状況にある。ただ、そのような状況も近年、徐々に変わりつつあるように見える。

---

<sup>7</sup> 地理的には、北米に属するメキシコをアメリカ合衆国と区別する理由としては、メキシコの文化的伝統の特徴はアメリカ合衆国とカナダといったアングロアメリカと異なり、中央アメリカや南アメリカなどのそれに近く、イベリア半島のラテン的な文化に由来しているからである。ラテンアメリカという概念について、増田は次のように述べている。「メキシコ以南の国々は、昔イベリア半島を支配したローマ人の言語ラテン語から発したスペイン語またはポルトガル語を主要言語とし、長いあいだスペイン、ポルトガルのラテン的な文化の影響を受け、カトリシズムが浸透しており、アングロサクソンが中心となって成立した、いわゆるアングロアメリカのプロテスタント的な世界とは異なる歴史文化圏をなしている。」(増田 1999: 3-4)。ラテンアメリカは、三十三カ国で構成されている。その多くが、ラテン語からの派生語であるスペイン語、ポルトガル語、フランス語を公用語としている国々である。最も多いのが、スペイン語を公用語としている国々である。メキシコをはじめ十八カ国が、スペイン語を公用語としている。ポルトガル語を公用語としているのは、ブラジルである。ブラジルは、1億8000万人の人口を擁しており、ラテンアメリカ有数の大国である。フランス語を公用語としている国は、ハイチがある。これらのラテン語系以外の言語を公用語としている国々もラテンアメリカには多くある。カリブ海の小アンティル諸島の中の十カ国と、南アメリカ北西部のガイアナは英語、スリナムはオランダ語圏にはいり、中央アメリカのベリーズでも英語が話される。正確を期するために、最近では「ラテンアメリカとカリブ諸国」という表現をとられることもある。

その一つの証左として、本論文における対象地域である北部国境地域の存在がある。メキシコ首都圏が、メキシコの政治経済の中心地であるということには変わりはないが、メキシコ社会における北部国境地域の存在感が、近年急速に増してきているのである。その状況については、これから様々な事例を考察することによって明らかになると思われる。

アメリカ合衆国と国境を接しているということが、北部国境地域の形成に大きな影響を与え、そしてこの地域をメキシコの他の地域と大きく異なる地域としたことは、多くの先行研究が指摘している通りである。

本論文においてもアメリカ合衆国との関係に注目している。このアメリカ合衆国との関係というものは、外圧的变化と呼べるものである。北部国境地域の変容に対するアプローチには、二つの方法がある。一つは、このアメリカ合衆国との関係を軸として北部国境地域の変化をとらえるというもの、もう一つは、メキシコ社会内における要因と北部国境地域の変化の関係に焦点を当て、その変化の過程におけるアメリカ合衆国の影響を浮かび上がらせようとする本論文におけるアプローチである。

これら二つのアプローチは、北部国境地域における都市化・工業化・非合法移民の増大、麻薬カルテルの強大化といった諸現象を異なる角度からアプローチするものであるし、また、二つのどちらのアプローチを取ることも可能である。ただ、アメリカ合衆国との関係を論点の軸としてとらえようとするアプローチの最大の問題点は、近年の北部国境地域についてはメキシコ社会の状況を考察する前に、アメリカ合衆国の具体的などの部分が、外交政策なのか、経済政策なのか、それとも社会構造の変化が北部国境地域の変容に影響を与えているのかというものを詳細に論じる必要があるということである。もちろんそのような手順を踏まえて考察をおこなうことも可能であるが、その場合、アメリカ合衆国が分析の主になってしまい、メキシコ社会の考察が従になってしまう危険性がある。

本論文における筆者の関心は、既に述べたように、北部国境地域そしてメキシコ社会にある。そのために必要なアプローチは、メキシコ社会の変化に焦点を当てることである。そしてそのような考察をおこなう過程で、必然的にアメリカ合衆国との関係も、具体的にどの部分との関係なのかが浮かび上がってくると思われるのである。

### 1.1.2 アメリカ合衆国との関係－NAFTA 以前と以後－

アメリカ合衆国の存在は、メキシコという国、そしてメキシコ社会に大きな影響を与えている。とくに、国際経済の統合が進んだ 20 世紀半ば以降のメキシコにおける社会変容の背後には、常にアメリカ合衆国の存在があるといえる。もちろん、アメリカ合衆国と約 3000 キロメートルに及ぶ国境を接しているためにメキシコは、古くからアメリカ合衆国から様々な影響を受けているのは言うまでもないが、近年さらにその関係は密接になっている

といえる。この点については、本論中、何度も触れることになる。

近年におけるメキシコとアメリカ合衆国の関係を見る前に、古くからの二国間関係について見てみる。まず、触れなくてはならないのは、カリフォルニア州、アリゾナ州、ニューメキシコ州、そしてテキサス州といったアメリカ合衆国南西部地域も 19 世紀半ばまでは、もともとメキシコ領であったということである。このことは、序論におけるマルティネス・モデルの説明の際に述べた。

メキシコが、これらの領土を失うきっかけとなったのは、1846 年にメキシコとアメリカ合衆国との間で勃発した米墨戦争である。この戦争は 1848 年まで続いた。この戦争の停戦条約となったのが、グアダルルーペ・イダルゴ条約 (Tratado de Guadalupe Hidalgo、締結されたメキシコ市郊外の地にちなんで名付けられた) である。この条約の結果、メキシコ領の約半分、242 万 5780 平方キロメートルを失うことになった。ただし、一方失った人口は、国全体の 1% に満たなかった (ゴンサレス 2003 : 143)。この失った人口数を見ても分かるように、失った領土を含め、メキシコ北部領は、人口も希薄な「周辺地域」であった。そのような「周辺地域」であった場所が人口規模も含め急速に発展している背景を探るのが、本論文における問題意識の一つである。

メキシコにとって、かつての領土の約半分を失ったということは非常に厳しい事実である。従って、メキシコ人にとってアメリカ合衆国との関係は、単なる隣国という単純な関係ではない。メキシコにとってのアメリカ合衆国との関係をあらわす言葉としては、1876 年から 1911 年までメキシコを統治していた「独裁者」ポルフィリオ・ディアス (Porfirio Díaz) <sup>8</sup> の有名な言葉がある。「あわれなメキシコよ、天国からあまりに遠く、アメリカ合衆国にあまりに近い」(¡Pobre México! ¡Tan lejos de Dios y tan cerca de los Estados Unidos!) である。実際に 30 年以上にもわたりメキシコの独裁者として君臨してきたディアスの言葉だけに、説得力があるように思われる。

近年のメキシコとアメリカ合衆国との関係をとらえる上では、1994 年に発効した NAFTA を無視することができない。ここでは、簡潔に NAFTA の特徴について述べる。最も分かりやすいのが、ヨーロッパ連合、以下 EU、の経済領域との比較であると思われる。EU は、域外からの製品に対して共通の関税をかけるという特徴がある。一方、NAFTA では、加盟国である三カ国内での貿易を活性化させるということを目的としており、EU のように加盟国以外の国々から共通の関税をかけるという目的は持っていない<sup>9</sup>。あくまでも加盟国内

<sup>8</sup> ディアス時代のメキシコは発展した。その背景としては、大規模な外国資本の導入がある。この時期の主な外国資本は、フランス資本、イギリス資本、アメリカ合衆国資本であった。次第にアメリカ合衆国資本の割合が大きくなっていった。外国資本の導入により鉄道網の建設、銀行業、鉱業などが発展した。ただ、これらの発展から利益を受けたのは、ディアスの周りにいる少数の人々であった。そのような状況に対する反発からメキシコ革命が起きた。ディアスという人物の評価は非常に難しい。権力者としてのディアスに関しては、エンリケ・クラウセによる『メキシコの百年 1810-1910』の第 5 章において考察されている。

<sup>9</sup> この NAFTA における「域内貿易の自由化」という言葉には、注意が必要である。細野昭雄は、次のように指摘している。「NAFTA は、基本的には域内貿易の自由化をおこなうことを目指しているが、同時に産業別に詳細な原産地規則を定めている。原産地規則を満たさない生産物は、域内貿易自由化の対

での貿易の促進を目的としているのである。

他方、米国依存の象徴であるという NAFTA への危機感からメキシコは、近年様々な国々との関係を結んでいる。例えば、メキシコは、通称メルコスル (Mercado Común del Sur) と呼ばれる南米南部共同市場のオブザーバーであり、日本などとも経済連携協定 (Economic Partnership Agreement、通称 EPA) を結んでいる。これらの動きもあるが、本論文において度々言及することになるように、メキシコにおけるアメリカ合衆国の存在は、依然大きなものである。メキシコとアメリカ合衆国との関係は、単なる二国間関係というよりも、地域統合、もしくは近接地域との関係の緊密化という観点からとらえるほうがより正確なのかもしれない。メキシコ社会における内部変動との北部国境地域で生じている様々な社会現象の関係を探ることが本論文における主要なテーマであるが、常にその背後には、アメリカ合衆国の存在があるということが、本論文における基本的なスタンスである。

### 1.1.3 メキシコの政治・経済的特徴－PRI の特徴とメキシコ社会－

ここから、メキシコ社会の変容を政治及び経済の観点から考察してみる。メキシコ社会をとらえる上でまず理解しておくべきことは、非常に長い間、PRI による一党支配がおこなわれていたことである。PRI は、1929 年から 2000 年まで 71 年間メキシコを統治した。

なぜ PRI 体制は、ここまで長く続いたのだろうか。そして、PRI 体制の特徴とはどのようなものなのだろうか。本節では、PRI という政党の持つ特徴、そして PRI によって生み出されたメキシコ社会とはどのようなものであったのかということ进行を明らかにする。

PRI の結党理念は、1910 年から 10 年以上メキシコ国内を揺るがせたメキシコ革命の成果を制度化しようというものである。PRI が実際に結党されたのは、1946 年のことであるが、その起源は 1929 年にさかのぼることができる。この年に、地方軍閥・州政府・労働組合・農民運動など、様々な革命勢力を一つの政党に統合する目的で国民革命党 (Partido Nacional Revolucionario) が結成された。その後、1938 年にラサロ・カルデナス政権の下、メキシコ革命党 (Partido de la Revolución Mexicana) に改組された。そして、1946 年に制度的革命党、つまり PRI に改名されて現在に至っている<sup>10</sup>。

PRI 体制の特徴は、どのようなものだったのだろうか。岸川毅は、次のようにまとめている。定期選挙において公式政党としての PRI が必ず勝利するしくみを持つ一党支配型の権威主義体制であるといえる。そこでは、政党 PRI とは、社会と国家を結ぶ橋ではなく、権

---

象とならないことは言うまでもないが、NAFTA が与える影響も当然産業分野ごとに著しく異なるものとならざるを得ない。」(細野 1995: 52-53)。

<sup>10</sup> PRI の沿革及び党勢については、以下の PRI の公式サイト <http://www.pri.org.mx> に詳しい。最終アクセス日：2010.11.27。

威主義国家と結びついて社会を支配する道具であり、また一定の制約下で選挙への参加が認められた野党と擬似的競争をおこなうヘゲモニー政党であった。そして、メキシコ革命の継承者として誕生したこの公式政党を中軸とし、民族主義・社会改革・反独裁など革命の生み出した諸理念を目標に掲げ、国家と党に労働者・農民・中間層・企業家層を組み込んだ非競争的コーポラティズム構造、輸入代替工業化に基づく国家主導型の開発戦略、その成果としての持続的経済成長の富の選択的配分、反対勢力の取り込みと弾圧を通じた社会の非動員化を特徴としていた（岸川 2002:16）。岸川の挙げた上述の PRI 体制の特徴というものが崩れていったことが、北部国境地域の変化へとつながっていったと考えられるのである。

PRI 体制が他のラテンアメリカ諸国における政治体制と異なっている特徴として次の二つのことを挙げるができる。一つ目は、政権政党である PRI と軍部の関係、二つ目は、同じく PRI と教会との関係である。他の多くのラテンアメリカの国々では、非常に大きな影響力を持つ二つの勢力が、PRI 体制の中には、少なくとも、公式的には含まれていなかった。

例えば、軍部に関しては、1940 年という比較的早い段階で、軍は、政治から完全に切り離された存在になっている<sup>11</sup>。また、実際に、軍部が政治から切り離されて以降、メキシコの政治において軍が大きな影響力をふるったという出来事は起きていない。このことを考えると、メキシコにおける政治への軍の不介入は、徹底しているといえる<sup>12</sup>。アルゼンチンやブラジルといったラテンアメリカの主要国においても 1980 年代半ばまで軍政が続いていたということを考えると、もし、軍部が政治に介入するということがあったならば、メキシコにおいても同様のことが起こりえたであろう。しかし、実際には、メキシコの政治において、またメキシコ社会の中で軍部が国防という分野以外で大きな影響を与えたことはない。このことは、PRI 体制に対して介入する可能性のある勢力が減ることを意味しており、PRI 体制の持つ一つの特徴というだけでなく、PRI 体制の長期化を支えた間接的な要

---

<sup>11</sup> 当時メキシコを統治していた PRI の前身であるメキシコ革命党は、次の四つの部会で構成されていた。1) 労働部会、2) 農民部会、3) 一般部会、4) 軍部会である。労働部会では、1936年に結成されたメキシコ労働者総連合、以下 CTM が中心組織になった。農民部会では、1938年に結成された全国農民連合 (CNC) が全国の農民組織をまとめ、農民を基盤とする部会となった。一般部会は、CTM から独立した公務員組合連合 (FSTSE) が中心となった。これらの各部会は、中央から州へ、さらに州からムニシピオ (市町村) へと党本部からの司令が伝達されるヒエラルキーを構成し、広く国民を組織化して吸収した。軍部会に関して言うならば、本文でも述べたように、1940年に廃止されている (国本 2002:296)。この軍部会の廃止には、当時の大統領であるアビラ・カマチョの意向が働いていた。この軍部会の廃止の背景には、メキシコ革命党に存在していた軍部と CTM との間の党内の緊張関係を排除することであった (松下 2010:20)。ガリードは、この軍部会の廃止をメキシコ革命以降の軍事政権 (un gobierno militar) から民間政権 (un gobierno civil) への移行のための重要な変化であったと指摘している (Garrido 1982:303-306)。

<sup>12</sup> このことは、PRI 体制にほころびが見え始めた以降にもいえることである。「メキシコ PRI 体制の静かな移行と政治体制の再編」において、PRI 体制における民主化の過程を論じた岸川毅は、その過程において非暴力的な政治過程であったと指摘している。岸川は、その背景の1つとして軍の非政治化を挙げている。岸川は、「長年にわたり軍が非政治化され、政治アクターとしての自己認識も期待もなかったメキシコでは、南米の軍事政権の民主化で見られたような政軍関係上の緊張は存在せず、文民勢力とりわけ政党が変革の主体になったといえる。」と指摘している (岸川 2002:17)。



因の一つであるということができよう。

次に、PRI 体制と教会との関係について見てみる。メキシコは、他のラテンアメリカ諸国と同様に、国民の大部分がカトリック教徒であるカトリック教国である。しかし、既に述べたように、PRI 体制の中に教会は含まれていなかった。その要因として、メキシコ革命の理念を成文化した 1917 年憲法における反教権主義を挙げることができる。1917 年憲法は、教会の行動を制限する広範な規定を盛り込んでいることで知られている。憲法の制定の際、最も議論が沸騰したのは、教育の場から教会を排除した第三条である。その内容は、教育は自由であるとしながら、公教育機関および私立学校における教育を非宗教的なものとし、宗教組織と聖職者に初等教育の学校の設立・経営を認めないこととした。また、第五条では、強制労働を禁止し、名称・目的の如何にかかわらず修道会の創設を禁じた。また、二十四条では、信教の自由は認めたものの、儀式や礼拝は、寺院および自己の住居でおこなうこと、公の宗教的行為は、寺院内でおこなうべきであることを明示している。教会との緊張関係は、1992 年の憲法改定まで続いた。この改正で、教会と宗教団体の法人格が認められ、聖職者の選挙権・宗教団体の不動産所有が許されることとなった（乗 1998 : 35-57）。このような教会との関係は、他のラテンアメリカ諸国では、見られないものであった。軍部との関係とともに、PRI 体制というものを特徴づけているものであるといえるだろう。

長期政権に見られる一般的な傾向である政治腐敗<sup>13</sup>がありながらも、71 年に渡り PRI 体制が維持されてきた最も大きな要因としては、輸入代替工業化に基づく国家主導型の経済政策の成功と、その成果である富の選択的配分が、ある時期までうまく機能していたことを挙げるができる。

表 1.1 1940 年から 2000 年までのメキシコの大統領<sup>14</sup>

<sup>13</sup> メキシコにおける政治腐敗に関する研究書としては、Stephen D. Morris による *Corrupción y política en el México contemporáneo* がある。代表的な政治腐敗としては、ゆすり (extorsión)、詐欺 (fraude)、賄賂 (soborno privado)、不動産詐欺 (colusión fraude con tierras)、密輸入、ブラックマーケット、偽造 (Contrabando, Mercado negro y falsificación) などである (Morris 1992 : 80)。

<sup>14</sup> メキシコの大統領の任期は、6 年間である。このような大統領の任期が 6 年ということが確定したのは、1934 年からである。それ以前は、メキシコ革命以降の混乱期に当たり、大統領の就任期間は、一定

就任期間	大統領名
1940-46	アビラ・カマチョ (Ávila Camacho)
1946-52	ミゲル・アレマン (Miguel Alemán)
1952-58	ルイス・コルティネス (Ruiz Cortines)
1958-64	ロペス・マテオス (López Mateos)
1964-70	ディアス・オルダス (Díaz Ordaz)
1970-76	ルイス・エチェベリア (Luis Echeverría)
1976-82	ロペス・ポルティージョ (López Portillo)
1982-88	ミゲル・デラマドリ (Miguel de la Madrid)
1988-94	カルロス・サリナス (Carlos Salinas)
1994-2000	エルネスト・セデュージョ (Ernesto Zedillo)

(出所) 国本伊代、『メキシコの歴史』, 319-320をもとに筆者作成

メキシコ経済は、第二次世界大戦以降急速に成長した。年平均でみた経済成長率は、1940年代と50年代で年平均6%台を達成している。それが、60年代には年平均7%台となった。70年代は、年平均6%台へとやや下がったが、この持続した高度成長は「メキシコの奇跡」と呼ばれている。この間にメキシコの産業構造も大きく変わった。国内総生産に占める工業の比率が1950年の30%から1980年の60%へと高まり、メキシコは農業、鉱業国から工業国へと変貌したのである(国本 2002 : 325)。この時期は、表 1.1 では、カマチョ (1940-46)、アレマン (1946-52)、コルティネス (1952-58)、マテオス (1958-64)、オルダス (1964-70) の治世にあたる。

国民は、成長の恩恵を享受し、中間層は増大した。実際、表 1.2 を見ても分かるように、この時期の大統領選挙において PRI 選出の候補者たちは、圧倒的な得票率で勝利している。この背景には、PRI によって舵取りがおこなわれていた経済政策の成功とそこから生まれた社会的安定があったと考えられる。この社会的安定には、マイナスの側面が存在したと

---

ではなかった。メキシコ憲法によって大統領の再選は禁止されている。

いうことは、序論で指摘した通りである。

表 1.2 メキシコ大統領選挙における PRI 選出の候補者の得票率

年	候補者名	%
1946	アレマン	77.90
1952	コルティネス	74.31
1958	マテオス	90.43
1964	オルダス	88.82
1970	エチェベリア	86.02
1976	ポルティージョ	100.00※
1982	デラマドリ	70.90
1988	サリナス	50.36

※PAN は内紛のために候補者を出さなかった。

(出所) 岸川毅, 「PRI 体制とサリナス政権の民主化路線」, 12.

しかしながら、長い間、メキシコ社会の統治を成功させてきた PRI 体制も、1982 年金融危機以降、独自路線を放棄し、他のラテンアメリカ諸国と同様に、新自由主義経済政策を導入せざるを得ない状況に追い込まれていったのである。そして、表 1.2 を見ても分かるように、金融危機以降、PRI に対する支持は急速に減少していくことになる。このことから、メキシコにおける持続的成長も PRI 体制の長期化を支えていたということが分かる。

金融危機の背景の一つとなったのは、1970 年代後半にメキシコで起きた石油ブームであった。石油開発に多くの資金がかかり、外国銀行からの融資が増大していった。直接のきっかけとしては、石油価格の下落とアメリカの金利引き上げにともなう対外債務の金利高騰が始まったことを挙げることができる。その結果、メキシコが保有する外貨が底をつき始めた。これを加速させたのが、国内資金の一斉逃避である。ロペス・ポルティージョ政権は、民間部門の破産を防止するため、9 月 1 日に発表した大統領教書の中で銀行の国有化を宣言した(Haber et al 2008 : 57-65) (国本 2002 : 334-335)。

1982 年金融危機を経験したことが、メキシコをそれまで、ある意味国際社会の一員でありながら、独自路線をとっていたメキシコを明確に国際経済の中に組み込ませる契機になったといえる。とくに国際通貨基金 (International Monetary Fund、以下 IMF) 、世界銀行、アメリカ合衆国が、メキシコの開発戦略に大きな影響を与えるようになった。

『グローバリズムとリージョナリズムの相克ーメキシコの開発戦略ー』の著者である田島陽一は、融資を受ける側であるメキシコと融資を与える側である IMF、世界銀行、アメ

リカ合衆国との関係を次のように説明している。まず、途上国は、IMF と世界銀行から融資を受ける条件として、経済改革をおこなうことを求められる。サプライ・サイド政策と呼ばれるものである。サプライ・サイド政策とは、債務国の経済政策を徹底的に開放化・自由化する政策であり、途上国の開発戦略を輸入代替型から輸出志向へと転換するものである。また、融資を受ける途上国側にもこのような政策を受け入れなくてはならないような状況にあることを田島は指摘している。つまり、途上国の輸出品の国際価格や交易条件における悪化は外生的なものともみなすことができるが、1970年代に累積された債務のもとになった公共投資の大幅な拡大や、輸出を抑制し金融投機や資本逃避のもとになった為替レートの過大評価は途上国の開発戦略に起源をもっているといえるのである（田島 2006 : 21-23）。先に述べた 1970 年代以降のメキシコにおける石油開発戦略を見ても分かるように、メキシコが選択した開発戦略に誤りがあったのは、事実であろう。

このように、メキシコが独自の政策、たとえば、開発独裁ともいえるような輸入代替政策を放棄し、市場開放政策をとったことは大きな変化であるといえる。このような市場開放政策は、一般的に新自由主義経済政策と呼ばれるものである。新自由主義経済政策がメキシコ社会に与えた影響の詳細に関しては本章第 2 節以降で触れるが、簡単に言うと、競争を是とする新自由主義経済政策導入は、極力競争を避け、懐柔や折衝を通じて権力を維持しようとした PRI 体制と相容れないものであった。そして、そのような新自由主義を導入した、また導入せざるを得なかったのが、政権与党であった PRI であったところに現代メキシコ社会の皮肉があるといえる。

## 1.2 新自由主義経済政策とメキシコにおける階層格差の拡大

現在のメキシコ社会をとらえる上で、新自由主義経済政策というものを無視することはできない。本節では、この新自由主義経済政策とメキシコの関係について見てみる。

新自由主義経済政策は、別名ワシントン・コンセンサス (Washington Consensus) と呼ばれるものである。ワシントン・コンセンサスの大きな政策的枠組みとなっているのは、貿易の自由化と資本市場の自由化である。ワシントン・コンセンサスとは、この政策的枠組みを推進している IMF、世界銀行、アメリカ財務省がワシントン DC にあることからこのように呼ばれている。IMF は、ワシントン DC の十九番街に、世界銀行は、十八番街に、そしてアメリカ財務省は十四番街に位置している。この三つの組織の間で結ばれたこの合意は、経済開発促進に最も適した政策の組み合わせを模索するものであり、小さな政府の実現と、規制緩和と、迅速な自由化・民営化の重要性を強調している（スティグリッツ 2006 : 54）。

ラテンアメリカにおいて最も早く新自由主義経済政策がとられたのは、チリであった。

1973年に史上初めて選挙で選ばれた社会主義政権であるサルバドル・アジェンデ (Salvador Allende) 政権をクーデターで倒したアウグスト・ピノチェト (Augusto Pinochet) によって新自由主義経済政策は導入された。その後、アルゼンチンでも新自由主義経済政策が導入され、他のラテンアメリカ諸国においても次々と取り入れられていった。1990年以降のラテンアメリカ政治および社会は、新自由主義経済政策に対してどのような立場をとるのかということを中心に大きな中心的な議題にしているといえる<sup>15</sup>。

表 1.3 1982年から1989年までのメキシコにおける国内生産の推移

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
年率	-0.5%	-5.3%	3.7%	2.7%	-4.0%	1.4%	1.4%	2.9%

(出所) Miguel Ángel Rivera Ríos, *El nuevo capitalismo mexicano : El proceso de reestructuración, 1983-1989*, 104.

表 1.4 1982年から1989年までのメキシコ国内における設備投資の推移

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
全体	-15.9%	-25.3%	5.5%	7.9%	-11.8%	-0.6%	6.0%	2.9%
公的部門	-12.7%	-28.6%	0.6%	0.9%	-14.2%	-9.8%	-2.7%	7.2%
民間部門	-17.3%	-22.6%	9.0%	12.2%	-10.4%	4.3%	10.1%	8.3%

(出所) Miguel Ángel Rivera Ríos, *El nuevo capitalismo mexicano : El proceso de reestructuración, 1983-1989*, 104.

メキシコでは、新自由主義経済政策は1980年代に導入された。その背景としては、1982年にメキシコで起きた金融危機がある<sup>16</sup>。この金融危機は、メキシコ社会に大きな影響を与えた。国内生産、そして設備投資の減少である。表 1.3 と表 1.4 は、1982年から1989年

<sup>15</sup> 2000年代にポスト新自由主義のもとで、ベネズエラのチャベス (Chávez) 政権、ブラジルのルーラ (Lula) 政権、ボリビアのモラレス (Morales) 政権などのいわゆる左派政権が誕生している。メキシコにおいても2006年大統領選挙において左派候補が大健闘した。2000年代以降のラテンアメリカにおける左派政権については、遅野井茂雄・宇佐美耕一 (編) による『ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』がある。ラテンアメリカにおいては一般的に「右派」とは、規制撤廃と公営企業の民営化で知られる新自由主義経済政策を志向する政党を指す。「左派」は、労働者保護と貧困政策を優先している。注意しなければならないのは、「右派」にも中道右派、「左派」にも中道左派が存在しており、国ごとの事情により異なっている点である。

<sup>16</sup> 金融危機のきっかけとして、石油開発のための巨額の資金を外国銀行から借り入れたことを挙げることができる。その額の大きさは、1974年から1981年までの約45%の外国融資が、メキシコの国営石油会社である PEMEX に対しておこなわれたものからもわかるだろう (Haber et al : 2008 : 61-62)。このような外国銀行から巨額融資が払えなくなったことから1982年金融危機が起きたのである。

までのメキシコにおける国内生産、そして設備投資の推移を示したものである。とくに金融危機直後の1983年における国内生産、そして設備投資の落ち込みが激しいことを表1.3と表1.4から読み取ることができる。

そして、インフレ率の増大、そして物価の上昇を挙げることができる。1982年金融危機以降、国民生活において最も大きな影響を与えたと考えられるのが、インフレ率の増大、そして物価の上昇であると考えられる。表1.5は、1967年から1989年までの消費者及び卸売物価におけるインフレ率の推移を示したものである。消費者物価とは、消費者が実際に商品を手にする価格のことを指す。一方、卸売物価は、企業間で取引される商品の売買、つまり、消費者の手に渡る前の商品の価格をあらわしている。表1.6は、1980年から1989年までの消費者及び卸売物価指数の推移を示したものである。1987年を100とした場合のデータである。

表 1.5 1967年から1989年までの消費者及び卸売物価におけるインフレ率の推移

	1965-73	1973-80	1980-88	1988	1989
消費者物価	4.6%	20.3%	78.2%	114.2%	20.0%
卸売物価	4.0%	22.3%	78.6%	107.8%	16.1%

(出所) The World Bank, *Trends in Developing Economies 1990*, 362.

表 1.6 1980年から1989年までの消費者及び卸売物価指数の推移

(1987年=100)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989
消費者物	2.2%	23.2%	43.1%	100.0%	214.2%	257.0%

価指数						
卸売物価 指数	2.1%	22.5%	42.4%	100.0%	207.8%	241.2%

(出所) The World Bank, *Trends in Developing Economies 1990*, 362.

表 1.5、そして表 1.6 を見ると、金融危機以降、インフレ率そして消費者及び卸売物価が大幅に上昇していることが分かる。このようなインフレそして物価の上昇が、メキシコに住む人々に大きな影響を与えたということは容易に想像がつく。とくに、金融危機以前の経済状況と比較するとその落差は大きいといえる。

メキシコでは、1980 年代を「失われた 10 年」と呼ぶこともあるが、ここまで見てきたデータは、それらのことを端的に示しているといえるだろう。金融危機直後に政権を引き継いだデラマドリ大統領は、メキシコ経済を立て直すために、アメリカ合衆国そして IMF からの融資を受けるために新自由主義経済政策を取り入れていったのである。

新自由主義経済政策導入以前のメキシコは、多くの発展途上国と同様に、長い間、自国の産業育成のため輸入代替化政策をとっていた。つまり、多くの企業が、メキシコ政府の保護のもと経済活動をおこなっていた。そのため、保護政策とは正反対の政策原理である競争を是とする新自由経済政策の導入は、メキシコ社会に大きな影響を与えた。

新自由主義経済政策導入以前と以後で大きく変わったのは国営企業の数である。表 1.7 は、1983 年から 1998 年までのメキシコにおける国営企業の数推移を示したものである。表 1.7 に示されているように、新自由主義経済政策導入以降、メキシコでも多くの国営企業が民営化されている。例えば、メキシコを代表する航空会社であるアエロメヒコや電話会社のテレメックスが新自由主義経済政策導入以降、民営化されている。

表 1.7 1983 年から 1998 年までの国営企業の数推移

1983	1155
1984	1090
1985	1044
1986	955

1987	807
1988	661
1989	618
1990	549
1991	418
1992	323
1993	270
1994	258
1995	252
1996	239
1997	229
1998	231

(出所) Fernando Clavijo and Susana Valdivieso. “Reformas estructurales y política macroeconómica”, 41.

メキシコにおける新自由主義政策の導入の結果起きた大きな変化の一つとして、一部の人々への富の集中を挙げることができる。メキシコは、もともと格差の大きな社会である。もともと、新自由主義経済政策の導入の過程で、多くの富を得た人々がいたのは、事実である。新自由主義経済政策導入の過程で、多くの富を得る人々がいるのも、新自由主義経済政策を導入した多くの国々で見られる現象であるといえる。

ハーヴェイは、1994年の『フォーブス』誌の世界の最富裕者リストをもとに、新自由主義政策の導入によるメキシコの経済的再編が、24人もの億万長者を生んだということを指摘している。これらの人々のうち少なくとも17人が民営化計画に参入し、銀行、製鉄所、製糖所、ホテル、レストラン、化学工場、電気通信産業企業を買収し、あるいは、港湾、民間ハイウェイ、携帯電話、長距離電話といった、新規に民営化された経済部門での営業権を買い取ったのである。メキシコで最も裕福な人物であるカルロス・スリム (Carlos Slim) は、『フォーブス』誌の長者番付リストの24番目に位置していた。そして、メキシコの大企業25社のうち4社を支配していた。彼の事業はメキシコの国境を越え、スリムはラテンアメリカ全土のみならずアメリカ合衆国内にも及んでいる (ハーヴェイ 2007: 145)。そして、14年後の2008年、カルロス・スリムは、マイクロソフト会長ビル・ゲイツ (Bill Gates)、投資家のウォーレン・バフェット (Warren Buffet) に次いで世界第3位の富豪になっている<sup>17</sup>。

このように大きな富を得る人々がいる一方で、職を失い、日々の生活にも苦しむ人々が

<sup>17</sup> [http://www.forbes.com/2008/03/05/buffett-worlds-richest-cx\\_mm\\_0229buffetrichest.html](http://www.forbes.com/2008/03/05/buffett-worlds-richest-cx_mm_0229buffetrichest.html) 詳しくは、上記のサイトを参照のこと。最終アクセス日：2010. 11.27.



多くいるのが、近年のメキシコ社会の特徴である。世界銀行によると、2007年のデータでは、メキシコの全人口にあたる約1億700万人の内、1日当たり1ドルで生活している人々は、4.5%、2ドル以下で生活している人々は、20.4%である<sup>18</sup>。都市では、正規の職に就くことができない人々が、インフォーマルセクターを形成している。また、同様に都市では、生活をしていくために拡大家族の相互扶助ネットワークに頼る人たちもいるのである<sup>19</sup>。

格差をあらわす指標としてよく知られているのはジニ係数である。ジニ係数は、ある社会における所得分配の不平等さを測る指標として用いられているものである。世界銀行が2008年に発表したジニ係数を使う。ジニ係数が0の場合、完全な平等 (perfect equality) が達成されている。100は、完全な不平等 (perfect inequality) な状態にあることを示している。メキシコのジニ係数は、46.1%である。メキシコと同水準にあるのが、ネパール、ジャマイカでそれぞれ47.2%と45.5%である (World Bank 2008 : 68-71)。

具体的にメキシコにおける所得分配の状況について見てみる。

表 1.8 2004年におけるメキシコの所得分配の割合

社会階層	最下位	下位	第2グループ	第3グループ	第4グループ	上位	最上位
	10%	20%	30-40%	40-60%	60-80%	20%	10%
割合	1.6%	4.3%	8.3%	12.6%	19.7%	55.1%	39.4%

(出所) World Bank, *World Development Indicators 2008*, 69.

表 1.8 を見ても分かるように、最上位 10% が、メキシコの富の約 40%、上位 20% の人々を含めると彼らだけで、メキシコの富の約 55% を保有していることになる。一方、下位の 20% の人々の所有している富は約 4% である。非常に裕福な人々がいる一方で、日々の暮らしにも困る人々がいるというのが、近年のメキシコ社会の状況であるといえる。その要因の一つとしてメキシコにおける新自由主義経済政策の導入を挙げることができるのである。このようなメキシコ社会における二極化の進展は、非常に広範な影響を与えることになる。本論文における分析対象地域である北部国境地域が、その影響を最も大きく受けたと考えられるが、メキシコにおける政治社会に関していうと、支配政党である PRI 内部にも大きな対立を引き起こしたのである。次節では、この点に関して見てみる。

<sup>18</sup> 出所は、以下の URL である。 <http://web.worldbank.org> 最終アクセス日 2010. 11.27.

<sup>19</sup> メキシコにおける都市の貧困層における拡大家族による相互扶助ネットワークを扱った研究として、増山久美による一連の研究を挙げることができる。代表的なものとして、次の二つの研究がある。「メキシコ市「大衆地区」における近住拡大家族」と「メキシコ市低所得層の生存戦略としての『ファミリア』-タンダと核としての女性成員を中心に-」。どちらの研究でも、生き残り戦略として拡大家族のネットワークを用いる低所得層の人々に焦点を当てられている。

### 1.3 経済テクノクラートの台頭と PRI 内部の対立

新自由主義経済政策は、メキシコにおいては、デラマドリ大統領の代に導入された。そして、デラマドリ (1982-88)、サリナス (1988-94)、セディージョ<sup>20</sup> (1994-2000) という 3 人の大統領の任期において推進された。

この 3 人の大統領の中で、最も積極的に新自由主義政策を推進したのは、1988 年に大統領に就任したサリナスである。そのことは、大統領自身だけでなく、サリナス政権を占める閣僚たちの教育的バックグラウンドからも用意に読み取ることができる。例えば、サリナス政権の閣僚が修了した大学と博士の学位は、サリナス大統領自身がハーバード大学で政治経済学および政治学、ハイメ・セラ (Jaime Serra) 商務工業振興相がエール大学で経済学、ペドロ・アスペ (Pedro Aspe) 蔵相がマサチューセッツ工科大学で経済学となっている (田島 2006 : 26)。デラマドリ政権以降、経済テクノクラートが要職を占めるようになっていたが、サリナス政権においては、その傾向がさらに顕著であった。

サリナス大統領がとくに力を入れた政策は、NAFTA である。以下、NAFTA 発効までの流れを見てみる。1990 年 6 月にメキシコ大統領とアメリカ合衆国大統領が、自由貿易協定の調印を表明した。同じ年、メキシコ政府はアメリカ合衆国政府に公式に交渉の開始を要請した。1991 年、アメリカ合衆国議会が、交渉のための一括採決 (fast track) を可決、そしてカナダを含めた三カ国の公式交渉を開始した。1992 年 8 月に基本合意に達し、1993 年末までに三カ国の議会が NAFTA を承認し、1994 年 1 月に発効することになった<sup>21</sup> (De la Garza Toledo 2003 : 77)。NAFTA の枠組みは、域内の財とサービス貿易の自由化、競争政策の推進、知的財産権の保護、協定の順守にかかる行政手続きの創設、協定強化のための相互協力などで構成されている。

NAFTA に代表される新自由主義政策がメキシコ社会に大きな影響を与えたことは、本章

<sup>20</sup> セディージョは、当初、大統領候補ではなかった。1994 年 3 月 23 日にバハ・カリフォルニア州ティファナにおいて PRI の大統領候補であったルイス・ドナルド・コロシオ (Luis Donald Colocio) 候補が、暗殺されたことにより、急きょセディージョは、大統領候補者に選ばれた。セディージョは、コロシオの選挙キャンペーンのコーディネーターであった。それ以前は、予算企画大臣、教育大臣を務めていた。セディージョは、PAN から選出されたディエゴ・フェルナンデス・デ・セバージョス (Diego Fernández de Cevallos) 、PRD から選出されたクワウテモック・カルデナス (Cuauhtémoc Cárdenas) を破り大統領に就任した。得票数は、セディージョ 1700 万票、セバージョス 900 万票、カルデナスは、400 万票であった (Fuente Díaz 1996 : 337)。

<sup>21</sup> NAFTA 発効までの道のりは困難なものであった。アメリカ合衆国に取り込まれてしまうという恐れがメキシコ側にはあった。一方、アメリカ合衆国側にも NAFTA に対する不安が存在していた。例えば、「環境問題」に関するものである。環境に関する規制がアメリカ合衆国よりも緩いメキシコに工場などが移転し、そのことは、結果として「環境問題」を拡大してしまうのではないのかという不安である。このような「環境問題」に加えて、工場のメキシコ移転によるアメリカ合衆国における雇用の喪失という「労働問題」に対する懸念が、アメリカ合衆国側に存在していた (Berumen Arellano 1999: 19)。

においてここまで見てきた通りである。その影響に関しては、あとで考察することになるが、NAFTA 発効にあわせてメキシコ南部のチアパス州における先住民の権利を主張するサパティスタの蜂起、そして、2006 年に行われた大統領選挙における新自由主義政策を推進しようとする「右派」と、新自由主義に反対する「左派」候補の激突という形でも表面化している。本節では、支配政党である PRI 内部における対立に関する考察をおこなう。

具体的に、新自由主義経済政策導入以降の PRI 内部における対立について考察する。メキシコの政治分析を専門としている岸川毅は、経済テクノクラートの台頭以降、顕著になった PRI 内部の派閥間対立を次の三つの派閥に分類している。一つ目は、古参幹部 (Políticos あるいは Dinosaurios) と呼ばれる派閥、二つ目はテクノクラート (Técnicos あるいは Filósofos) と呼ばれる派閥である。そして三つ目は、左派である。

これら三つの派閥は次のような対立関係にあった。最も力を持っているのが、デラマドリ政権以来実権を握っているテクノクラート層である。これらの人々は、実際の権力だけでなく、自分たちの信奉する政策である新自由主義経済政策を積極的に推進している。そのことが、他の二つの派閥の不満を生んでいると岸川は指摘している。

さらにこの二つの派閥の具体的な不満を岸川は、次のように指摘している。昔ながらのコーポラティズムの担い手であり選挙や党活動を経験してきた叩き上げの「政治家」からなる古参幹部は、地方選挙で下積みや苦勞をすることなく政府高官に抜擢されるテクノクラートに対して、自分たちが築き上げてきた政治的基盤を揺るがす存在という脅威を感じていた。一方、左派は、経済の自由化がもたらすと思われる下層の貧困化とその切り捨てを懸念した (岸川 1992: 20)。

このような派閥間の対立の中で、PRI を結党以来の政権与党の座から引きずり落とす寸前までいったのが、クワウテモック・カルデナス (Cuauhtémoc Cárdenas) らによる左派の PRI からの離党とカルデナスを大統領候補にした 1988 年大統領選挙である。そのきっかけとなったのは、1987 年における大統領指名争いとその背景にあった。このとき、カルデナスと大統領候補の座を争ったのが、1988 年に大統領に就任したカルロス・サリナスである。

PRI 内部の左派が離党するきっかけとなったのは、大統領指名争いに敗れたという権力闘争という側面もあるが、大きな対立軸は、両グループの間に見られる政策的な違いであった。ここで問題となったのは、デラマドリ政権でとられるようになった新自由主義経済政策に対する反発である。

このPRI内部の左派の主要なメンバーとなったのは、次の三人の政治家である。一人目は、ロドルフォ・ゴンサレス・ゲバラ (Rodolfo González Guevara)、二人目は、ポルフィリオ・ムニョス・レド (Porfirio Muñoz Ledo)、三人目は、上述の 1988 年メキシコ大統領選挙に出馬したクワウテモック・カルデナスである<sup>22</sup>。彼らは、民主的潮流 (Corriente

<sup>22</sup> ロドルフォ・ゴンサレス・ゲバラは、この時期、スペイン大使を務めていた。ポルフィリオ・ムニョス・レドは、国連大使を務めていた。クワウテモック・カルデナスは、1980年から1986年まで、メキシコ西部の州であるミチョアカンで州知事を務めている。

Democrática) というグループを 1986 年に結成した。彼らを中心としたグループは、当初は、PRIを離脱し新党結成しようとしたわけではなかった。あくまで、PRI内部において政策決定における圧力集団として、そして次の大統領候補者選択過程におけるより民主的な手続きの導入を求めようとしたものであった。具体的にいうと、1987年3月の第13回PRI全国大会で、クアウテモックと25人の民主的潮流のリーダーたちが党の民主化とテクノクラートの市場経済プログラムの拒否を求める提案をした。しかし、逆に民主的潮流は、離党を勧告された。民主的潮流とPRI指導部の対立は決定的になった。彼らは、PRIを離党し、他の野党<sup>23</sup>と連携を強め、カルデナスを大統領候補に指名し、1988年大統領選挙を戦った (Bruhn 1997 : 75-76) (松下 2010 : 27)。

このような PRI 内部における対立を象徴するように、1988年におこなわれた大統領選挙は、PRI 体制に対する不満そして不信が一気にあらわれた選挙となった。PRI を離党し、メキシコにおける左派諸党と結束し大統領選挙に出馬したカルデナスの人気は高かった。

ここまで度々述べてきたように、結党以来、PRI 体制というものは盤石であったが、1988年の大統領選挙では、PRI 体制が確立して以降、初の野党候補が大統領選に勝つと見られていた。このようなカルデナスの人気の背景には、1982年金融危機以降のメキシコ経済の不振と長期化した PRI 体制への不満が結びついたものがあったと考えられる。1980年代とは、徐々にではあるが、PRI 体制にほころびが見え始めた時期であるといえる。

表 1.9 1988 年大統領選挙における得票率

候補者名	得票率
サリナス (PRI)	51.7%
カルデナス (FDN)	31.3%
クロティエル (PAN)	16.8%

(出所) Haber, Stephen, Herbert S. Klein, Noel Maurer, and Kevin J. Middlebrook. *Mexico since 1980*, 133.

政権交代が起こると思われた 1988 年大統領選挙であったが、最終的に勝利したのは、PRI によって選出されたサリナスであった。非常に有名な出来事として知られているが、7月6日の開票作業中に、コンピュータが突然停止したというアクシデントが起きたのであ

<sup>23</sup> これらの野党は、メキシコ真正革命党 (Partido Auténtico de la Revolución Mexicana)、メキシコ社会党 (Partido Mexicano Socialista)、社会主義労働者党 (Partido Socialista de los Trabajadores) である。民主的潮流は、これらの野党と国民民主戦線、Frente Democrático Nacional、以下 FDN、を結成した。FDN は、それぞれの党が、独自のアイデンティティを保持したまま結びついた選挙同盟である。

る。1週間後に連邦選挙管理委員会 (Comisión Federal Electoral) が、公式の結果として表 1.9 に示されている得票率を発表した。サリナス候補が、51.7%、カルデナス候補が、31.1%、PAN のクロティエル候補が、16.8%であった (Haber et al. 2008 : 133)。この大統領選挙は、現代メキシコにおける最も不正にまみれた選挙であると見なされている。

このような過程で選出されたカルロス・サリナス大統領は、「事実上の一党支配の時代は終わった」と表明して選挙の公正化に向けた政治改革を約束した。実際に、サリナスは、1990年、1993年、1994年に選挙制度改革をおこなっている<sup>24</sup> (岸川 2002 : 18-20)。

メキシコ社会とくに政治社会における様々な動きを見ると、メキシコにおいて実際に政権交代が起きるのは2000年における大統領選挙であるが、PRI体制の弱体化の傾向は、1980年代のメキシコに見ることが可能であるといえるだろう。メキシコにおける社会的枠組みの変化は、急激に起きたというよりも、10年、20年という時間の流れの中で起きた変化であるといえる。このことは、逆にいうと、1982年金融危機という非常に巨大な問題に直面したにもかかわらず、PRI体制は、さらに約20年間持ちこたえたのであるから、他のラテンアメリカ諸国の体制と比較すると、非常に強固な体制であったといえる。

#### 1.4 PRI体制の揺らぎと「周辺地域」

ここまで見てきたように、PRI体制の弱体化の傾向は、1980年代に見ることができる。その弱体化の遠因は、1982年金融危機とそれ以降にPRI体制自体が選択した政策であった。前節で見たPRI内部における対立の激化と1988年大統領選挙は、その代表的な事例である。本節では、このようなPRI体制の弱体化をさらに別の視点から考察することを試みる。その事例としては、次の二つを挙げることができる。一つは、北部国境地域における野党PANの台頭である。1980年代以降、PANから選出された候補者たちが地方選挙において勝利をおさめていったのである。二つ目は、メキシコの最南部地域にあるチアパス州においてサパティスタが1994年に武装蜂起をおこなった。この二つの出来事は、北部国境地域と最南部地域といった地理的に大きく離れた場所で起きたものであるが、その根底には、PRI体制に対する反発があるという点では、共通している。

---

<sup>24</sup> メキシコにおける選挙制度の一連の改革については、岸川による「メキシコPRI体制の静かな移行と政治社会の再編」を参照のこと。サリナス政権を継いで1994年に就任したセディージョ大統領によっても引き続き選挙制度改革がおこなわれた。岸川によると、1996年の選挙制度改革では、1990年に設立された「連邦選挙機構」(IFE)が、完全独立化した。「連邦選挙裁判所」(TRIFE)が最高裁の管轄化に置かれたことで、選挙結果の最終的権限は司法府に移された。改革を受けて実施された1997年7月の中間選挙は目立った混乱もなく順調に終了した。市民による活発な監視活動が不正への歯止めとなり、多数実施された世論調査や出口調査の結果も選挙結果の信頼性を裏付けた。岸川は、以後は、第二義的な制度の変更を除いて選挙制度は大きな争点とならず、公正な選挙のための基本ルールの策定作業はほぼ終了したと指摘している (岸川 2002 : 20-21)。

まず、北部国境地域における野党 PAN の躍進について見てみる。この北部国境地域における野党 PAN の躍進には、北部国境地域というアメリカ合衆国に近いという地域性が、大きく関わっているといえる。北部国境地域における PRI に対する不満そして反発がどのように野党 PAN の躍進へと結びついたのであるか見てみる。

PRI による一党支配の続いたメキシコの中で、野党としての PAN の歴史は古い。PAN が結成されたのは、1939 年のことである。当時、政権を担当していたラサロ・カルデナス大統領が、社会にある様々な勢力を取り込んでいくことに危機感をもった人々によって結成された。とくに、社会主義的傾向が強いカルデナス大統領がとる反教会政策などに危機感を強めた人々、ゴメス・モリンを中心に結成された。具体的に言うと、保守的な知識人、専門職、ビジネスマン、カトリックの活動家たちである。カルデナスの社会主義的な傾向とは、農地の分配、石油産業と鉄道産業の国有化、多くの国営企業の創設、そして労働者たちをそれらの国営企業の経営陣へと加えたことなどである。さらにカルデナスによる、社会主義的教育政策が、多くのカトリック教会の反発を招いた (Mizrahi 2003: 17)。

PAN の特徴としては、成立当初は、そもそも政権獲得を目的としていなかったことにある。党における第一の目的はローマカトリック教会の社会ドクトリンに基づく社会正義の実現を目指し、「社会の良心」としてメキシコ国民の市民教育を果たすことであった。党の綱領は個人の尊重を基盤とし、経済や教育などの社会の領域への国家の過度の介入への反対、私有財産の尊重、自治体の自由な発展、家族を基盤とした民衆の福祉向上などを内容としていたが、目的の達成のためにやみくもの勢力拡大を図ることはせず、党の思想を社会に広め、法案を提出して政府の政策に影響を及ぼすことを目指した (岸川 1993: 19)。

政党としての PAN の歴史においては宗教色が強まった時期もあり、また世俗化が進んだ時期もあったが、基本的にはカトリックの教義をその基盤として持つ保守的な政党であり、中道右派と位置付けられている。

では、野党としての PAN は、メキシコ社会においてどのような役割を果たしていたのだろうか。表 1.10 は、メキシコ連邦議会における PAN の得票率、そして大統領選挙における PAN 得票率を示したものである。

表 1.10 1976 年から 2000 年までの PAN の連邦議会選挙および大統領選挙得票率

年	連邦議会選挙得票率 %	大統領選挙得票率 %
1976	9%	
1979	12%	
1982	18%	15.62%
1985	16%	
1988	18%	17.07%
1991	18%	
1994	27%	26.69%
1997	26%	
2000	38.1%	43.8%

(出所) Yemike Mizrahi, *From Martyrdom to Power-The Partido Acción Nacional in Mexico*, 79.

表 1.10 を見ても分かるように、1980 年代以降、徐々にではあるが、全国レベルにおいて PAN の支持層が増えていることが分かる。大統領選挙においても、1976 年の大統領選挙は、PAN 内部における内紛により候補者を擁立することができなかったが、1982 年以降、徐々に支持を伸ばしていつていることが表 1.10 から読み取ることができる。

PAN が徐々に支持を拡大していった背景には、PAN が、PRI に対して反発を持つ人々の受け皿となったことを挙げることができる。とくに PAN を特徴づけているのが、彼らの支持層に企業家たちが多くということである。企業家層とくに中小企業の経営者層が PAN に加入するきっかけとなったのは、1982 年の金融危機に対する対策として、当時の大統領であるロペス・ポルティージョによる銀行の国営化であった。多くの企業家たちが、銀行国有化に反発し、PAN に流入していったのである (Mizrahi 2003 : 72) (岸川 1993: 26)。

アメリカ合衆国に近く、「民主主義」や「資本主義」となじみが深い北部国境地域では、そのような傾向が強かった。そして、実際に北部国境地域では、1980 年代以降、PRI 体制に対する不満表明として PAN によって選出された候補者たちが、地方選挙において勝利していった。例えば、1983 年 7 月にチワワ州の州都であるチワワ市でルイス・アルバレス (Luis Álvarez) がチワワ市長選に出馬し、勝っている。アルバレスは、1958 年の大統領選に PRI 選出のロペス・マテオスへの対立候補として PAN から出馬した人物である。また、同じチワワ州にあるテキサス州との国境の町であるシウダー・フアレスでは、当時 32 歳のフランシスコ・テラサス (Francisco Terrazas) が勝利した。テラサスは、数ヶ月前に PAN に加入したばかりだった。

チワワ州における PRI 体制に対する反発を最も象徴的にあらわしているのが、1986 年におこなわれたチワワ州知事選挙である。このチワワ州知事選挙は、先のチワワ州における

市長選での勝利を受け、初の野党知事が誕生するのではと大きな関心を集めた。PANは、1983年にチワワ市長選に勝利したバリオを候補者に任命した。この知事選は、PRI側の発表では、PRIの圧倒的勝利であった。だが、この結果に対して、とくにPRIがおこなったとされる不正に対する抗議がデモやハンガー・ストライキをおこなった。とくにチワワ市長であったアルバレスのハンガー・ストライキは、PRIに対する抗議行動のシンボルとなった（Preston and Dillon 2004 : 130-137）。このチワワ知事選から3年後の1989年にチワワ州と同じく北部国境地域にあるバハ・カリフォルニア州で、PANから出馬したエルネスト・ルッフオ・アペル（Ernest Ruffo Appel）が、初の野党知事に就任した<sup>25</sup>。

このような北部地域におけるPANの躍進の背景には、PRIの銀行国有化に対して不満を持つ企業家層との結び付きが常に指摘されている。しかしながら、ここでは、このようなPRIの政策に対する不満からPANへの支持を強めたと考えられる北部地域における有権者たちの存在に注目したい。既に述べたように、北部地域における企業家層が、アメリカ合衆国との近接性からくる様々な要因からアメリカ合衆国型の民主主義や資本主義というものに触れる機会があった。また、経済的な関心からPRIの経済政策に不満を強めていった。これらの大部分は、北部国境地域においてPANを支持した人々においても当てはまると思われる。

北部国境地域に住む人々にとって、アメリカ合衆国は、非常に身近な存在であり、生活の一部であるともいえる。日用品の購入や娯楽といったものを国境の向こう側でおこなうという人々が非常に多い。このような生活様式を持つ人々にとって、PRI体制というものは、非常に特殊な体制であると思われる。仮に政治に関心がなくても、経済的な動機からPRI体制に対する不満を持つ人々も多数いると思われるのである<sup>26</sup>。

例えば、国境地域に住み、アメリカ側で物品およびサービスを購入することが日常化している人々にとって、メキシコ経済が停滞するということは、つまりメキシコの通貨であるペソが弱くなるということは、合衆国側で購入できる物品やサービスが減ることである。時期は異なるが、1994年にメキシコで再び「テキーラ・ショック」と呼ばれる金融危機が起きた際に、カリフォルニア州のサンイシドロなどのメキシコ人たちが集まるショッピングエリアでは、小売業の売り上げが、50%以上減った（Ruiz 1998 : 11）。このことは、国境の向こう側にある経済にも大きな影響を与えていることを示しているが、それ以上に、メキシコ側の国境地域における経済状況の悪化を如実にあらわしているといえる。

1982年金融危機というものは、政府主導の経済政策の失策を意味しており、そのことが、直接的・間接的に1980年代以降、北部国境地域においてPRI体制への不満のはけ口としてのPANへの支持の増加としてあらわれたとも考えられるのである。多くの支持者を得る

---

<sup>25</sup> 1986年チワワ州知事選で敗れたバリオも、1992年にチワワ州知事選に勝利し、1998年まで6年間チワワ州知事を務めた。

<sup>26</sup> 国境地域における人々の生活様式については、Oscar J. Martínezによる*Border people*に詳しく記されている。



ことができる候補者を擁立できたということもあるが、彼らを支持しようとした人々の存在も、北部国境地域における PAN の躍進をとらえる上で重要なことだといえるだろう。そして、PRI 体制に対する反発が、アメリカ合衆国との国境地域で起きたということは重要であるといえる。前節で見たように、この時期、PRI 内部の対立が徐々に表面化してきていた。つまり PRI 体制は、内側ばかりでなく、地理的に PRI 体制の中核から遠く隔たった国境地域という「周辺地域」からも揺らぎ始めていたということ指摘することができる。

このような体制の中心から遠く離れた「周辺地域」における PRI 体制への不満の表明は、北部国境地域だけではない。北部国境地域とは、逆の方向にあるメキシコ最南部の州であるチアパス州でも PRI 体制に対する不満が顕在化した。それは、NAFTA の発効日に起きたサパティスタ民族解放軍 (Ejército Zapatista de Liberación Nacional 以下、サパティスタ) による反乱である。サパティスタとは、チアパス州に住む、先住民の農民達を主体に組織されているゲリラ組織である。PRI 体制の崩壊の過程において、また同時にそれと併行してメキシコが、新自由主義経済政策を導入することによって国際経済により深く組み込まれていく過程において、サパティスタの反乱の意味は大きい。

ここでは、先ほどの北部国境地域における PAN の躍進との対比という観点で考察をおこなう。既に述べたように、北部国境地域における PAN の躍進とメキシコ最南部にあるチアパス州におけるサパティスタの反乱に共通している点は、第一にメキシコ社会において政治経済の中心地域であるメキシコ中央地域から遠く離れているということである。北部国境地域と南部地域という「周辺地域」から中央の PRI 体制に対し直接的な不満の表明が示されたということは、もっと注目されるべきであると考えられる。

しかしながら、そのような不満が生まれた背景は、それぞれ大きく異なっている。北部国境地域における PAN の躍進の背景には、銀行国有化に対する企業家層の反発、そして、PAN に合流した企業家出身の候補者たちを支持した人々の存在があった。この背後には、アメリカ合衆国との地理的近接性からくる「民主主義」や「自由主義経済」に対する親和性そして、権威主義・独裁主義的な PRI 体制に対する反発があるといえる。PRI 体制は、1982 年金融危機以降新自由主義経済政策を導入していったが、度重なる選挙での不正などを見ても分かるように「民主主義」という点では大きな疑問が残る体制であった。北部国境地域における PAN の躍進は、このような PRI 体制に対する反発であるといえる。

他方、サパティスタの反乱についてはどうであろうか。サパティスタの場合も、その不満の源泉には、PRI 体制の腐敗があり、「民主主義」の実現を求めているということは、北部国境地域における状況と同様である。大きく異なる点は、「自由主義経済」に対する姿勢である。サパティスタは、武装蜂起にあたり明確に彼らの主張を述べている。落合一泰は、1997 年に発表した「<征服>から<インターネット戦争>へ ―サパティスタ蜂起の歴史的背景と現代的意味―」において、サパティスタの要求を次の二つにまとめている。

第一に、国民に責任をもち、全メキシコ人、とりわけ先住民の意見を代表しうる政府を

樹立すること。サパティスタによると、現在のメキシコでは自由で民主的な選挙がおこなわれておらず、政権は民意を反映していない。PRI から出馬したサリナス大統領も不正選挙で当選したとし、同大統領を罷免し公正な選挙をおこなう暫定政権を提案している。

第二に、サリナス政権が進める経済モデルを否定している。近年の経済自由化政策と一連の農業改革は、大多数のチアパス農民、とりわけ東部のジャングル地帯と中央高地の農民にはマイナス効果しかもたらさないと指摘している<sup>27</sup>。そして、大土地所有を解体し土地を小農民に分配すること、農民たちの土地所有の権利を保障していた憲法第二十七条<sup>28</sup>の改定を無効とすることなどを要求している（落合 1997 : 144-145）。

第一の要求は、メキシコにおける「民主主義」の実現を求めるものであるといえる。サパティスタは、1994年に武装蜂起したため、前節で考察した1988年の大統領選挙における不正の問題に言及している。このことは、既に見たように、1986年のチワワ州知事選における選挙不正疑惑のように、PRI体制において選挙の不透明性というものが以前から顕在化しており、サパティスタによる1988年大統領選挙に対する不満は、長らく続いているPRI体制に対する不満の表明であるといえるだろう。この第一の要求は、北部国境地域におけるPANの躍進の背景と共通性があるといえる。

一方、第二の要求は、サリナス大統領が積極的に推進した新自由主義経済政策への不満であり、反発である。サパティスタの新自由主義経済政策に対する強い不満は、NAFTAが発効される1994年1月1日に彼らの蜂起がおこされたことからもうかがい知ることができる。サパティスタのこのような新自由主義経済政策に対する強い反発は、自由主義経済を是とし、さらなる推進を求めるPANと彼らの支持者の要求と大きく異なっている。

この違いは、序論でも触れたオクタビオ・パスの指摘である「近代化したメキシコと発展途上のメキシコ社会の共存」というメキシコ社会の特徴、パスは、メキシコ革命とそれ以降の発展を踏まえた上でこのような指摘をおこなっている、がPRI体制末期においても克服されていなかったことを端的に示す事例であるといえる。むしろ、パスが前提としていたPRI体制下における「共存」を可能にせしめていた社会全体の発展というものが揺らぎ、また崩れたことが、メキシコ社会に存在する「二つのメキシコ」にさらなる格差を生み出し、そしてその結果、PRI体制の弱体化、崩壊へとつながっていったと考えられるのである。

---

<sup>27</sup> サパティスタが、新自由主義経済政策に対して強硬に反発する理由としては、新自由主義経済政策が推進されていくことによって、もともと社会的に立場の弱い先住民の人々の生活が脅かされるということがある。サパティスタの活動の拠点であるチアパス州やその周辺の南部地域は、メキシコの中でも先住民人口が多いことが知られている。

<sup>28</sup> 改定の結果、売買が禁じられていた共有農地の売却や私有化が可能になり、大資本の土地所有の加速と農民とくに貧農の土地喪失及び離農の問題が顕在化した。

## 1.5 2006年大統領選挙とメキシコ社会の二極化

2006年におこなわれた大統領選挙は、PRI体制崩壊後のメキシコ社会の状況を浮き彫りにするものであったといえる。この選挙では、「右派」であるPAN選出のフェリペ・カルデロン (Felipe Calderón) 候補、「左派」である民主革命党 (Partido de la Revolución Democrática 以下、PRD) 選出のロペス・オブラドール (López Obrador) 候補が、激しくぶつかりあった。

2006年の大統領選挙において主な争点となったのは、新自由主義経済政策に対してどのような態度をとるのかということであった。この点が、その6年前に行われた2000年大統領選挙の際の争点と大きく異なっていた。2000年に行われた大統領選挙で関心を集めたのは、PRIによる一党支配体制を崩せることができるのかということであった。結果は、PAN選出の大統領候補であったビセンテ・フォックス (Vicente Fox) が、大統領選に勝利している。2000年大統領選挙におけるPRIの敗北は、本章においてここまで見てきたように、PRI体制の脆弱化、長年続いたPRI体制に対する不満、そして野党PANの党勢の拡大というものにその理由を求めることができるだろう。

その6年後に行われた大統領選で争点となったのは、1980年代からメキシコで推進されてきた新自由主義経済政策のさらなる促進かそれとも見直しかといったものである。促進を訴えたのは、前大統領であるフォックス大統領と同じPANに所属するフェリペ・カルデロン候補であった。一方、見直しを訴えたのが、メキシコの左派政党であるPRD所属のロペス・オブラドール候補である。

2006年におこなわれた大統領選挙では、左派候補が大健闘したことにより、非常な接戦となった。あまりに僅差だったので、当選者の発表が遅れるという事態に至った。この結果に不満をもったオブラドール陣営は、裁判所に提訴をおこなった。結局、カルデロン候補が勝利したが、オブラドール候補及び彼の支持者たちは、オブラドールの勝利を訴え集団抗議行動をおこなうという事態になった。

2006年メキシコにおいて、このような異なる立場をとる二つの党から擁立された大統領候補が激しく争ったことは、非常に示唆的である。なぜなら、このような新自由主義経済政策推進派と反対派の対立は、他のラテンアメリカ諸国の大統領選挙でも見られたものだからである。とくにメキシコ大統領選がおこなわれた2006年は、他の多くのラテンアメリカ諸国でも大統領選がおこなわれた年でもあった。コスタリカ、ペルー、チリで左派候補が大統領選を制した。2007年には、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンでも左派候補が大統領選を制している。

メキシコにおいて、この選挙の重要性は、PRI体制以降のメキシコにおける社会的枠組みをどのように構築するのかを問うという側面を持っていたことを指摘することができる。

新自由主義経済政策に関しては、本章においてここまで見てきたように、1982年金融危機以降、既にPRIによって導入されており、PRI内部においても経済政策に対する立場の相違による対立が起きている。例えば、1988年大統領選挙がある。しかしながら、実際に政権交代の起きた2000年大統領選挙までは、1988年大統領選挙でさえも、メキシコにおける政治的争点は、多かれ少なかれ、PRI体制に対する是非を問うものであった。2006年大統領選挙は、そのような従来の政治的争点から新しい争点へと移行した初めての 대통령選挙であると指摘することができるのである。

表 1.11 2006年大統領選挙における得票率

候補者名	フェリペ・カルデロン (PAN)	ロペス・オブラドール (PRD)	ロベルト・マドラス (PRI)
政党	PAN	PRD	PRI
獲得州	16	15+連邦区	0
獲得票	14,916,927	14,683,096	9,237,000
獲得%	35.89%	35.33%	22.23%

(出所) Instituto Federal Electoral Websiteをもとに筆者作成<sup>29</sup>

では、具体的に2006年大統領選挙について見てみる。表1.11は、2006年の大統領選挙の最終的な結果を示したものである。PAN選出の候補者のカルデロンと、PRD選出の候補者のオブラドールの得票が非常に僅差であることが示している。この二人の候補者に比べるとPRI選出のマドラス候補は、獲得票で大きく引き離されており、ほぼ、カルデロン候補とオブラドール候補の一騎打ちといえる。

2006年大統領選挙の大きな特徴といえるのは、カルデロン候補とオブラドール候補の獲得州がメキシコ社会の現状をあらわしているということである。カルデロン候補は、メキシコ社会において比較的豊かな地域を制し、オブラドール候補は、メキシコ社会において比較的貧しい地域を制したのである。二人の候補者たちの獲得州の違いにメキシコ社会の現状と新自由主義経済政策に対する不満の大きさがあらわれていると思われる。

表 1.12 北部国境地域における2006年大統領選挙の得票率

<sup>29</sup> <http://www.ife.org.mx/documentos/Estadisticas2006/presidentet/nac.html> 最終アクセス日 : 2010.11.27. 上記のURLを参照のこと。図1.12、そして図1.13のデータの出所も上記のURLからである。

候補者名	フェリペ・カルデロン	ロペス・オブラドール	ロベルト・マドラソ
バハ・カリフォルニア州	445,057 票 47.37%	221,850 票 23.61%	200,464 票 21.34%
ソノラ州	460,717 票 50.24%	234,608 票 25.58%	171,677 票 18.72%
チワワ州	520,671 票 45.17%	219,445 票 18.26%	338,833 票 29.39%
コアウイラ州	399,476 票 43.10%	224,519 票 24.22%	245,033 票 26.44%
ヌエボ・レオン州	859,303 票 48.95%	280,250 票 15.97%	483,820 票 27.56%
タマウリパス州	500,799 票 41.30%	321,402 票 26.51%	313,986 票 25.89%

(出所) Instituto Federal Electoral Website をもとに筆者作成

表 1.13 南部地域における 2006 年大統領選挙の得票率

候補者名	フェリペ・カルデロン	ロペス・オブラドール	ロベルト・マドラソ
オアハカ州	225,740 票 16.77%	618,560 票 45.97%	426,841 票 31.72%
チアパス州	213,749 票 16.94%	546,043 票 43.27%	424,524 票 33.64%
ゲレロ州	159,327 票 16.14%	507,618 票 51.43%	261,775 票 26.52%
タバスコ州	31,685 票 3.52%	507,576 票 56.33%	340,357 票 37.77%

(出所) Instituto Federal Electoral Website をもとに筆者作成

例えば、前節で見たように、PAN の支持基盤の一つである北部国境地域ではカルデロン候補は強い支持を受け、メキシコ社会において最も貧しい地域として知られている南部地域では、オブラドール候補が強い支持を受けている。

表 1.12 は、北部国境地域における三人の候補者たちの得票数と州内における得票数の割

合である<sup>30</sup>。表 1.12 を見ても分かるように、北部国境地域を構成する 6 つの州全てにおいて PAN の候補者であるカルデロンが、40% 以上の得票率を取っている。とくにソノラ州では、50.24% という有権者の半数以上の得票率である。一方、PRD のオブラドール候補は、PRI のマドラソ候補と票を分け合っていることが表 1.12 から分かる。

次に南部地域における三人の候補者たちの得票数と州内における得票数の割合を見てみよう。ここでは、南部地域の中でも最南部にあたる四つの州の得票率を見てみる。まず、表 1.13 を見ても分かるように、PRD のオブラドール候補がこれら四つの州で圧倒的な得票率を持っているということがわかる。それぞれの州で約半数以上の得票率を持っている。とくにゲレロ州、タバスコ州での得票率が高い。この結果は、PAN のカルデロン候補が北部国境地域において圧倒的な得票率を持っているのと対照的である。

このような南北における対照的な選挙結果を、我々は驚きを持って受け止めるものだろうか。このような南北における政治的意見の差異は、前節で見た 1980 年代以降にメキシコに生じた PRI 体制への政治的行動とそのあらわれ方は異なるが、根本的な原理を同じくしているということが分かる。新自由主義経済政策のさらなる推進と貧困・地域間格差の問題である。逆にいうと、1980 年代以降、メキシコ社会が抱えている問題は解決されていないということになる。2006 年大統領選挙に関して言うならば、新自由主義経済政策の是非が問題の根本ととらえられている。確かに、その是非が問われたわけであるが、そのような議論は、少なくとも 1980 年代には PRI 体制に対する政治的行動の中にその兆候を見ることを認識する必要があるように思われる。現代のメキシコ社会を読み解く鍵の一つは、1980 年代にあると考えられるのである。

## 第 2 章 「周辺地域」の変貌－北部国境地域における工業化及び都市化－

---

<sup>30</sup> メキシコを構成する 32 地域の各州における選挙結果については、Appendix 3、4、5 を参照のこと。

近年のメキシコ社会における変化をあらわすものの一つとして考えられるのが、かつては人口規模も小さく、メキシコにおける社会的影響力が大きくなかった北部国境地域の変貌である。序論における本論文の意義でも述べたが、その一つの要因としては、アメリカ合衆国との地理的近接性というものが考えられる。しかしながら、既に述べたように、北部国境地域が長い間「周辺地域」であったことを考えると、アメリカ合衆国との地理的近接性というものは、都市化及び工業化、非合法移民の経由地、そして麻薬カルテルの台頭といった北部国境地域の社会構造の変化をもたらす「必要条件」ではあったが、「十分条件」ではなかったといえる。本章において北部国境地域におけるマキラドーラ工場の増大ともなう工業化の進展及び都市化の進展の背景を考察することは、「十分条件」とはどのようなものであったのかということをも明らかにする作業であるといえる。

## 2.1 豊かな地域としての北部国境地域

北部国境地域に関する考察をおこなう前に、北部国境地域の社会的特徴を明らかにする。現在、北部国境地域は、相対的にいって、メキシコ国内で豊かな地域であり、また先進地域であるといえる。このような北部国境地域の社会的特徴の一端については、我々は既に第1章で見た。

第1章で考察をおこなった2006年大統領選挙が浮かび上がらせたのは、メキシコ社会の分裂状況である。一つは、新自由主義経済政策の推進を掲げる政党であるPAN、もう一つは、福祉などの社会保障の充実を訴える政党PRD、これらの主張がほぼ同じくらいの支持を集めているというのが、メキシコ社会の状況である<sup>31</sup>。このような二つの政党の台頭の背景には長い間メキシコの支配政党であったPRIの凋落だけでなく、PRIの脆弱化を引き起こした1980年代以降のメキシコ社会の変化があったことは既に見てきた通りである。

そのようなメキシコ社会の分裂状況を地域別に見てみると、新自由主義経済政策を推進する政党の主な支持基盤として北部国境地域があった。一方、福祉などの社会保障の充実を訴える政党の主な支持基盤として南部地域があった。新自由主義経済政策を推進する政党の支持基盤としての北部国境地域は、これから見ていくように、様々な要因により、そのような政策を支持する社会を形成していったのである。本章では、北部国境地域が形成された過程そして要因に関する考察をおこなう。

---

<sup>31</sup> PRIは、緑の党と中道連合である「メキシコのための同盟」(La Alianza por México)を形成した。結果を見ると、右派であるPANと左派であるPRDの間で埋没してしまったといえる。

表 2.1 北部国境地域の周縁化指数

(単位：人)

州の名前	州の総人口	とても低い	高い	とても高い
2 コアウイラ州	2,483,515	2,292,971	25,455	1,355
4 スエボ・レオン州	4,185,463	3,960,178	62,141	6,381
6 バハ・カリフォルニア州	2,832,790	2,552,273	58,122	2,206
8 タマウリパス州	3,002,717	2,495,317	101,034	10,298
10 チワワ州	3,204,255	2,845,811	73,924	96,384
11 ソノラ州	2,372,641	1,943,793	127,394	9,323

(出所) CONAPO, Índice de marginación a nivel localidad 2005 より筆者作成

表 2.2 最南部 4 州の周縁化指数

(単位：人)

州の名前	州の総人口	とても低い	高い	とても高い
23 タバスコ州	1,987,521	784,333	419,893	8,629
30 ゲレーロ州	3,100,199	60,553	906,777	563,545
31 オアハカ州	3,493,840	484,648	1,458,020	447,209
32 チアパス州	4,201,839	497,807	1,709,879	727,277

(出所) CONAPO, Índice de marginación a nivel localidad 2005 より筆者作成

「南北格差」の問題は、メキシコにおいても顕著である。2006 年大統領選挙は、そのような地域間格差が有権者の投票行動にあらわれたものであるといえる。ここでは、メキシコにおける「南北格差」を具体的なデータを用いて浮かび上がらせる。表 2.1 は、北部国境地域にある 6 州の総人口と周縁化指数を表したものである。周縁化指数とは、メキシコ国家人口評議会 (Consejo Nacional de Población、以下 CONAPO) が教育、財産、居住形態などに関する社会指標を総合したものである<sup>32</sup>。周縁化指数が低いほど経済的、社会的に

<sup>32</sup> 周縁化指数は次の 8 つの指標を総合したものである。1) 15 才以上の非識字者の割合。2) 15 才以上の初等教育未修了者の割合。3) トイレと下水設備が未整備の住居の割合。4) 電気が未整備の住居の割合。5) 水道設備が未整備の住居の割合。6) 雑居住宅の割合。7) 土間住宅の割合。8) 冷蔵庫のない住居の割合。具体的な周縁化指数の算出方法については、Índice de marginación a nivel localidad 2005 の Appendix を参照のこと。周縁化指数は、指数であるため算出された指数には範囲がある。表では、「とても低い」、「高い」、「とても高い」の 3 つのカテゴリーだけ示しているが、CONAPO は、次の 5 つのカテゴリーに分けて周縁化指数を示している。1) とても低い、2) 低い、3) 中間、4) 高い、5) とても高い。そして、



豊かな状態にあることを示している。州の名前の前にある数字は、メキシコを構成する 31 州と 1 連邦区の中における周縁化指数の低さ、つまり経済的、社会的豊かさの順位を示している。

表 2.1 にあるコアウイラ州を例にとると、州の総人口 248 万 3515 人のうち 229 万 2971 人もの人々が経済的、社会的に非常に豊かな状態にあることを示している「とても低い」に位置づけられている。つまり、コアウイラ州に住んでいる人々の大部分は教育、生活、居住形態といった点で非常に恵まれているのである。表 2.1 は、コアウイラ州だけでなく、北部国境地域を構成する他の 5 州も同様に州の総人口を占める大部分の人々が社会的、経済的に豊かな状態にあることを示している<sup>33</sup>。

表 2.2 は、メキシコ南部地域を構成する 8 州の中でも最南部にある 4 州の周縁化指数を示している<sup>34</sup>。以下これらの 4 州をメキシコ最南部州と呼ぶ。メキシコにおいて一般的に南部地域は、貧しい地域であるといわれている。その中でも、最南部地域は、貧しい地域であるといわれている。第 1 章で考察をおこなったサパティスタの反乱もメキシコ最南部に位置するチアパス州で起きたということは既に述べた通りである。

実際に、表 2.2 を見てわかるように、最南部 4 州の地域は、非常に貧しい地域である。これらの 4 州における社会的、経済的水準別の人口構成は、先ほど見た北部国境地域における人口構成と明らかに異なっている。北部国境地域においては、州の総人口のほとんどの人々が社会的、経済的に豊かな状態にある「とても低い」に位置づけられていたが、南部地域では、そのような状態にある人々は非常に少ない。

これらのデータは、メキシコにおける「南北格差」の問題を如実に示すものであるといえるだろう。本論文において度々引用しているオクタビオ・パスは、かつて「近代化されたメキシコと発展途上のメキシコ」とメキシコの状況を評したが、このような状況は、現在でも続いているのである。

このような状況を顕著に示していると考えられるのが、この二つの地域における中核都市の存在の有無である。社会変動という観点からこの二つの地域における違いは、都市化の有無に見られるということが出来る。メキシコに限らず、多くの国々で「近代化」、経済

---

それぞれの指数の範囲は次のようなものである。1) とても低い、-2.00348 から -1.34944、2) 低い、-1.34944 から -1.02242、3) 中間、-1.02242 から -0.69540、4) 高い、-0.69540 から 0.61268、5) とても高い 0.61268 から 3.22883 である。CONAPO による周縁化指数に関する報告は、この指数を基準に発表している。本文中に用いたデータのように、それぞれの周縁化指数のカテゴリーに当てはまる人々の数、または市町村の数というもののデータを中心にまとめられている。

<sup>33</sup> メキシコにおける地域間格差を示すために 31 州と 1 連邦区の周縁化指数を列挙する。1 位連邦区、2 位コアウイラ州、3 位アグアス・カリエンテ州、4 位ヌエボ・レオン州、5 位コリマ州、6 位バハ・カリフォルニア州、7 位ハリスコ州、8 位タマウリパス州、9 位バハ・カリフォルニア・スル州、10 位チワワ州、11 位ソノラ州、12 位シナロア州、13 位モレリア州、14 位ドゥランゴ州、15 位トラスカラ州、16 位ナジャリ州、17 位サカテカス州、18 位メヒコ州、19 位キンタナ・ロー州、20 位グアナファト州、21 位ケレタロ州、22 位ミチョアカン州、23 位タバスコ州、24 位カンペチェ州、25 位イダルゴ州、26 位サン・ルイス・ポトシ州、27 位ユカタン州、28 位ベラクルス州、29 位プエブラ州、30 位ゲレロ州、31 位オアハカ州、32 位チアパス州である。具体的なデータについては、Appendix 6、7 を参照のこと。

<sup>34</sup> 南部地域は次の 8 州からなる。1) タバスコ州、2) ゲレーロ州、3) オアハカ州、4) チアパス州、5) ベラクルス州、6) カンペチェ州、7) ユカタン州、8) キンタナ・ロー州である。

的成長の過程において多くの都市が生まれてきた。このことは、歴史が示す通りである。

北部国境地域には、近年、多くの中核都市と呼べる新興工業都市が生まれている。これらの都市については、後述する。一方、南部地域は、北部国境地域と同様にメキシコの政治経済の中心である中央地域から遠く離れた地域であり、「周辺地域」であるが、中核となる新興工業都市の不在という点が北部国境地域とは異なっている。第1章で見た社会的に阻害された人々の反乱という特徴を持つサパティスタの反乱を生み出すような社会的土壌の中では、都市化を生み出すような要素を見つけることは難しい。

都市化とは、産業の発展により、工業化の過程で人口流入が起こることにより生じる現象である。最南部地域は、まさにそれと異なる反対の状況にある。表2.3は、最南部4州への移住者の数と他の地域への移住者の数の状況をまとめたものである。地域として人口流入ではなく、人口流出の状況にあることが示されている。このような状況にある最南部地域において、都市化の可能性を見出すことはできない。

表 2.3 最南部4州への移住者の数と他の地域への移住者の数 (単位：人)

州の名前	移住者の数 (入) (1995-2000)	他の地域への 移住者の数 (出) (1995-2000)	移住者の数 (入) (2000-2005)	他の地域への 移住者の数 (出) (2000-2005)
タバスコ州	43,815	73,612	23,000	57,000
ゲレーロ州	52,632	139,616	32,000	78,000
オアハカ州	76,764	139,705	53,000	81,000
チアパス州	45,240	89,244	24,000	90,000

(出所) INEGI, II Censo de Población y Vivienda 2005 より筆者作成

表 2.4 北部国境地域への移住者の数と他の地域への移住者の数 (単位：人)

州の名前	移住者の数	他の地域への	移住者の数	他の地域への
------	-------	--------	-------	--------

	(入) (1995-2000)	移住者の数 (出) (1995-2000)	(入) (2000-2005)	移住者の数 (出) (2000-2005)
バハ・カリフォルニア州	230,000	65,000	193,000	59,000
タマウリパス州	165,000	69,000	114,000	53,000
ヌエボ・レオン州	129,000	67,000	96,000	50,000
チワワ州	139,000	50,000	82,000	44,000
ソノラ州	77,000	55,000	58,000	44,000
コアウイラ州	73,000	68,000	50,000	44,000

(出所) INEGI, II Censo de Población y Vivienda 2005 より筆者作成

一方、北部国境地域は、最南部地域と異なる状況にある。表 2.4 は、北部国境地域への移住者の数と他の地域への移住者の数を示したものである。表 2.4 に示されているように北部国境地域は、メキシコの他の地域から多くの移住者を受け入れている地域である。このような移住者の存在は、近年の北部国境地域だけでなくむしろ現代メキシコ社会における流動性を示すものであるといえる。

ここまで見てきた最南部地域と北部国境地域における状況が示唆しているのは、メキシコ社会における格差問題の深刻さである。第 1 章で見たように、また本節において見てきたように、そのような格差は是正されていない。しかしながら、このような北と南の格差問題というものは、非常に新しいものである。北は、むしろ長い間、南と同じ「周辺地域」、もしくは「後進地域」として扱われていたのである。次節では、「周辺地域」であった北部国境地域そしてその時期におけるメキシコ社会の状況について整理する。

## 2.2 「周辺地域」としての北部国境地域

前節で見たように、北部国境地域の「豊かな」地域の姿は、非常に新しいものである。具体的にいうと 1980 年代以降、その「豊かさ」は都市化という過程を経た上で生み出されたものである。それ以前の北部国境地域とは、都市化とは縁遠い、人口規模が小さな地域であった。このことが意味しているのは、この地域が、約 30 年前までは人口規模の増加、つまり人の移動を引き起こす一つの要因である工業化にともなう雇用の創出と雇用への期待というものを人々に抱かせるに足るものをまだ持っていなかったということであるといえる。

中心があれば、その中心を取り巻く部分がある。その枠組みをメキシコ社会に当てはめると、その中心は、首都であるメキシコ・シティあり、それを取り巻く地域は、メキシコ・シティ以外の地域である。そして、北部国境地域そして最南部地域は、地理的にもそして社会的にも中心を取り巻く地域からもさらに遠く離れた場所に位置していた。

まず、「周辺地域」としての北部国境地域の状況について見てみる。最南部地域に関しては、その「周辺地域」としての特徴は、第 1 章そして前節で見たような生活水準の低さと結びついた「貧しさ」である。一方、北部国境地域は、そのような「貧しさ」というよりも、その広大な地域に対する人口規模の少なさから生まれる中央政府の支配力が及ばない地域としての「周辺地域」であるといえる。序論で触れた米墨戦争は、広大な地域に対する人口密度の希薄さ、そして「北部国境地域」に対する物理的距離から来る中央政府の支配力の弱さがその一因であったといえる<sup>35</sup>。

表 2.5 北部国境地域における人口規模の推移 (単位：人)

	1900	1910	1920	1930	1940	1950

<sup>35</sup> このメキシコにおける「北部国境地域」における人口規模の少なさ「周辺地域」としての問題は、メキシコがスペインから独立した 1821 年から存在していた。むしろ、スペイン統治時代から時の中央政府が抱えていた問題であった。具体的にいうと、広大な地域に住民を定住させることができないという問題であった（ゴンサレス 2003：107）。少数のメキシコ人に対して増大するアングロ系アメリカ合衆国人の数の変化が、テキサス独立や米墨戦争の遠因となった。

バハ・カリ フォルニ ア州	7,583	9,760	23,537	48,327	78,907	226,965
ソノラ州	221,682	265,383	275,127	316,271	364,176	510,607
チワワ州	327,784	405,707	401,622	491,792	623,944	846,414
コアウイ ラ州	296,938	362,092	393,480	436,425	550,717	720,619
ヌエボ・レ オン州	327,937	365,150	336,412	417,491	541,147	740,191
タマウリ パス州	218,948	249,641	286,904	344,039	458,832	718,167

(出所) Lorey, *United States-Mexico Border Statistics since 1900*, 21.

表 2.6 1900 年から 1950 年までの北部国境都市の人口規模の推移 (単位：人)

	1900	1910	1920	1930	1940	1950
ティファ ナ	242	733	1,028	8,384	16,486	59,952
メヒカリ		562	6,782	14,842	18,775	64,609
ノガーレ ス	2,738	3,117	13,445	14,842	18,775	64,609
シウダ ー・フアレ ス	8,218	10,621	19,457	19,669	48,881	112,467
ヌエボ・ラ レド	6,548	8,143	14,998	21,636	28,872	57,668
レイノサ	1,915	1,475	2,107	4,840	9,412	34,087
マタモロ ス	8,347	7,390	9,215	9,733	15,699	45,846

(出所) Lorey, *United States-Mexico Border Statistics since 1900*, 107.

このような状態は、20 世紀になっても続いた。表 2.5 は、北部国境地域を形成している 6 州における 1900 年から 1950 年までの人口推移を示したものである。そして、表 2.6 は、北部国境地域の中でもアメリカ合衆国との国境線上にある北部国境都市における同じ時期

の人口推移を示したものである。表 2.5 そして表 2.6 に示されている 1900 年から 1950 年までの人口規模を見ると 20 世紀前半から半ばにかけて、北部国境地域は、人口規模がそれほど大きな地域ではない。

このことは、後で見ることになる表 2.13 そして表 2.14 に示されている近年の北部国境地域そして北部国境都市における人口規模と比較すると分かりやすいだろう。例えば、1900 年のティファナの人口は、242 人であるが、2005 年には、140 万人を越える大都市になっている。

一方、メキシコの首都である連邦区は、1900 年の時点で、約 35 万人、1950 年には、約 280 万人の人口を抱えていた (表 2.7 を参照)。上述の北部国境地域及び北部国境都市に関するデータと連邦区に関するデータを比較すると、20 世紀半ばまでのメキシコの中心地域がどこであり、また北部国境地域が、メキシコ社会の中でどのような位置にあったのかということを示すものであるといえるだろう<sup>36</sup>。

ところが、1980 年代以降、連邦区を中心とした中央地域に対する「周辺地域」としての北部国境地域という政治・経済的な影響力に起因するメキシコ社会における力関係の構図が、そのままメキシコ社会に当てはまらなくなっていく。そのことを端的に示していると考えられるのが、北部国境地域とくにアメリカ合衆国との国境線上に点在していた町村の急速な都市化である。

なぜ北部国境地域において都市化が進んだのであろうか。これから北部国境地域における都市化の要因、そしてこの地域における都市化があらわすメキシコにおける社会的枠組みの変化に関する考察をおこなう。表 2.6 を見ても分かるように、1900 年における人口を見ると、既に述べたが、ティファナは、わずかに 242 人である。メヒカリに至っては、「都市」として生まれていない<sup>37</sup>。他の国境市の人口規模もそれほど大きくはない。

この時期、人口規模が大きかったのは、シウダー・フアレスやヌエボ・ラレドといったテキサス側にある町であった。この背景としては、歴史的にいうと、西部のカリフォルニア側よりも東部のテキサス側の方が発展していたことを挙げることができる。さらに、これらテキサス側にある北部国境都市は、もともとアメリカ側にある国境都市と一つの町を形成していた<sup>38</sup>。

当時は、テキサス側にある北部国境市にしても、人口規模という点からいうと、都市と呼べるほど大きなものではない。その背景として、この時期には都市の人口規模を拡大さ

<sup>36</sup> これは、単に人口規模の問題だけでなく、産業の発展という側面でもある。山崎春成によると、とくに製造業におけるメキシコ・シティへの集中が顕著であった。1960 年には、従業員数、粗生産額、付加価値額の対全国比は、いずれも 40% 台後半にまで高まった。メキシコ・シティの工業生産は、その構成においても化学、繊維、非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具など耐久消費財や資本財・中間財工業の比重が逐次高まっていった。メキシコ・シティに集中しているのは、工業だけではなかった。メキシコ・シティには、連邦政府機関および数多い公的機関、主要金融機関、マスメディアなどの情報・管理中枢機能がますます集中していった (山崎 1987: 117-120)。

<sup>37</sup> 自治体としてのメヒカリの発足は、1903 年である。

<sup>38</sup> シウダー・フアレスはエル・パソと、ヌエボ・ラレドはラレドと 1 つの都市を形成していた。19 世紀半ばに起きた米墨戦争後の国境線の制定の結果、二つの都市となった。

せるきっかけとなるような、基幹産業が、現在の北部国境都市にあたる地域にはなかったことを挙げるができる。

この時期、メキシコ東北部における産業の中心となったのは、これらの北部国境都市ではなく、ヌエボ・レオン州の州都であるモンテレイであった。モンテレイは、現在でもメキシコ第三の都市と呼ばれている産業の中心地である。

モンテレイは、19世紀後半にアメリカ合衆国とメキシコ・シティをつなぐ鉄道網の経由地となったことによって、発展の礎を築いた。主に、鉄鋼産業を中心に発展していったのである<sup>39</sup>。モンテレイそしてヌエボ・レオン州は、長い間北部地域における経済の中心地として発展してきた。20世紀半ばまでの北部地域に関して言うならば、モンテレイ、ヌエボ・レオン州に主要な産業とくに工業部門が集中する一方で、北部国境地域には、特筆すべきような工業部門の成長は見られなかったのである。

表 2.7 モンテレイとメキシコ・シティの人口規模の推移 (単位：人)

年	モンテレイ	メキシコ・シティ
1900	62,000	345,000
1910	79,000	471,000
1921	88,000	713,000
1930	134,000	1,029,000
1940	186,000	1,530,000
1950	356,000	2,830,000

(出所) *Men in a Developing society- Geographic and Social Mobility in Monterrey Mexico*, 41.

表 2.7 は、1900 年から 1950 年にかけての北部の中核都市モンテレイとメキシコ・シティにおける人口の推移を示したものである。表 2.6 の北部国境都市における人口規模と比較すると、この時期のメキシコ・シティの人口規模の大きさが際立つ。この時期におけるメキシコにおける社会の枠組みの特徴の一つとして、現在ティファナやメヒカリといった北部国境地域有数の大都市を抱えているバハ・カリフォルニア州が、正式な州ではなかったということを挙げるができる。バハ・カリフォルニア州が正式に州に昇格したのは、メキシコが急速な成長を遂げるようになっていた 1952 年であった<sup>40</sup>。それ以前は、テリト

<sup>39</sup> モンテレイでは、鉄鋼業をはじめ多くの産業が生まれたが、その多くがアメリカ合衆国資本のものであった。工業都市としてのモンテレイの発展の過程については、Jorge Balán らによる *Men in Developing Country* を参照のこと。

<sup>40</sup> メキシコが連邦区と 31 の州で構成されているということは既に述べた。しかし、現在のような構成が成立したのは、1974 年のことである。本文で述べたように、1952 年にバハ・カリフォルニアがメキシコ 29 番目の州として準州から州へと昇格した。そして、1974 年にバハ・カリフォルニア・スルとキン

リオ・ノルテ・デ・バハ・カリフォルニア (Territorio Norte de Baja California) と呼ばれる「準州」であった。第二次大戦以降の経済成長の過程で、交通網の発展やインフラの整備により北部国境地域は、徐々に、メキシコ社会に組み込まれていったのである。

序論でも述べたが、北部国境地域は、長い間、メキシコ社会の中でも隔離した地域であった。この時期の北部国境地域が、ようやく「メキシコ社会」に組み込まれようとしている段階であることに注意する必要がある。その一つの象徴としてバハ・カリフォルニア地域の州昇格を挙げることができるといえる。その段階が終わり、新たな段階に進もうとするのが、20世紀半ば以降である。

そのきっかけとなったのが、1965年に始まったメキシコ国境工業化計画 (El Programa de Industrialización Fronteriza de México) である。この計画が実行された以降、北部国境地域と他のメキシコの地域との関係が大きく変化していった。また、メキシコにおける社会的枠組みの中における北部国境地域の位置づけが大きく変わっていった。次節以降、これらの点についての考察をおこなう。

## 2.3 北部国境地域における工業化の進展

メキシコ国境工業化計画は、北部国境地域だけでなく、メキシコ社会全体にも大きな影響を与えた。また、北部国境地域における工業化の進展は、単にメキシコ社会における変化というだけでなく、国際社会におけるメキシコという国の役割にも大きな変化をもたらしたといえる。

序論で見たように、そして第3章で改めて見ることになるが、近年のメキシコ社会の変容、とくに1980年代以降の変容は、一つにはPRI体制の弱体化、とくに経済面での弱体化の過程と、もう一つには、国際社会との関係、とくにアメリカ合衆国との関係の緊密化という二つの側面があった。北部国境地域における工業化の進展は、まさにこの二つの側面が北部国境地域そしてメキシコ社会にどのような影響を与えたのかを写し出すものであるといえる。

まず、整理する必要があるのは、1960年代半ばから1982年金融危機以前までの間、現在の基準から見ると、マキラドーラ工場の数、そこで働く人々の数、そしてメキシコ経済に占める影響力の大きさという点で、期待されたほどの成果を生み出すことができなかったということである。この点について、考察する。

第1章で見たように、経済が好調であった1960年代のメキシコでは、政党としてのPRIだけでなく、PRIによって構築されたPRI体制そのものが磐石な存在であった。ところが、

---

タナ・ローが州に昇格することにより、現在のような行政単位が成立した。



1982年金融危機以降、メキシコ経済が弱体化する過程で、むしろ工業地域としての北部国境地域の社会的重要度が徐々に高まっていくようになったのである。この背後には、メキシコ経済の停滞の中で見られたPRIによる輸入代替化政策から輸出指向型政策への移行という政策レベルでの変更と、国際社会における「国際分業」の進展という国際経済レベルにおける変化が存在している。この二つの変化が、密接に結びついた形で北部国境地域の工業化に影響を与えているのである。

北部国境地域における工業化は、1966年に始まった。そのきっかけとなったのは、アメリカ合衆国が第二次世界大戦に参戦することによって生じたアメリカ合衆国内における労働力不足を解消するために導入したブラセロ計画の終了である。

ブラセロ計画の終了によって、アメリカ合衆国内で多くのメキシコ人たちが職を失った。アメリカ合衆国との国境地域である北部国境地域には、多くの失業者たちが集まるようになったのである。また、すでにブラセロ計画がおこなわれていた時代から増大していた、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう非合法移民の増大という問題もあった。メキシコ政府は、これらの問題に対処する必要があった。その解決策の一つとして生み出されたのが、北部国境工業化政策である。当時の大統領であるディアス・オルダスは、1966年6月1日に「メキシコ国境工業化計画」(El Programa de Industrialización Fronteriza de México)を発表した(丸谷 1989: 187)。

前節においてみたように、メキシコという国は、メキシコ・シティを中心に成長を遂げてきた国である。1960年代半ばというのは、1968年に夏季オリンピックがメキシコで行われることが決定され、そして、PRI体制のもと輸入代替化工業政策をおこないメキシコが右肩上がりの経済成長をしていた時期に当たる。このような状況にあるメキシコにおいて外国向けの輸出製品を製造することを目的とした国境工業化計画というものは、それほど重要視されていなかった。あくまでもメキシコ国内から「国境問題」に対する対応といったものであるといえる<sup>41</sup>。

1960年代における国境工業化計画とは、具体的には、マキラドーラ制度 (maquiladora exportación)<sup>42</sup> を軸に北部国境地域の工業化を推進しようというものであった。マキラドーラ制度は、簡単に説明すると、保税加工制度のことである。メキシコ国内で製造された製品を100%メキシコ国外へと輸出する企業が、輸出品製造のための部品、原材料、機械設備を免税で輸入できる制度である。このような制度を利用する企業はマキラドーラ企業と呼ばれ、工場は、マキラドーラまたはマキラドーラ工場と呼ばれている。本論文では、工場はマキラドーラ工場とする。

---

<sup>41</sup> 実際、そのことを示すかのように、マキラドーラは、当初、アメリカ合衆国との国境線から20キロメートル以内の地域に限定されていた。1972年以降、国境地域に限定していた規制を撤廃し、全国どこでも設置できるようになった。

<sup>42</sup> マキラドーラは、スペイン語の動詞 *maquilar* から派生した言葉である。粉ひき料、搾油料として加工者のとる粉や油を *maquila* といい、*maquilar* は加工賃をとることを指す。*Maquiladora* は、加工賃をとって仕事をする人を意味する(谷浦 2000: 258)。

このような制度の枠組みから分かるように、国境工業化計画とは、外国向けの輸出産業の促進を目的とした工業化計画であった。この背景には、単に北部国境地域における雇用問題の改善だけでなく、巨大な市場であるアメリカ合衆国との国境地域にあるという地の利をメキシコの経済成長に生かしたいというメキシコ政府の思惑があったといえる。

詳しいデータについては、後で提示し考察をおこなうが、現在、北部国境地域には多くのマキラドーラ工場、そしてそこで働く多くの人々が存在している。メキシコ有数の工業地域としての役割を果たしているのである。少なくとも、前節で見たような、中心地域から遠く離れた「周辺地域」というかつての姿を私たちは見ることはできない。このような変化の背後にはどのようなメカニズムが存在するのだろうか。

歴史的に見てマキラドーラ制度には、いくつかのターニング・ポイントがある。谷浦妙子は、マキラドーラ制度を次の三つの時期に区分している。一つ目は制度ができた1966年から1983年までの輸入代替期、二つ目はそれに続く輸出指向期、三つ目はNAFTAでマキラドーラ制度の変更が定められた2001年以降である<sup>43</sup>。本論文における主題との関連でいくと、輸入代替期から輸出指向期への変化の過程が大きな意味を持っているといえる。この変化は、ここまで見てきたように、安定していたメキシコ社会から不安定なメキシコ社会への移行をあらわすものである。

このような変化の背後には、マキラドーラという枠組みの持つ特徴とそのような枠組みに依存せざるを得ないメキシコの厳しい社会状況というものが存在しているといえる。以下、この点に関する考察をおこなう。

1966年に、マキラドーラ制度は発足した。しかし、1983年までの輸入代替期にはそれほど発展しなかった。上述の谷浦は、その理由としてメキシコの通貨であるペソが輸入代替工業の発展に有利なように過大評価されていた影響で、賃金がアジアに比べて相対的に高く、保税加工に不利だったことを指摘している。そして、マキラドーラ工場が飛躍的に増大したのは、ペソが実勢近くまで切り下げられ、他方でアジアの賃金が経済発展により上昇し、メキシコとアジアの相対賃金が逆転した以降の輸出指向期であると指摘している(谷浦 2000: 258)。

マキラドーラ企業の最大の関心事項は、いかに大量の労働者を安い賃金で集めることができるのかということである。マキラドーラ制度の始まった1960年代半ばという時代は、国内的には、これまで何度も述べてきたように、PRI体制のもと、メキシコ・シティを中

---

<sup>43</sup> マキラドーラ制度および輸出促進のための一時輸入制度による部品・機械等無関税輸入の恩典が、NAFTA加盟国であるアメリカ合衆国・カナダ向け輸出に対しては2001年1月1日以降適用されなくなること指している。このことは、従来、関税優遇措置を受けていたマキラドーラ企業が、そのような恩恵を受けられなくなることを意味している。そこで、メキシコ政府は、「産業分野別生産促進措置」(Programas de Promoción Sectorial 以下、PROSEC)という優遇関税措置を発効させることにより、マキラドーラ企業に対する救済措置をとっている。PROSECが、従来のマキラドーラ制度と異なるのは、輸出振興ではなく、国内産業に力点を置いている点である。従って、制度としてのマキラドーラはなくなったが、マキラドーラは、依然、存在している。PROSECに関しては、日本貿易新興機構(JETRO)のホームページに制度の概要が、詳しく書かれている。<http://www.jetro.go.jp/indexj.html> 最終アクセス日: 2010.11.27.

心に経済成長を遂げていた時期であった。対外的には、徐々に、多国籍企業の台頭が始まった時期に当たるが、この時期、先進国向け製品の製造工場としての役割は、谷浦の指摘しているようにメキシコよりもアジアであった。

この時期のメキシコにおけるマキラドーラ工場の数の伸び悩みは、裏を返せば、先進国向けの製品の製造工場としての役割を引き受ける必要が無かったメキシコ経済の順調さを意味しており、ひいては、社会的枠組み、この場合は、輸入代替化政策を軸とした社会的枠組みの安定性を示しているといえる。PRI 体制という強固な枠組みが、文字通り機能していた時期であったということが出来る。必然的に北部国境地域の社会的役割というものは、それほど大きなものではなかった。

ここでは、谷浦の指摘する輸入代替期と輸出指向期の移行期におけるマキラドーラ工場数の推移に関する考察をおこなうことによって、北部国境地域そしてメキシコ社会の変化について見てみる。

輸入代替期と輸出指向期の変化の背景には、本章においてこれまで何度も言及してきた1982年金融危機が大きく関係している。第1章では、この金融危機以降のメキシコの経済成長率、インフレ率、物価の上昇について見てきた。この時期、経済的にメキシコ社会が大きな壁にぶつかったということが示されていた。そして、そのような状況が、最終的にPRI体制の崩壊へつながっていった過程を考察した。

このような流れの中で、マキラドーラ工場の増大という現象も同時に起きたと、むしろ、とらえる必要がある。なぜならば、メキシコにおけるとくに北部国境地域におけるマキラドーラの台頭は、これから検証していくように、当時の枠組みの弱体化を強く意味するものであったからである。

表 2.8 1981年から1986年におけるマキラドーラ工場の数 (単位：棟)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986
全国	605	588	629	722	789	987
バハ・カリ	215	197	229	281	319	412

フォルニア州						
ソノラ州	87	87	77	85	81	99
チワワ州	152	155	172	189	209	299
コアウイラ州	36	40	42	46	53	65
タマウリパス州	75	71	72	77	80	110
その他諸州	29	24	25	30	47	72

(出所) 丸谷吉男, 「メキシコ経済危機とマキラドーラの新展開」, 1989, 207.をもとに筆者作成

表 2.9 1981 年から 1986 年におけるマキラドーラ工場で働く人々の数 (単位: 人)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986
全国	130,970	127,050	150,870	199,680	217,540	268,390
バハ・カリフォルニア州	23,180	22,230	26,250	35,260	37,650	49,400
ソノラ州	17,860	16,620	18,460	23,140	21,380	25,890
チワワ州	49,030	47,790	60,370	82,370	96,560	115,060
コアウイラ州	7,130	7,300	9,460	11,950	13,810	17,770
タマウリパス州	25,980	26,500	29,140	37,070	38,340	47,600
その他諸州	3,530	2,550	2,460	4,280	9,800	12,690

(出所) 丸谷吉男, 「メキシコ経済危機とマキラドーラの新展開」, 1989, 207.をもとに筆者作成

まず、金融危機前後のマキラドーラ工場の数の変化を考察してみる。表 2.8、そして表 2.9 は、1981 年から 1986 年までにおけるメキシコにおけるマキラドーラ工場の数とそこで働く人々の数の推移を示したものである。1981 年にメキシコ全国に 605 あったマキラドーラ工場は、1982 年には、588 へと減っている、同じ時期、マキラドーラ工場で働く人の数も、13 万 970 人から 12 万 7050 人へと減っている。ところが、1983 年以降、マキラドーラ

工場の数、そして、そこで働く人の数が、徐々に増加していていることが、表 2.8 と表 2.9 に示されている。1982 年に 588 あったマキラドーラ工場が、1983 年には、629 へと増加し、1984 年には、722 へ、1985 年には、789 へ、そして 1986 年には、987 へと増加している。また、メキシコ全国のマキラドーラ工場働いている人々の数は、1982 年に、12 万 7050 人だったのが、1983 年には、15 万 870 人へと増加し、1984 年には、19 万 9680 人へと、1985 年には、21 万 7540 人へと、1986 年には、26 万 8390 人へと増加している。

このようなマキラドーラ工場の増大、とくに北部国境地域における増大は、従来のメキシコ社会における一つの枠組みであった、輸入代替化政策に変化が見られるようになったことを示しているといえる。そして、このことは既に指摘したように、もともとは米墨国境地域における「国境問題」対策であったマキラドーラ制度が、メキシコ国内の経済問題の対処法としての役割を果たすようになったことを示しているのである。内向きの政策から外向きの政策への変化の過程で、かつて「周辺地域」であった北部国境地域は、戦略的価値を増していったのである。

しかしながら、メキシコにおける社会的枠組みの変化という観点から見ると、このマキラドーラ工場の増大は、メキシコ社会における自発的な変化というよりも、「外圧」の結果生まれたものであるということもできる。第 1 章においても見たが、メキシコ社会を全てのコントロールしようとする PRI 体制と自由競争を是とする自由主義経済政策の親和性は高いものではない。PRI 内部においても、自由主義経済政策を軸に派閥闘争があった。そして、その過程で新自由主義経済政策を推進する経済テクノクラートが、実権を握っていたことを第 1 章で見た。

このように見てみると、1982 年金融危機がメキシコ社会に与えた影響は、改めて大きなものであるということが分かる。この時期は、まだ PRI 体制が存続していたが、長年 PRI 体制が推進してきた経済成長モデルを再考せざるを得ない状況に追い込まれていたのである。

ここから具体的に、金融危機以降のメキシコにおける経済成長モデルの変化について見てみる。この時期、メキシコは、既に述べたように、かつての輸入代替化路線から、より外国に目を向けた輸出志向型の経済成長を目指すようになってきている。

これらの政策を進めたのが、第 1 章で見たように、1982 年金融危機以降に就任したデラマドリ、そしてサリナスといった経済テクノクラート出身の大統領たちであった。もちろん、この背景には、メキシコに対して巨額の融資をおこなった IMF やアメリカ合衆国政府の思惑があったということは言うまでもない。

1982 年金融危機以降のメキシコ社会における変化をとらえる上で、このようなメキシコ社会内部からの変化への動きとメキシコ社会の外部からの変化への働きかけ、多くの場合アメリカ合衆国の影響というものを無視することはできない。このような内外の作用の働きを私たちは本章以降においても見ることになるだろう。

ここでは、デラマドリ政権とサリナス政権における変化を見てみる。田島は、デラマド

リ政権そしてサリナス政権における経済政策を次のようにまとめている。デラマドリ大統領は、まず財政の引き締めと為替の大幅な切り下げからなる強力な経済安定化政策を実施し、経済の混乱が一段落したところで、経済構造の効率化と非石油部門輸出の増加を目的に貿易の自由化、価格規制の廃止、外資規制の緩和、公共事業の民営化、優先育成工業部門の規制緩和などの一連の経済自由化政策を導入した。

一方、サリナス大統領は、マクロ経済の安定化と並行して、広い分野で構造調整を実施した。構造調整の主眼は、過去における政府主導型の輸入代替工業化路線からの脱却にあり、非石油製品とくに工業製品の輸出を主導した成長が目指された。このように両大統領の任期 12 年間に、経済の自由化および外貨導入による輸出志向工業化を推進する経済政策がとられた結果、製造業分野においてメキシコの主たる輸出産業であり、外資の参入が自由に認められていたマキラドーラ制度が脚光を浴びるようになったのである（田島 2006：32-34）。

このようなメキシコにおける政策の変化の過程で、PRI 体制に対する不満、そして、北部国境地域における工業化が起きていたのである。いふなれば、その影響は、単純に、既存の経済政策から新しい経済政策へと変化したという政策的な面だけではとどまらないものなのである。

第 1 章で見たように、PRI 体制を支えていたのは、持続的な経済成長であった。そのような経済成長が終わったら、どのようなことが起きるのかということ金融危機以降のメキシコ社会は示しているともいえる。クーデターや政変などといった急激な混乱や社会不安により、メキシコ社会の枠組みが根底から崩れていったわけではない。ゆっくりと、だが確実に既存の社会的枠組みは、形を変えていったのである。その中でも「外」との結びつきの強化をあらわしているものの一つが、北部国境地域におけるマキラドーラ工場の増大であるということができるのである。

## 2.4 北部国境地域における都市化ーメキシコにおける二つの都市化ー

近年の北部国境地域における変化をあらわすものの一つとして、この地域における急激な都市化がある。まず、北部国境地域における都市化に関する考察をおこなう前に、メキシコにおける都市化というものについて考えてみる。都市化という現象は、単に都市への人口の流入というよりも、ある時期における社会の様相の変化をあらわすものであると言える。

一般的に都市化というものは、工業化とともに始まるものである。工業化の進展により、都市での雇用が生まれ、その都市への人の移動が始まる。メキシコに関していうならば、1940 年代から 1960 年代の間に、都市化及び工業化が進んだということが知られて

いる。この時期というのは、第1章で見たように、メキシコ経済が、急速に成長した時期であり、またPRI体制がまさに盤石な時期でもあった。

この時期、成長の中心となったのは、メキシコ・シティであった。一極集中という言葉があるが、メキシコの場合、まさにメキシコ・シティに一極集中したかたちで第二次世界大戦以降の社会が形成されていったのである。

表 2.10 メキシコ全土の人口とメキシコ・シティの人口 (単位：人)

	1950	1960	1970	1980	1990	2000
メキシコ全土	25,779,254	34,923,129	48,225,238	66,846,833	81,249,645	97,483,412
メキシコ・シティ	3,050,442	4,870,876	6,874,165	8,831,079	8,235,744	8,605,239

(出所) Esquivel, Teresa, René Flores and Gabriela Ponce. 2006. “Dinámica demográfica y especial de la Zone Metropolitana del Valle de México”, 21.

表 2.11 対メキシコ全土の人口に対するメキシコ・シティの人口比 (単位：%)

	1950	1960	1970	1980	1990	2000
メキシコ全土	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
メキシコ・シティ	11.83	13.95	14.25	13.21	10.14	8.83

(出所) Esquivel, Teresa, René Flores and Gabriela Ponce. 2006. “Dinámica demográfica y especial de la Zone Metropolitana del Valle de México”, 21.

表 2.12 メキシコ・シティの首位性 (単位：倍)

	1940	1950	1960	1970	1980
対第2位都市	6.5	7.2	6.1	6.1	6.1

対第 2-4 位都市	2.7	2.9	2.7	2.8	2.8
対 2-6 位都市	2.0	2.2	2.1	2.2	2.2
対 2-8 位都市	1.6	1.8	1.8	1.9	1.9
対 2-10 位都市	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7

(出所) 山崎春成, 『メキシコ・シティ』, 123.

表 2.10 は、1950 年から 2000 年までのメキシコ全土の人口とメキシコ・シティの人口を示したものである。表 2.11 は、同じ時期におけるメキシコ全土の人口に対するメキシコ・シティの人口比を示したものである。表 2.12 は、メキシコ・シティの他の都市に対する規模の大きさを示した首位性を示したものである。メキシコにおけるメキシコ・シティの一極集中の度合いは、これらのデータによって示されているといえる。

既に述べたように、このようなメキシコ・シティの一極集中は、この時期のメキシコ社会が、メキシコ・シティを中心にして形づくられていったということをあらわしているといえる。その背景としては、メキシコ・シティがメキシコの首都というだけでなく、メキシコ政府による輸入代替工業化政策の促進という政策的側面が大きいといえる。

輸入代替工業化政策は、国内市場を製品を供給するために工業化の中心として大都市近郊が選ばれやすい。表 2.7 で見たように、工業化が始まる前にある程度の人口の集積が見られたメキシコ・シティがその中心になったのは自然の流れであったといえるだろう。このことは、表 2.7 に示されているモンテレイが、メキシコ・シティとの間には大きな格差は存在するが、北部国境地域にありながらもこの時期同様に、工業化を遂げたということからも分かるだろう。そして、このことは、なぜこの時期他の北部国境地域において工業化が起きなかったのかということの間接的に示しているといえる。

一般的に、この時期におけるメキシコ社会の格差は、「都市」と「農村」の間に存在する格差が注目されることが多い。もちろん、この二つの社会の格差は大きいですが、実際には、山崎も指摘するように、都市の格差、とくにメキシコ・シティとそれ以外の都市の格差も非常に大きかったのである (山崎 1987: 125)。

このような一極集中の結果のメキシコ・シティ対それ以外の都市という社会的枠組みに変化が見られるようになるのが、1980 年代以降である。北部国境都市の台頭が顕著になってくるのである。それ以前の北部国境地域は、2.2 で見たように人口規模も多くはなく、また 2.3 で見たように工業化が進んでいなかった。

まず、ここまで見てきたメキシコ社会における都市化と北部国境地域における都市化の



違いについて見てみたい。最も大きな違いは、メキシコ・シティに代表される都市化は、ここまで見てきたように急速な経済成長の過程で生み出されたものであるということである。そして、上述したように、輸入代替化政策によるものである。

1940年代から1960年代は、第1章で見たように、まさにメキシコ経済が右肩上がりに成長した時期でもあり、また都市化が進んだ時期でもあった。この時期の都市化は、メキシコ社会全体の工業化とほぼ同義であったといえる。

このような現象は、別の言い方をすれば、メキシコが、農業国家から工業国家へと生まれ変わっていく過程をあらわしたものであったともいえるだろう。もちろん、急速な人口規模の拡大にともなう「都市問題」というもの、そしていうまでもなく、「農村」と「都市」の間における格差という問題も存在していたが、全体として見ると、後発工業国としての勢いを、この時期のメキシコ社会に見ることができるのである。

表 2.13 1960年から2005年までの北部国境地域における人口規模の推移 (単位：人)

	1960	1970	1980	1990	2005
バハ・カリフォルニア州	520,165	870,421	1,177,866	1,660,855	2,844,000
ソノラ州	783,378	1,098,720	1,513,731	1,823,606	2,395,000
チワワ州	1,226,793	1,612,525	2,005,477	2,441,873	3,241,000
コアウイラ州	907,734	1,114,956	1,557,265	1,972,340	2,483,515
ヌエボ・レオン州	1,078,848	1,694,689	2,513,044	3,098,736	4,199,000
タマウリパス州	1,024,182	1,456,858	1,924,484	2,249,581	3,024,000

(出所) Lorey, *United States-Mexico Border Statistics since 1900*, 21.

表 2.14 1960年から2005年までの北部国境都市の人口規模の推移 (単位：人)

	1960	1970	1980	1990	2005
ティファナ	152,374	277,306	429,500	698,752	1,410,700
メヒカリ	174,540	263,498	341,559	438,377	855,962

ノガーレス	37,657	52,108	65,587	105,873	193,517
シウダー・フアレ	262,119	407,370	544,496	789,522	1,313,338
ヌエボ・ラレド	92,327	148,867	201,690	218,413	355,827
レイノサ	74,140	137,383	194,657	265,663	526,888
マタモロス	92,627	137,749	188,703	266,055	462,157

(出所) Lorey, *United States-Mexico Border Statistics since 1900*, 107. Ganster and Lorey, *The U.S-Mexican Border into the Twenty-First century*, 126-27.

一方、北部国境地域における都市化の進展は、これから見ていくが、それ以前の経済成長モデルとそのような成長モデルを推進した PRI 体制の崩壊の過程で顕著になった現象であるということが、それまでのメキシコ社会における都市化と大きく異なる点である。実際に、北部国境地域の都市化というものは、まさに、第 1 章で見てきたような、PRI 体制を維持してきた従来の経済成長に陰りが見えた直後から始まっている。北部国境地域における都市化は、このようなメキシコを取り巻く社会環境の変化と大きく関わっているのである。

表 2.13 は、1960 年から 2005 年までの北部国境地域における人口規模の推移を示したものである。そして、表 2.14 は、同じ時期における北部国境都市の人口規模の推移を示したものである。北部国境地域そして北部国境都市における人口規模の増大の速度は、表 2.10 に示されているメキシコ・シティにおける人口規模の推移と比べるとよく分かると思われる。メキシコ・シティは、1980 年代以降、人口規模でいるとほぼ横ばい状態にある。一方、北部国境地域は、表 2.13、表 2.14 に示されているように 1980 年以降、さらに人口規模を拡大させている。

一つの要因としては、言うまでもなく、1982 年金融危機によるメキシコ・シティを中心とした経済成長モデルの破綻を挙げることができる。この金融危機がメキシコ社会に与えた影響に関しては、これまで、第 1 章において見てきた。その結果、メキシコ社会が、より「外」へと目を向けるようになったといえるのである。この背景には、メキシコ国内の状況とくに経済状況の悪化がある。

「外」へと目を向けるということは広義には国際社会との関わりの増大であるが、より具体的にはアメリカ合衆国との関係の緊密化であるといえる。例えば、マキラドーラに代

表されるアメリカ合衆国との経済面での関係の強化である。1988年に大統領に就任したサリナスが、NAFTAの批准に向けて非常に積極的だったことは前節で見たとおりである。北部国境地域における都市化の進展は、メキシコ社会におけるこのような変化と密接に結びついたものであるといえることができる。

これらのことから分かるのは、1982年金融危機とは、メキシコ社会にとって、単に、20世紀半ば以降続いていた経済成長の終焉というだけでなく、メキシコとアメリカ合衆国との二国間関係を問い直すものであったということである。その間接的影響として北部国境地域における工業化そして都市化という現象を見ることのできるのである。

具体的には、安価な労働力と製品を求めるアメリカ合衆国の存在とそれらの提供国としてのメキシコの関係の顕在化である。北部国境地域とくに北部国境都市は、1980年代以降、直接的・間接的にそのような安価な労働力を送り出す役割、そして安価な製品製造工場としての役割を果たすようになっていったのである。

この背景を別の角度から見ると、単にアメリカ合衆国との関係性の変化というだけでなく多国籍企業の台頭が大きく関係しているといえる。サスキア・サッセン (Saskia Sassen) は、このような多国籍企業による国際分業の顕在化が、ニューヨーク、ロンドン、そして東京に代表されるグローバル・シティの形成を引き起こしたということを指摘している。グローバル・シティとは、生産者サービスと金融が他の都市に比べて集積している都市のことである (サッセン 2008 : 367)。

サッセンは、経済活動の地理的な分散とグローバルな統合が同時に起きた結果、このようなグローバル・シティが生まれたと指摘している。グローバル化という話題の場合、どうしても、ニューヨーク、ロンドン、東京といった大都市に注目が集まるが、北部国境都市そしてメキシコ・シティもそのような影響を受けているといえる。

サッセンの枠組みを踏まえると、北部国境都市というのは、グローバル・シティではないが、主にアメリカ合衆国向けのヒトとモノの送り出し地域としての役割を果たすようになってきているのである。仮に「送り出し都市」と名づけることにする。「送り出し都市」としての北部国境都市の成長の背景にまさに多国籍企業があるといえる。

広義でいうならば「外」との関係を、狭義には、多国籍企業との関係を無視して、1980年代以降の北部国境地域における工業化及び都市化をとらえることはできないのである。もちろん、このことは、単に北部国境地域における工業化及び都市化というだけでなく、メキシコの政治経済といった社会全般にもいえることである。

一言でいうならば、グローバル化の波が押し寄せてきたといえる。このグローバル化の進展の影響というものが、主に国内事情により都市化を遂げたメキシコ・シティに代表される従来のメキシコの都市との大きな差異を生み出したと指摘できる。逆にいうと、そのような大きな波が押し寄せることによって、ようやく、かつて「周辺地域」だった北部国境地域の工業化及び都市化が可能になったといえることができる。かつての周辺地域が、政治的に、そして経済的に影響力を増すという過程、それが、1980年代以降のメキシコ社会

の状況であると指摘できるだろう。

## 2.5 マキラドーラと北部国境都市の現状

図 2.1 メキシコの地図



(出所) 「メキシコの白地図」 [http://www.freemap.jp/north\\_ameria/na\\_mexico\\_kouiki\\_1.html](http://www.freemap.jp/north_ameria/na_mexico_kouiki_1.html)

表 2.15 メキシコにおけるマキラドーラ工場で働く人々の数の推移 (単位：人)

	全国	北部国境地域
2000	1,291,232	998,841
2001	1,198,942	927,857
2002	1,071,209	827,521

2003	1,062,105	818,400
2004	1,115,230	864,564
2005	1,166,250	894,951
2006	1,202,134	929,682

(出所) INEGI, *Estadísticas Económicas. Industria Maquiladora de Exportación*, 2007 をもとに筆者作成

表 2.16 2006 年におけるマキラドーラ工場の数とそこで働く人々の数 州別

州名	マキラドーラ工場 で働く人々の数 (単位 : 人)	マキラドーラ工場 の数 (単位 : 個)
1 チワワ州	308,661	402
2 バハ・カリフォルニア州	248,924	906
3 タマウリパス州	187,704	339
4 コアウイラ州	97,601	224
5 ソノラ州	86,793	210
6 スエボ・レオン州	72,472	208
7 ハリスコ州	48,675	95
8 ユカタン州	26,693	76
9 プエブラ州	20,801	65
10 ドウランゴ州	18,973	42
11 アグアスカリエンテ州	14,957	37
12 サン・ルイス・ポトシ州	13,910	30
13 グアナフアト州	11,025	37
14 サカテカス州	5,662	8
15 シナロア州	5,223	8
16 メヒコ州	2,987	24
17 連邦区	843	18

(出所) INEGI, *Estadísticas Económicas. Industria Maquiladora de Exportación*, 2007 をもとに筆者作成

ここまで、北部国境地域の変貌の過程そしてそのような変化を引き起こした要因に関する考察をおこなった。次に、具体的にメキシコ有数の工業地域としての北部国境都市の現状を浮かび上がらせる。

表 2.15 は、2000 年から 2006 年にかけてメキシコ国内にあるマキラドーラ工場で働く人々の数を示したものである。2000 年以降、マキラドーラ工場で働く人々の数は、年度ごとに

より多少の増減はあるが、おおよそメキシコ全国では、約 110 万人の人々がマキラドーラ工場に働いており、一つの産業形態として根付いているということが分かる。このような状況の中で、北部国境地域が果たす役割は大きい。約 90 万人の人々がマキラドーラ工場に働いていることが表 2.15 に示されている。そして、表 2.16 は、2006 年における州ごとのマキラドーラ工場とそこで働く人々の数を示したものである。これらのデータは、マキラドーラ工場集積地としての北部国境地域の姿を端的に示すものであるといえる。

表 2.17 2006 年におけるマキラドーラ工場とそこで働く人々の数：都市別

都市名	マキラドーラ工場に働く人々の数 (単位：人)	マキラドーラ工場の数 (単位：棟)
1 シウダー・フアレス	239,166	284
2 ティファナ	170,535	577
3 レイノサ	96,830	134
4 マタモロス	55,455	17
5 メヒカリ	54,235	134
6 チワワ	44,956	77
7 ノガーレス	33,494	96
8 アクーニャ	31,470	47
9 ヌエボ・ラレド	21,434	42
10 トレオン	17,323	47
11 グアダルーペ	15,466	35
12 テカテ	10,742	116
13 ピエドゥラス・ネグラス	9,443	34
14 アグア・プリエタ	6,193	19
15 モンテレイ	1,653	18

(出所) INEGI, *Estadísticas Económicas. Industria Maquiladora de Exportación*, 2007 をもとに筆者作成

北部国境地域の中でもマキラドーラ工場が集中しているのは、アメリカ合衆国との国境線上にある北部国境都市である。そのことを示しているのが、表 2.17 である。表 2.17 は、2006 年における北部国境地域にある都市ごとにあるマキラドーラ工場の数とそこで働く人々の数を示したものである。マキラドーラ工場に働いている人々の数の多い順に並べたものである。アメリカ合衆国との国境線上にある北部国境都市は、次の 11 の都市である。

1) シウダー・フアレス、2) ティファナ、3) レイノサ、4) マタモロス、5) メヒカリ、6) ノガーレス、7) アクーニャ、8) ヌエボ・ラレド、9) テカテ、10) ピエドゥラス・ネグラス、11) アグア・プリエタである。

北部国境地域が「周辺地域」であったということは、序論においてもまた本章においても度々述べてきた。その「周辺地域」、その中でも最周辺地域ともいえる北部国境都市が、メキシコ有数の工業地域へと変化したということは、メキシコ社会における構造変化のあらわれであるといえる。周辺が周辺でなくなっていったのである。その変化のメカニズムについては、本章においてここまで見てきた通りである。

近年は、中米諸国や中国の台頭によりメキシコにおけるマキラドーラ制度の停滞が指摘されている。だが、本章における考察を踏まえると、メキシコ社会においてマキラドーラ制度が果たした役割とくに北部国境地域の変貌に果たした役割というものは、決して過小評価してはならないものであるといえる。

### 第3章 アメリカ合衆国へ向かう人々の増大

1982年金融危機をきっかけにメキシコでは様々な社会的な変化が起きた。新自由主義経

済政策の導入、PRI 体制の弱体化、崩壊、そしてメキシコ社会の二極化である。これらの変化と切り離して考えることができないのは、1980 年代以降に顕著になったメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人々の増大である。

本章では、1980 年代以降に顕著となったメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動の増大の背景をとらえる。この現象は、アメリカ合衆国における反移民運動の台頭や国境管理政策や政治におけるメキシコ系（広義にはラティーノ系）住民の存在感の増大といった観点から論じられることが多い。その際、どうしてもメキシコ社会との関係という視座は抜け落ちてしまう。

ここまで第 1 章、第 2 章で見てきたように、メキシコ社会では 1980 年代以降急速に変化していることが明らかになった。本章では、第 1 章、第 2 章での考察を踏まえた上で、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動に関する考察をおこなう。磐石とも見えたメキシコにおける社会的枠組みの崩壊の過程がアメリカ合衆国との関係から浮かび上がってくると思われる。

### 3.1 アメリカ合衆国におけるメキシコ系住民<sup>44</sup>の増加

メキシコは、アメリカ合衆国へと多くの移民を送り出している移民送り出し国である<sup>45</sup>。表 3.1 は、アメリカ合衆国におけるメキシコ系住民の人口の推移を示したものである。

メキシコ人は、古くからアメリカ合衆国に住んでいた。しかしながら、その数が急速に増加したのは、1980 年以降である。表 3.1 は、そのことを端的に示している。1980 年から 1990 年の 10 年間に 219 万 9 千人から 450 万へと約 230 万人増加している。さらに 1990 年から 2000 年の 10 年間に 450 万人から 975 万 2 千人へと約 520 万人増加している。2000 年から 2008 年には、975 万 2 千人から 1267 万 1 千人へと約 300 万人増加している。アメリカ合衆国におけるラテンアメリカ系住民の数が急速に増大していることが知られているが、メキシコ系住民は其中で最大のグループである。

---

<sup>44</sup> 本章で用いるメキシコ系住民とは、メキシコ生まれの人々を指す。

<sup>45</sup> このようなメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動をとらえる上で、古くから見られるメキシコからアメリカ合衆国へと移住という経験の積み重ねは無視することはできない。つまり、累積的要因 (Cumulative causation) というものが、人の移動に与える影響である。累積的要因とは、「社会的ネットワーク」の存在や機能を通じて累積的に生み出された移民を送り出す現象のことである。例えば、メキシコのコミュニティから最初にアメリカ合衆国へと向かうのは、男性の家長である。そして、その後、彼の息子や甥が続いてアメリカ合衆国へと移住する。それ以降は、女性や子供といった人々がその後を続けるという現象である (Leach and Bean 2008 : 53-54)。基本的に、このような要因によってメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動が生まれたといえる。他方、やはり、本章においてこれから見ていくように、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動をとらえる上で、1982 年金融危機とその後のメキシコ社会における格差の拡大ということは無視することができない。



表 3.1 アメリカ合衆国におけるメキシコ系住民の推移 (単位 : 万人)

年	人数
1850	1.3
1870	4.2
1890	7.8
1910	22.2
1930	64.1
1950	45.4
1970	76.0
1980	219.9
1990	450.0
2000	975.2
2008	1267.1

(出所) *Pew Hispanic Center Fact Sheet April 15, 2009*<sup>46</sup>をもとに筆者作成

このように、急速に増大しているメキシコ系住民の存在は、アメリカ合衆国社会を大きく変えつつある。本章の冒頭でも述べたように、メキシコ系住民の増大は、多くの場合、アメリカ合衆国市民、そして社会と大きな緊張関係を生み出している。

この問題の難しさは、アメリカ合衆国社会だけでなく、メキシコ社会の抱える既存の社会制度もしくは社会的前提をくつがえすような側面と密接に結びついているところにあるといえる。アメリカ合衆国社会に関して言うと、安価な労働力としてのメキシコ系住民とくに非合法移民の存在なしに社会が成り立たなくなっていることを挙げる事ができる。メキシコに関して言うならば、従来ならば国境の内側の社会活動だけで成立するはずの「メキシコ社会」が、国境の外側の非合法移民からの送金により社会生活の一部を支えられている状況を挙げる事ができる。これらの点については、後で論じるが、この問題は、本論文の主題である北部国境地域の変容と密接に結びついているものである。

表 3.2 2005 年におけるメキシコ系住民の数と州別の割合

総数	949 万 7779 人
居住地	割合

<sup>46</sup> 以下のURLを参照のこと。<http://pewhispanic.org/files/factsheets/47.pdf> 本章で用いている表 3.3 及び表 3.4 のデータの出所も同様のものからである。最終アクセス日 : 2010. 11.27.

カリフォルニア	42.0%
テキサス	19.6%
イリノイ	5.6%
アリゾナ	5.4%
フロリダ	2.5%
コロラド	2.2%
ネバダ	1.9%
ニューヨーク	1.2%
ノース・カロライナ	2.1%
その他	17.5%
アメリカ合衆国入 国時期	
1975 以前	10.3%
1975-1985	18.6%
1986-1995	32.2%
1996-2005	39.1%

(出所) Saucedo, Silvia E. Giorguli, Selene Gaspar Olvera, and Paula Leite *La migración mexicana y el mercado de trabajo estadounidense. Tendencias, perspectivas y ¿oportunidades?.*, 2007, 158 をもとに筆者作成

本題に入る前に、簡単にアメリカ合衆国におけるメキシコ系住民をめぐる状況を概観してみる。表 3.2 は、2005 年におけるメキシコ系住民の数と州別の割合を示したものである。カリフォルニア州に 42.0%とテキサス州に 19.6%と従来から多くのメキシコ人の目的地となっていた地域にメキシコ人が集中していることが表 3.2 に示されている。古くからアメリカ合衆国南西部地域にメキシコ系住民が集中しているということは知られている。現在でも基本的には、カリフォルニア州とテキサス州が、メキシコ人移民の主要な受け入れ地域であるということが表 3.2 から分かる。しかしながら、近年の傾向として指摘できるのが、アメリカ合衆国南西部地域以外の地域への拡散である。表 3.2 に示されているように、ノース・カロライナ州やニューヨーク州といった地域にもメキシコ人移民が存在している。それだけ、アメリカ合衆国社会において低賃金労働力としてのメキシコ系住民が求められているといえる。具体的には後述するが、アメリカ合衆国における低賃金労働を支えているのはメキシコ系住民であると言っていい。

### 3.2 1980 年代以降のメキシコ社会とアメリカ合衆国への移民の増加

このようなアメリカ合衆国へと向かう移民の増加の背景には、1982年金融危機以降のメキシコ社会の変容がある。前章では、そのようなメキシコ社会の変容をあらわすものとしてPRI体制の弱体化を考察した。考察から浮かび上がってきたのは、1982年金融危機以降におけるメキシコ社会の流動化であった。

表 3.3 1987年から2006年までのメキシコにおける経済成長率

年	割合
1987-96	2.5%
1997	6.7%
1998	4.9%
1999	3.9%
2000	6.6%
2001	-0.2%
2002	0.8%
2003	1.4%
2004	4.4%
2005	3.0%
2006	3.5%

(出所) International Monetary Fund , *World Economic Outlook 2005*, 215 をもとに筆者作成

1982年金融危機以前のメキシコ社会は、良くも悪くも政権与党であるPRIによってコントロールされた社会であったといえることができる。このことは、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動という点からも確認することができる。表 3.1、表 3.2 において示されているように、1980年代以前のアメリカ合衆国におけるメキシコ系住民の数は、それほど多くはない。メキシコとアメリカ合衆国の間の大きな経済格差は、それこそメキシコ国家の成立時から存在していた。繰り返しになるが、1980年代以前のメキシコは、「国際化」、「新国際分業」といった大きな潮流の影響を受けながらも、独自の経済政策を取り、政治的に安定した社会であった。そのような社会を支えていたのが、1940年代以降続いたメキシコにおける経済発展だったことは、第1章において見てきた。

そのような経済発展の中で大きなポイントとなったのは、序論で説明したようなメキシコ社会のほぼ全ての社会階層を取り込もうとするコーポラティズム型の富の分配という手

法であった。1982年金融危機以降は、そのような手法をとろうとしても、とれないようになっていったのである。単純に、金銭的な余裕がないということに加えて、新たに導入した新自由主義経済政策は、そのようなコーポラティズム的手法とは、根本的に相容れない、政府による最小限の調整を是とする政策であったこともその背景にあるといえる。

新自由主義経済政策の恩恵を受けることができない人々が生まれたということが、メキシコ社会が直面した問題である。そのことを端的に示しているのが、表 3.1 そして 表 3.2 に示されている 1980 年代以降、メキシコからアメリカ合衆国へと向かった 1000 万の人々の存在であるといえる。しかしながら、注意しなくてはならないのは、1980 年代以降のメキシコ経済が常に停滞状況にあったわけではないということである。

表 3.3 を見ても分かるように、1987 年以降は、全体としては、成長を遂げるようになっている。だが、一方で、この時期、表 3.1 そして表 3.2 に示されているようにメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人々の数は増大の一途をたどっている。約 1000 万人の人々が、この時期、メキシコからアメリカ合衆国へと向かっている。

第 1 章において、メキシコ社会の二極化について指摘したが、そのような状況は、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動という現象の背後にも見ることができるのである。どのような人々が、メキシコからアメリカ合衆国へと向かったかについては次節において見るが、新自由主義経済政策の導入をきっかけにして、メキシコ社会は、分裂傾向を強めていったといえることができる。

分裂のあらわれが前章で見たような PRI 内部における対立の激化であり、PRI 体制への政治的な不満の表明である。そして、もう一つのあらわれとして、本章において考察しているメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人々の移動の増大を挙げることができるのである。

2000 年大統領選挙によって PRI 体制は崩壊したが、メキシコ社会における経済成長の恩恵を受けることのできない層への対応、つまり格差の是正は、第 1 章で見たようにメキシコにおけるジニ係数に関するデータに示されているように、いまだにできていない。従って、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう潜在的な移民予備軍が多く存在しているということである。決して過去の問題ではないのである。このような格差の是正が、現代のメキシコ社会が抱えている問題の一つであるといえる。

表 3.4 2008 年におけるアメリカ合衆国人口の特徴

(単位：千人)

	合衆国生まれ	外国生まれ		
		総計	メキシコ以外	メキシコ生まれ

総数 (301,130 千人) 人)	261,828 (87% <sup>47</sup> )	39,302 (13%)	26,631 (8%)	12,671 (5%)
性別				
男性	128,169	20,101	12,842	7,259
女性	133,658	19,201	13,789	5,412
女性の割合	51%	49%	52%	43%
年齢				
平均年齢	35 才	39.8 才	42.5 才	35.4 才
教育水準 (25 歳以上)				
高校未満	16,847	10,123	4,035	6,088
高校もしくは同等	53,255	8,343	5,947	2,395
大学生	46,280	4,893	3,997	896
学士もしくは学士以上	48,969	9,124	8,595	529
高校未満の割合	10%	31%	18%	61%
学士もしくは学士以上の割合	30%	28%	38%	5%
平均個人所得 (2007 年)				
全体 (16 才以上)	31,000 ドル	25,000 ドル	30,000 ドル	20,000 ドル
フルタイム	40,000 ドル	30,000 ドル	37,000 ドル	23,000 ドル

(出所) *Pew Hispanic Center Fact Sheet April 15, 2009* をもとに筆者作成。

### 3.3 アメリカ合衆国へ向かう人々の実像

前節では、主にメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動が生み出された背景に

<sup>47</sup> 表中の%は、アメリカ合衆国の総人口である約3億人に占める割合を示している。

関する考察をおこなった。では、どのような人々がメキシコからアメリカ合衆国へと向かったのであろうか。彼らの多くは、前節で指摘したように、1982年金融危機以降導入された新自由主義経済政策による経済成長の恩恵を受けられなかった層だと考えられる。現状の生活に満足しているならば、よほどの理由がないかぎり、その生活環境を変えようとはしないだろう。彼らの姿をとらえることによって、メキシコにおける新自由主義経済政策のマイナスの部分が、メキシコ社会のどのような階層により大きな影響を与えたのかが明らかになるように思われる。また、その多くが非合法移民であるため、実像がはっきりとしないメキシコ系住民の姿が浮き彫りになると思われる。

メキシコ系住民の特徴はいくつかある。まず、その数の多さを挙げることができる。2008年のアメリカ合衆国には、外国生まれの人々が、約3900万人存在しているが、その約3分の1に当たる約1200万人が、メキシコ生まれの人々であった。きわめて多くのメキシコ系住民がアメリカ合衆国社会に居住していることがわかる。

このようにメキシコ系住民は非常に多いが、その中でも、とくに男性が多いことが、表3.4に示されているデータから読み取ることができる。もちろん、表3.4に示されているように500万人以上のメキシコ生まれの女性がアメリカ合衆国へと入国し居住しているわけであるが、男性の割合の多さは、メキシコ系住民の特徴として挙げることができるだろう。

次にメキシコ系住民を特徴づけているのは、平均年齢の低さである。メキシコ系住民の平均年齢は35.4才である、一方、外国生まれの住民の平均年齢は、42.5才である。もともと、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の年齢は、若いということはいわれてきたが、現在でもそのような傾向が続いていることが分かる。

平均年齢の低さに加えて、さらにメキシコ系住民を特徴づけているのは、教育水準の低さである。メキシコ系住民は、半数以上に当たる61%の人々が高校未満の教育水準である。とくに学士もしくは学士以上の教育を受けたものの数が極端に少ないということが、他の外国生まれの住民と比較しても際立っている特徴である。他の外国生まれの住民の場合、18%の人々だけが高校未満の教育水準である。

これらのデータから読み取れるのは、アメリカ合衆国で居住しているメキシコ系住民の姿というだけでなく、どのような人々がメキシコからアメリカ合衆国へと向かっているのかという潜在的な移住者、そしてそれは多くの場合、非合法移民としての姿であるといえる。年齢が若く、教育水準が低く、そして女性よりも男性の方がアメリカ合衆国へと移住することを選択しているのである。このことからこのような条件の人々を取り巻く環境が非常に厳しいものであるということが分かる。

労働力として吸収されたメキシコ系住民の状況を示しているのが、彼らの平均所得である。彼らの平均所得は、合衆国生まれの人々そして他の外国生まれの人々と比べて非常に低い状態にある。ここから低賃金労働者としての彼らの姿が浮かび上がってくる。

年間2万ドルという所得（フルタイム労働だと2万3000ドル）は、メキシコ以外の外国人の所得の3万ドル（フルタイム労働だと3万7千ドル）に比べて1万ドル低い。この差

は1月あたりに換算すると約830ドル（フルタイム労働だと1月あたり1250ドル）の所得の差である。

表 3.5 メキシコ系住民の特徴

低年齢	平均 35.4 才
低学歴	61%の人々が高校未満の教育水準
男性の多さ	男性 57%、女性 43%
低年収	外国系住民が 3 万 7 千ドルに対してメキシコ系住民は 2 万 3 千ドル

(出所) *Pew Hispanic Center Fact Sheet April 15, 2009* をもとに筆者作成

このような低賃金労働者としての彼らの姿は、その多くが非合法移民であるということと大きく関係している。一般的な低賃金労働力に従事する背景として、教育水準の低さを挙げることができる。もちろん、すでに見たように、メキシコ人の教育水準は低い。このことは、彼らが低賃金労働者であるということの一つの説明であるといえる。そして、非合法な存在であるゆえに労働者としての立場が弱いということも彼らの賃金の安さとも結びついていると考えられる。

アメリカ合衆国におけるメキシコ人移民の問題を論じる際に、どうしてもメキシコの厳しい経済状況、もっと直接的にいうならばメキシコ社会の貧しさが際立ってしまう。その背景としては、ここまで見てきたような、メキシコ人移民たちが、アメリカ合衆国社会において他の人々よりも低い賃金の職業に従事するという点、そして、合法的な存在でなく非合法な身分でアメリカ合衆国滞在しているという点を挙げることができる。実際、ここまで見てきたようにメキシコ社会は、もともと存在していた社会的格差に加えて、新自由主義経済政策導入以降その格差がさらに広がり、非常に厳しい状況にある。

他方、この問題を論じる上で、決して無視することができないのは、このような労働力を吸収してしまうアメリカ合衆国における労働市場の規模の大きさである。アメリカ合衆国経済に対する評価は多様なものがあると思われる。様々なテクノロジーの開発などといった技術的な部分、また音楽、映画といった文化といった部分でも、大きな影響力を持っている。一方、そういった最先端で華やかなアメリカ合衆国経済の最も底辺の部分を支えているのが、その数の多さと賃金の安さをみると、ここまで見てきた大量の低賃金メキシコ人移民であるといえる。

ここからは、アメリカ合衆国社会における労働市場に組み込まれているメキシコ人労働者の姿を見てみる。

表 3.6 2008 年のアメリカ合衆国における労働市場の状況

(単位：千人)

	合衆国生まれ	外国生まれ		
		総計	メキシコ以外	メキシコ生まれ
雇用状況				
就業	122,555	23,616	16,014	7,602
失業	6,899	1,496	828	668
%失業 (労働人口における%)	5.3%	6.0%	4.9%	8.1%
産業				
建設・農業・鉱業	10,476	3,446	1,304	2,142
製造業	12,988	3,030	1,880	1,150
販売・輸送	24,606	4,109	3,016	1,092
情報・金融・その他サービス	74,485	13,031	9,814	3,217
職業				
マネージメント・専門職	45,974	6,427	5,855	527
サービス	18,992	5,367	3,254	2,113
販売・事務	31,972	4,069	3,242	828
建設・農業	6,714	3,188	1,096	2,091
管理・生産・交通・輸送	18,902	4,565	2,567	1,997

(出所) *Pew Hispanic Center Fact Sheet April 15, 2009* をもとに筆者作成

まず、最初に、失業率の高さについて考えてみる。この背景としては、このデータが 2008 年のデータであるということ踏まえると、サブプライム問題の影響が大きいと考えられる。メキシコ系住民だけでなく、合衆国生まれの人々そして他の外国生まれの住民の失業率が高い。その中でもメキシコ系住民の失業率はとくに高い。やはりこの背景には、先ほど見たようなメキシコ系住民は、非合法的な存在であり、また低賃金の職業に従事しているということが大きいと思われる。サブプライム問題のような経済危機の場合、雇用の維持という観点において最も弱い立場になるのが、非正規雇用の人々であると思われる。とく



に非合法移民である場合、さらに弱い立場になるといえるだろう。他方、見方を変えると、このような厳しい経済状況にあるのにもかかわらず、多くのメキシコ系住民たちが、雇用されているという現実がある。このことは、アメリカ合衆国社会における、メキシコ人労働力の重要性を端的に示しているともいえる。

メキシコ系住民たちの一つの特徴は、「ホワイトカラー」に分類されるマネジメント、専門職、そして管理職に従事する人々の少なさである。このことは、これまでも度々述べてきた彼らの「非合法性」に加えて、教育水準のレベルが大きく関係していると考えられる。単純労働に関しては、教育レベルの高低は問題にはならないが、このようなある種の専門性を必要とする職業には、ある程度の教育水準が必要であることはいうまでもないだろう。

そして、メキシコ系住民のもう一つの特徴は、サービス業と建設業・農業に従事する人々の多さである。かつては、メキシコ系住民が主に従事していたのは、農業などの肉体労働であった。その代表的なものが1942年から1964年までメキシコ政府とアメリカ合衆国政府の間で結ばれたブラセロ計画である<sup>48</sup>。ところが現在では、もちろん建設や農業だけでなくサービス業などの他の産業に従事している人々も多くなってきていることが、表3.6から分かる。

これらのデータから次のことが分かるだろう。まず、依然、メキシコ系住民が、アメリカ合衆国社会における第一次産業や第二次産業のように肉体的な負担の大きい仕事を請け負っているということが、表3.6のデータから読み取ることができる。いくら脱工業化が進んでも、第一次産業や第二次産業がなくなるということはないだろう。

とくにアメリカ合衆国において第一次産業とくに農業は、巨大な産業である。機械化が進んでも収穫などには人間の手が必要であり、やはり労働力というものは常に必要とされているのである<sup>49</sup>。一方、サービス業に従事するメキシコ人の増加を示すデータからは、アメリカ合衆国内における産業構造の変化を読み取ることができる。例えば、別の調査によるとメキシコ人が従事している主な第三次産業の職業の内訳では、清掃業、不動産の維持、飲食業、販売、女性の場合、これらの職業に加えてベビーシッターなどの対人サービ

<sup>48</sup> ブラセロ計画とは、次のような状況から生み出されたものである。アメリカ合衆国が第二次世界大戦に参戦することによって、次のような状況が起きた。農業部門、とくにアメリカ合衆国南西部地域における極度の労働力不足という状況である。このような状況に対処するためにアメリカ合衆国政府は、1942年にメキシコ政府とブラセロ計画というものを締結した。ブラセロ計画とは、すでに述べたアメリカ合衆国内における労働力不足解消のためにメキシコ政府が安価な労働力としてのメキシコ人労働者たちをアメリカ合衆国に提供するというものである。この計画によってアメリカ合衆国は、安価なメキシコ人契約労働者を導入できることになった。もともとは、1942年から1947年までの5年間の計画であったが、度々延長され、最終的に、1964年までにのべ500万人にも達するメキシコ人が南西部の農場で働いたといわれている (Quintero 1993: 20)。このように度々計画が延長した背景には、安価な労働力を求めた人々の存在があった。

<sup>49</sup> 例えば、農作物の収穫という作業を挙げることができる。摘み取りという作業には、人の手が必要であり、また熟練した技術を必要とする。テッド・コノバーによる『コヨーテたち』第2章では、オレンジやレモンの摘み取り作業をおこなうメキシコ人非合法移民の様子が記述されている。収穫した量が、その日の賃金に結びつくため、より多くの賃金を得ようとするならば、摘み取りの技術を磨く必要がある。

スをおこなう仕事に従事している<sup>50</sup>。

これらのデータから分かるのは、第三次産業の中でもとくに専門的な知識を必要としない職種にメキシコ人たちが従事していることである。このような職業は、アメリカ合衆国が、脱工業化社会へ向かって発展していくにしたがい、高学歴化、女性の社会進出といった変化の過程でアメリカ合衆国の労働力市場における魅力を失っていったものであるといえる。そして、そのような職種に対して労働力を供給したのがメキシコからやってきた人々である。メキシコ人労働者たちは、アメリカ合衆国におけるこのような産業構造の変化の隙間を埋めているといえるだろう。

これらのことを踏まえると、近年、何かと話題になる、多くの場合否定的な意味合いでとらえられる、アメリカ合衆国におけるメキシコ人移民の急増に対して異なった見方ができるようになると思われる。安価な労働力としてのメキシコ系住民は、古くからアメリカ合衆国における主要な産業を支えている存在であった。そして、データを見る限り、現在でもそのような状況は基本的に変化していないのである。その数の多さを考えると、彼らの存在なくしてアメリカ合衆国社会の労働市場は機能しないようになっているのである。そして、そのことはメキシコ社会に対しても言うことができる。次節では、この点に関する考察をおこなう。

### 3.4 アメリカ合衆国からの送金

近年におけるメキシコ社会が抱える特徴として、アメリカ合衆国で働いているメキシコ人からメキシコ在住の親族への送金が、主要な外貨獲得手段となっていることを挙げることができる。送金は、原油の輸出について、2番目に大きな外貨獲得手段となっているのである (Hernández-coss 2005 : 4)。

このような送金が主要な外貨獲得手段であるという状況は、本章でここまで述べてきたアメリカ合衆国へと向かう移民の増大とともにメキシコを「先進国」と呼ぶことを難しいものにしていくといえる。「先進国」において、他国へ移住した人々からの送金を国の主要な外貨獲得手段とする国はあるだろうか。おそらくないと思われる。

表 3.7 1999 年から 2008 年までのメキシコにおける送金額の推移

年	金額 (単位 : 百万ドル)	増加率 (前年比)
---	----------------	-----------

<sup>50</sup> 詳しくは、<http://www.conapo.gob.mx/publicaciones/migraciongiorgul.pdf> を参照のこと。最終アクセス日 : 2010.11.27.

1999	5,910	+5.0%
2000	6,573	+11.2%
2001	8,895	+35.3%
2002	9,814	+10.3%
2003	15,041	+53.3%
2004	18,331	+21.9%
2005	21,689	+18.3%
2006	25,567	+17.9%
2007	26,076	+2.0%
2008	25,145	-3.6%

(出所) *Las Remesas Familiares en 2008*, Banco de México, 2007.<sup>51</sup> をもとに筆者作成

メキシコ政府は長い間外貨獲得のための産業振興を試みてきたが、従来の産業振興という形でなく、本章で見てきたような、メキシコ政府の産業政策の失敗の結果であるといえるメキシコからアメリカ合衆国への移民の増大が、メキシコ社会への外貨収入の増大をもたらしたということは、現代メキシコ社会の皮肉ともいえる。

実際に、メキシコは、近年、非常に多くの外貨を送金から得ている。表 3.7 は、1999 年から 2008 年までの送金額の推移を示しているものである。表 3.7 を見ても分かるように、2007 年まで、年々送金額が増大していることが分かる。2007 年は、前年比わずか 2%、そして 2008 年はマイナスとなっているが、この背景としては、サブプライム問題の影響が考えられる。同じ年の観光産業の外貨収入が、約 127 億ドルであることを考えると、送金による約 260 億ドルは、外貨獲得額としては十分大きなものであるといえるだろう (Pérez 2008 : 17)。

表 3.8 2008 年におけるアメリカ合衆国からの送金額と増加率

	金額 (単位 : 百万ドル)	増加率 (前年比)
全国	25,145	-3.6%
1 ミチョアカン	2,458	+2.7%
2 グアナフアト	2,325	-1.2%

<sup>51</sup> <http://www.banxico.org.mx/documents/%7BB7CBCFAF-AB7D-BE65-F78F-6827D524C418%7D.pdf> 最終アクセス日 : 2010.11.28. 詳しくは、上記の URL を参照のこと。また、表 3.8 のデータも同じ URL から参照できる。

3	メヒコ	2,096	-3.5%
4	ハリスコ	1,943	-3.3%
5	ベラクルス	1,621	-6.7%
6	プエブラ	1,568	+0.8%
7	オアハカ	1,457	+2.5%
8	ゲレロ	1,402	-1.2%
9	メキシコ・シテイ	1,106	-19.6%
10	イダルゴ	940	-13.5%
11	チアパス	800	-11.7%
12	サン・ルイス・ポトシ	758	-0.3%
13	サカテカス	678	-10.5%
14	モレリア	621	-1.0%
15	タマウリパス	512	-1.9%
16	シナロア	489	-5.3%

(出所) *Las Remesas Familiares en 2008*, Banco de México, 2007.をもとに筆者作成

表 3.8 は、2008 年度における送金額の多い上位 16 州のデータをまとめたものである。伝統的にアメリカ合衆国へと向かう移民が多いといわれているメキシコ中西部地域にあるミチョアカンやグアナフアトといった州が、アメリカ合衆国からの送金を受け取る金額が多いことを示している。しかしながら、表 3.8 を見ても分かるように、メキシコの多くの州が金額の多寡はあるが、アメリカ合衆国からの送金を受けているということが読み取ることができる。

本論文におけるここまでの考察を踏まえると、1980 年代以降のメキシコ社会は、明らかに多くの問題を抱えるようになった。そのような状況の中でアメリカ合衆国へ向かう人の移動が増大した。本章で見たように、多くの人々が低賃金労働者としてアメリカ合衆国の労働市場において消費されている状況にある。そして彼らからの送金によって社会生活の一部が支えられているメキシコ社会の状況もある。

これらの現象に象徴される様々な矛盾から、1994 年に「先進国クラブ」である OECD への加盟を許されたのにもかかわらず、メキシコには先進国と呼ぶことをためらわせるものがあるといえる。おそらく、現代メキシコ社会が直面している問題、そして直視しなければならない問題は、このような矛盾にどのように対処するのかというものだろう。長い間メキシコにおいて、「南」の問題が多くに関心を集めてきた。「南」だけでなく、「北」にお

ける問題、具体的には北部国境地域における都市化及び工業化にともなうメキシコの他の地域との格差の増大や、北部国境地域を経由してアメリカ合衆国へ向かう非合法移民の増大といった問題が顕在化してきたことが現代メキシコ社会の状況であるといえる。そして、北部国境地域とは、このような矛盾が象徴的にあらわれた場所なのである。

#### 第4章 拡大する暴力—中心地としての北部国境地域—

北部国境地域は、近年、急速に変化してきている。ここまで見てきたように、北部国境地域におけるこれらの現象の背後には、長い間メキシコにおいて維持されてきた社会的枠組みの弱体化があった。そして、そのような社会的枠組みの弱体化の背景には、メキシコ

をとりまく国内外の環境の変化があった。本章では、とくに北部国境地域を中心に大きな問題となっている麻薬カルテルの強大化に関する考察をおこなう。

メキシコの麻薬カルテルは、アメリカ合衆国へのマリファナ、覚せい剤、ヘロイン、コカインの密輸に関与している。*Mexico's Drug Cartels* をまとめたコーリン・クック (Colleen Cook) によるとアメリカ合衆国の The National Drug Intelligence Center は、メキシコの麻薬カルテルが、アメリカ合衆国の非合法麻薬市場に大きな力を持っていると考えている。とくに問題となっているのがコカインである。アメリカ合衆国へ密輸されるコカインの 90% がメキシコを経由していると推定されている (Cook 2007: 4)。

コカインは、アメリカ合衆国で広く流通しているマリファナに比べると、絶対量が少ないにもかかわらず (表 4.3 を参照のこと) 非常に使用者の依存性が高く、その密輸の過程で巨大な利益を生むというところに大きな問題がある。そして何よりも、巨大な利益を得た麻薬カルテルの存在がメキシコ社会に大きな混乱を引き起こしていることが最大の問題であるといえる。

#### 4.1 非合法移民、都市化及び工業化と麻薬問題の共通点

北部国境地域における麻薬カルテルの活動の活発化は、単にこの地域における合法的な社会体制への脅威という観点でなく、メキシコ社会全体の問題としてとらえられるべきのものである。その理由として、本論文においてここまで考察してきた都市化及び工業化とアメリカ合衆国へ向かう非合法移民の増大は、きわめて麻薬問題と親和性の高い現象であるということを挙げることができる。

とくに無視できないのは、第 2 章で見たマキラドーラ工場数の増大との関係である。麻薬カルテルの台頭が、北部国境地域における代表的な非合法活動 (非合法セクター) であるとするならば、マキラドーラ工場数の増大は、マキラドーラ企業による合法活動 (合法セクター) の結果である。この二つは、コインの表と裏の関係にあるといえる。そこで、非合法的な活動としての麻薬カルテルに関する考察をおこなう前に、合法的活動としてのマキラドーラについて問題の整理をおこなう。

マキラドーラ工場は、現在、北部国境地域だけでなく、メキシコの他の地域にも存在しているが、その中心となっているのは、第 2 章で見たように、北部国境地域である。マキラドーラ工場へ投資しているのは、主にアメリカ合衆国系企業であり、製品の輸出先も大部分がアメリカ合衆国である。

マキラドーラ企業が投資している地域は、北部国境地域の中でも主要な物流拠点となっている地域である。ティファナ、シウダー・フアレス、マタモロスなどは北部国境地域有数の都市であり、また工業都市である。これらの都市の発展の背景には、アメリカ合衆国

側に存在している「双子の都市」の存在が大きい。ティファナはサンディエゴと、シウダー・フアレスはエル・パソと、マタモロスブラウンズビルと「双子の都市」を形成している。サンディエゴは、ロサンゼルスをはじめカリフォルニア州の入り口である。エル・パソは、北部国境地域の中央地域に位置し、古くからメキシコとアメリカ合衆国をつなぐ物流拠点であった。ブラウンズビルは、米墨国境地域の最東部に位置する国境都市である。これら物流拠点となっている都市は、後で見るように麻薬カルテルの拠点でもある。

このような新興工業都市としての北部国境都市の台頭は、この地域に固有の要因によるものではない。第2章で見たように、メキシコの他の地域との関係性の中で生まれたものであった。とくに1982年金融危機以降のメキシコ社会の変動の過程で、そのような傾向が顕著になっていった。かつて「周辺地域」だった場所がこのように変化したということは、それだけ、1982年金融危機がメキシコ社会に与えたインパクトが大きかったことを示しているといえる。

北部国境都市は、マキラドーラ工場だけでなく、アメリカ合衆国へと向かう非合法移民の増大においても重要な役割を果たしている。このメキシコからアメリカ合衆国へと向かう非合法移民の増大も上述のマキラドーラそして後述する麻薬カルテルの台頭と密接に結びついた現象である。

メキシコの一つの特徴として、第3章で見たようにアメリカ合衆国へと向かう人の移動がある。その大部分が非合法移民である。アメリカ合衆国に向かう人の移動に関しては、メキシコとアメリカ合衆国における経済格差が最も大きな要因である。他方、この「越境」という現象の背後でメキシコとアメリカ合衆国の二国間関係の変化も同時進行的に起きている。

近年顕著になっているのは、メキシコが、アメリカ合衆国に対して低賃金労働力を供給し、アメリカ合衆国がその労働力を利用するという関係である。このような関係は、古くから見られたが、第3章で見たように1980年代以降そのような傾向は加速している。

このような非合法移民の増大の中で存在感を示すようになったのが、マキラドーラ工場の増大にともない急速に工業化を遂げた北部国境都市である。とくにティファナとシウダー・フアレスは、非合法移民の経由地としての存在感を高めていった。

その結果、大規模な非合法移民取り締まり作戦がおこなわれることとなった。ティファナとシウダー・フアレスはメキシコ領であるため、舞台となったのは、サンディエゴとエル・パソであった。取り締まりは、1993年と1994年におこなわれた。1993年は、エル・パソで、1994年は、ティファナでおこなわれた。

以下、簡潔に非合法移民取り締まり作戦について述べる。1993年の9月にテキサス州のエル・パソの国境警備隊が、オペレーション・ブロッケード (Operation Blockade) と呼ばれる非合法移民のエル・パソへの流入を防ぐための作戦をおこなった。1994年の10月にINSは、国境地域の中で最も多くの非合法移民が流入していたカリフォルニア州サンディエゴにおいてオペレーション・ゲートキーパー (Operation Gatekeeper) をおこなった。こ

の作戦もエル・パソと同様に大きな成功をおさめた。

麻薬カルテルの台頭の背景との関係で、北部国境地域における非合法移民取り締まりが示す共通点の一つある。それは、このような非合法的活動に対する取り締まりの難しさである。これらの作戦の成功によってアメリカ合衆国への非合法移民の流れが止まったわけではなかった。より警備の手薄なアリゾナの砂漠やリオ・グランデ川の下流といった地域へと非合法移民の流入ポイントが移っていったのである (Mssey and Capoferro 2008 : 30-32)。後述するが、麻薬取り締まりの効果というものは見られていない。

マキラドーラ工場そして非合法移民の増大の中で、北部国境地域とくに北部国境都市が非常に重要な役割を果たすようになった。一つ言えるのは、経由地としての北部国境地域の役割が増大しているという状況である。マキラドーラは主に製品を、非合法移民は労働力をアメリカ合衆国に供給している。

メキシコとアメリカ合衆国とをつなぐ経由地としての北部国境地域に関してさらに考察して見る。ティファナやシウダー・フアレスの名前がメキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動、そしてマキラドーラ工場の集積地として度々挙がっている。これらの事例から、私たちは、メキシコとアメリカ合衆国の間にどのようなヒト・モノのネットワークが生まれているかということを知ることができる。もちろん、ティファナとシウダー・フアレスだけが、このようなヒト・モノのネットワークの拠点ではないが、その中心地として認知されている。

メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の流れとマキラドーラ工場の増大には、一見直接的な関係がないようにも見える。これらの事例を先ほどの巨大な市場としてのアメリカ合衆国の存在を考えると、メキシコからアメリカ合衆国へと、いかにヒト・モノが運ばれ、そして「消費」されていくのかということが浮かび上がってくる。メキシコは好むと好まざるとに関わらず、アメリカ合衆国へとヒト・モノを送り出す役割を担っているのである。

コインに表があれば裏があるように、ネガティブな影響も与えている。その代表的なものが、本章で扱う北部国境地域における麻薬カルテルの台頭とそれにとまなう犯罪の増加である。

北部国境地域では、近年、麻薬カルテルの台頭をきっかけとする犯罪の増加が問題となっている。麻薬というと、非常に物騒なイメージがある。確かに、麻薬カルテルの台頭により、北部国境地域における殺人やその他の犯罪行為、また治安の不安定化を引き起こしている側面があることは否定できない。

これらの問題に関しては、後でまた触れるが、北部国境地域における麻薬カルテルの強化は、本論文でここまで見てきた、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう非合法移民の増大、北部国境地域の急速な都市化、そして工業化といった現象と多くの共通点を持っているものである。その共通点として、支配政党としての **PRI** を中心に形成されてきた社会構造の弱体化を挙げることができる。



メキシコにおいて、とくに北部国境地域では、麻薬は古くから存在していた。マリファナなどがアメリカ合衆国に「密輸」されていた<sup>52</sup>。その意味では、北部国境地域における麻薬に関連した事象は、決して新しい問題ではないといえる。この問題に関する近年における最大の変化は、麻薬カルテルが強大化し、公権力以上の力を持ちつつあるという点である。

PRI 体制が機能していた時期にも麻薬カルテルは存在していたが、賄賂といった方法などにより、公権力と相互依存関係にあった。それが、徐々に、巨大な資金力を背景にして麻薬カルテル自体が非常に強い力を持つようになってから、彼らの影響力が顕在化するようになってきたのである。メキシコには、公権力以外のもう一つの権力が台頭してきているのである。

麻薬カルテルの台頭には多くの要因があるが、一つには、北部国境地域の地理的重要性が再認識されたことを挙げることができる。具体的にいうと、巨大な市場としてのアメリカ合衆国へと経由地としての役割の増大である。このような要因から生まれる現象として、例えば、それは、第3章で見たような、メキシコからアメリカ合衆国へ人の移動がある。北部国境地域はアメリカ合衆国へと向かう人々にとって、経由地としての役割を果たしているのである。1980年以降、累計約1000万人ものメキシコ人たちがアメリカ合衆国へと向かっている。

多くの場合、彼らは、陸路を使ってアメリカ合衆国へと入国している。その際、拠点となったのが、北部国境地域である。とくにアメリカ合衆国との国境線上にある北部国境都市であった。とくにバハ・カリフォルニア州にあるティファナ、チワワ州にあるシウダー・フアレスは、経由地としての役割が増大した。これらの二つの都市と双子の都市を形成しているサンディエゴ、そしてエル・パソは、1990年代に非合法移民取り締まりの舞台になったことは既に見た通りである。

このようなメキシコとアメリカ合衆国との結びつき、そして関係が、近年メキシコ社会において主要な問題となっている麻薬問題にも見られるのである。

メキシコからアメリカ合衆国へと向かう非合法移民の増大に関しても同様であるが、このアメリカ合衆国への麻薬の密輸に関しては、北部国境地域が非常に重要な役割を果たしている。実際、メキシコの中でも有力な麻薬カルテルは、北部国境地域を中心とした国境地域を本拠地としている。

北部国境地域を中心とした国境地域を本拠地としている代表的なカルテルを挙げると、次の5つのカルテルがある<sup>53</sup>。1) カルテル・デ・ティファナ (Cártel de Tijuana)、2) カ

<sup>52</sup> 北部国境地域の中ではチワワ州が、マリファナ栽培の中心地として知られている。チワワ州、そしてチワワ州から程近いドゥランゴ州、シナロア州は、1970年代にトゥリアングロ・クリティコ (triángulo crítico) と呼ばれるメキシコ有数のマリファナや、ヘロインの原料となるケシ栽培の中心地となった。1975年には、アメリカ合衆国で流通するヘロインの87%とマリファナの95%はメキシコ産であった (Toro 1995 : 13-16)。

<sup>53</sup> これら五つの組織以外の組織として、ロス・セタス (Los Zetas) とファミリア・ミチョアカーナ (La

ルテル・デ・フアレス (Cártel de Juárez)、3) カルテル・デル・ゴルフオ (Cártel del Golfo)、4) カルテル・デ・シナロア (Cártel de Sinaloa)、5) カルテル・デ・ロス・ベルトラン・レイバ (Cártel de los Beltrán Leyva) である。

以下、簡潔にこれらの組織について述べる。カルテル・デ・ティファナは、バハ・カリフォルニア州にあるティファナを拠点に活動している。カルテル・デ・フアレスは、チワワ州にあるシウダー・フアレスを拠点に、カルテル・デル・ゴルフオはタマウリパス州にあるマタモロスを拠点に、カルテル・デ・シナロアは、シナロア州のクリアカンを拠点としている。カルテル・デ・ロス・ベルトラン・レイバは、もともとは、カルテル・デ・シナロアが、コントロールしていたフェデラシオン (Federación) と呼ばれる麻薬カルテルの同盟の一部であったが (カルテル・デ・フアレスもこの同盟に参加していた)、2008年以降、フェデラシオンを離れ急速に勢力を拡大していった組織である。

これらのカルテルの本拠地は様々であるが、その重要な舞台となっているのは、北部国境都市である。ティファナ、シウダー・フアレス、マタモロスなど北部国境都市をおさえることが麻薬カルテルにとって非常に重要になっている。そのため、後述するように、ティファナ、シウダー・フアレス、マタモロスなどは、麻薬カルテル間の縄張り争いに起因する殺人事件が多発するようになっているのである。

これらの都市は、第2章で見たように、マキラドーラ工場の集積地であった。この背景として、既に確立されていたマキラドーラ用の物流ルートが、アメリカ合衆国への麻薬流通を容易にした (している) ということ を挙げる ことができる。麻薬も一つの商品であると考え、既存の物流ルートを活用することが、アメリカ合衆国へ麻薬を流通させる最も効率的な方法であるといえる。従って、マキラドーラ工場の集積地としての北部国境都市が、麻薬密輸の重要な拠点となるのは、ある種の必然であると考えられる。

また、メキシコからアメリカ合衆国へと密輸される麻薬に関しては、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう非合法移民との共通点も指摘できる。ヒトとモノという違いはあるが、どちらの場合も、その取り締まりが非常に難しいものであるということである。既に述べたが、1990年代に非合法移民を取り締まったことによっても、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう非合法移民の流れは止まることはなかった。この時期における非合法移民に対する取り締まりは、その時期の主要な非合法移民の流入場所であったバハ・カリフォルニア州のティファナとチワワ州のシウダー・フアレスであった。

結果としてみると、このような取り締まりにより、たしかにこれら二つの都市を経由する非合法移民のアメリカ合衆国への入国は減ったが、その代わりに、他の国境地域からア

---

Familia Michoacana) を挙げる ことができる。ロス・セタスは、もともとメキシコの対麻薬部隊 (Grupo Aeromóvil de Fuerzas Especiales) の大尉と中尉たちが1990年代にカルテル・デル・ゴルフオに合流し、結成された組織である。麻薬カルテル内の私兵の役割を果たしている (Cook 2007: 7-8)。現在は、カルテル・デ・ゴルフオから離れ、カルテル・デ・ロス・ベルトラン・レイバと契約しているといわれている。ファミリア・ミチョアカーナは、メキシコ中西部にあるミチョアカン州に本拠を置く組織である。もともとは、カルテル・デ・シナロアと同盟を結んでいた。現在は、DEA (Drug Enforcement Administration) によって新興カルテルとみなされている組織である (Beittel 2009: 5-6)。

アメリカ合衆国への入国が増加した。そして、かつては、カリフォルニア州やテキサス州に集中していたメキシコ系住民が、アメリカ合衆国のそれ以外の地域にも広がったということは、第3章で見た通りである。同様の難しさを持っているのが、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう麻薬に対する取り締まりである。この点については、後で触れる。メキシコにおける麻薬問題は、一見すると、非合法移民の増大やマキラドーラ工場の増大とは関係ないように見えるかもしれないが、実際には、決して無関係ではなく、むしろ共通点の方が多いといえるのである。

## 4.2 メキシコにおける麻薬カルテルの台頭とその背景

近年、麻薬が、メキシコ社会の主要な問題となっている。まず、最もよく知られているのが、第1章で触れた2006年の大統領選挙で勝利したカルデロンが、6年間の任期における最重要の政策課題として、麻薬問題を掲げたことである。メキシコにおける麻薬問題は、単にメキシコにおける麻薬カルテルの台頭というだけでなく、伝統的にメキシコ社会の問題となっている汚職、そしてアメリカ合衆国と関連する非常に複雑なものである。

現代メキシコ社会において麻薬がどのように社会的に大きな問題となっているのかについて述べる。ここでは、コカインについて触れる。なぜなら、本章の冒頭で述べたように、メキシコの麻薬カルテルの巨大化はアメリカ合衆国へのコカイン密輸を通じて引き起こされたと考えられるからである。

コカインは、南米アンデス地域原産の1~3メートルほどの低木コカの葉から抽出されるコカインアルカロイドを原料とする麻薬である。アルカロイド成分を含むコカは、アンデス三カ国（コロンビア、ペルー、ボリビア）のみで栽培される。コカインは、まずコカの葉を灯油、水、炭酸ナトリウム、硫酸の溶液に浸した後、柔らかくしてペースト状のものを作る。これがコカペースト、あるいはパスタ・バシカと呼ばれるもので、これに塩酸、アセトン、エーテル、アンモニアなどの薬品を加えて精製し、粉末状にしたものが塩酸コカインである。コカの栽培およびコカインの生産は上記三カ国に限られている（二村 2006 : 132）。

2009年5月に *Mexico's Drug-Related Violence* を発表したジューン・S・ベイトル (June S. Beittel) よると、アメリカ合衆国へと密輸されるコカインの約90%がメキシコを経由してアメリカ合衆国へと密輸されている (Beittel 2009 : 1)。そして、このメキシコ経由でアメリカ合衆国へと密輸されるコカインの存在が、メキシコとくに北部国境地域において麻薬カルテルの力を巨大化させた大きな原因の一つといえる。

1990年代以降、主に南米コロンビアから持ち込まれるコカインが、メキシコに本拠地をおく麻薬カルテルによってアメリカ合衆国へと密輸されるということが大きくなっていっ

た。

ここでは、コロンビアからメキシコ、そしてアメリカ合衆国へ密輸される麻薬ルート  
の確立について見てみる。この過程は、麻薬を取り締まることの難しさ、そして、この問題  
の持つ根深さを示すものでもある。また、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう非合法  
移民の流れの取り締まりと多くの部分で重なるものがあるものでもある。

表 4.1 コロンビア、ペルー、ボリビアにおけるコカ畑の耕地面積 (単位 : ヘクタール)

年	コロンビア	ペルー	ボリビア
1990	32,100	136,900	77,000
1991	30,000	222,700	78,000
1992	37,100	223,900	80,300
1993	39,700	155,500	84,400
1994	44,700	165,300	89,800
1995	50,900	183,600	85,000
1996	67,300	174,700	75,100
1997	79,500	130,200	70,100
1998	101,800	95,600	52,900
1999	122,500	69,200	22,800
2000	135,200	60,975	13,400

(出所) de Mola, El negocio, 53.

麻薬対策には一般的に二つのタイプがある。一つは、供給削減 (Supply Reduction)、そ  
してもう一つは、需要削減 (Demand Reduction) である。基本的にアメリカ合衆国がおこな  
う麻薬対策は、需要削減よりも供給を削減するタイプの対策の方に重点が置かれる傾向に  
あるといえる。例えば、レーガン政権でおこなわれた麻薬対策は、主に南米のペルー・ボ  
リビア・コロンビアを中心におこなわれた。この麻薬取り締まり計画は、エアー・ブライ  
ド・ディナイアル・プログラム (Air Bride Denial Program) と呼ばれたものである。

この計画は、これら三カ国における飛行機を用いた麻薬の輸送に対する取り締まりを意  
図したものであった。表 4.1 は、1990 年から 2000 年までのコロンビア、ペルー、ボリビ  
アにおけるコカ畑の耕地面積を示したものである。

現在、南米のコカイン産出国としては、コロンビアがよく知られている。しかしながら、  
表 4.1 を見ても分かるように、もともとコロンビアは、ペルーやボリビアに比べると、コ  
カ畑の面積は、非常に小さかった。1990 年の時点でコロンビアのコカ畑は、ペルーの約 4

分の1であり、ボリビアの半分以下であった。それが、10年後の2000年には、コロンビアは、ペルーの約2倍、ボリビアの約8倍のコカ畑を持つようになっていった。

この背景には、アメリカ合衆国の麻薬対策がある。1990年代半ばまでは、ペルーやボリビアでコカの葉を栽培し、そのコカの葉をコロンビアで加工するのが、南米における麻薬産業の形態であった。ところが、アメリカ合衆国が積極的に麻薬対策を採るようになった結果、コロンビアへコカの葉を輸送する際に押収されるリスクを避けるために徐々にコロンビアで、栽培から加工をおこなうという形態になっていった。このような南米におけるアメリカ合衆国の取り締まりと、南米からカリブ海・フロリダを通る麻薬密輸ルートを徹底的に取り締まった結果、コロンビアからメキシコそしてアメリカ合衆国という密輸ルートが生まれたのである。

コロンビアがコカインの産出国となった背景、そしてメキシコ経由の麻薬密輸ルートの確立は、麻薬の密輸に対する取り締まりの難しさの一端を示しているといえる。取り締まる側と取り締まられる側のイタチごっこのような状況が生まれている。この状況は、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう非合法移民に対する取り締まりの難しさと共通しているものがあるといえる。

例えば、第3章で見たように、メキシコからの非合法移民の増大が顕在化した1990年代において、ティファナやシウダー・ファレスといったメキシコからの非合法移民たちの主要な経由地は、重点的に取り締まられた。では、その結果、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の流れを止めることができたのだろうか。そのような取り締まり以降も、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動を止めることができなかった。この背景としては、アメリカ合衆国へと入国しようとするメキシコ人が、新しい入国ルートを生み出したということがある。また、取り締まる側が様々な手続きを必要とする公的組織であるということもその背景にあるといえる。入国しようとするメキシコ人側の動きに対して新たな取り締まりをおこなうことになるので、どうしても後追いになってしまうのである。

これと同じ問題が、メキシコからアメリカ合衆国へと密輸される麻薬の取り締まりに対してもいうことができる。この場合は、とくにメキシコの麻薬カルテルによる密輸を防ごうというアメリカ合衆国側の取り組みに当てはまる。このメキシコからアメリカ合衆国へ密輸される麻薬を取り締まる上で最大の障害となっているのが、メキシコとアメリカ合衆国とを区切っている約3000キロメートルに及ぶ国境線にあるといえる。

この長大な国境線上には、国境都市もあれば、砂漠、そして川など様々なものが存在している。このような状況にある国境地域において、密輸を防ぐには予算も人員も足りないというのが現状である。もちろん、このことは、これらの非合法的なヒトやモノの移動に対する取り締まりが無駄であるということは意味はしない。少なくとも、非常に難しいものであるということを私たちは認識すべきであろう。

メキシコにおける最大の問題は、麻薬カルテルが非常に大きな力を持つようになってきていることである。麻薬カルテルが麻薬の密輸を通じて強大化した例を、コロンビアにお

いて見ることができるが、近年では、メキシコでも同じような傾向を見ることができる。

その背景としては、政治家や警察や役人に対する賄賂の供給や麻薬で得た資金による武器の購入といったものを挙げることができるが、その根本として麻薬の密輸が非常に大きな利益を生むものであるということが出来る。 *El Negocio* の著者である、カルロス・ロレット・デ・モラ (Carlos Loret de Mola) によると、コカインの値段は、アメリカ合衆国に近づくにつれて次のように変化していく。

コロンビア、ボリビア、ペルーでは、コカイン 1 キロの値段は、2500 ドルである。それが、米墨国境地域に運び込まれると、1 キロあたり 4 万 5 千ドルに上がる。そして、例えば、ニューヨークへ運び込まれると、1 キロ 17 万ドルへと上がることになる。コロンビアからアメリカ合衆国へと運ばれる過程で約 70 倍も値段が上がることになる (de Mola 2001 : 81)。

もちろん、このような麻薬の値段というものは、その時々状況によって変動するが、コカイン密輸は、非常に大きな利益を生み出すものである。そのことを示す一例として、次のことを挙げることができる。2009 年フォーブス誌において、シナロア・カルテルのボスであるホアキン・グスマン (Joaquín Guzmán) が世界で 701 番目の長者に数えられている。グスマンの推定資産は、10 億ドルである<sup>54</sup>。

さらに、このような麻薬カルテルの台頭の背景には、麻薬カルテルと政府の役人との癒着がある。カルデロン大統領は、非常に多くの政府の役人を麻薬カルテルとの癒着を理由に罷免している。そして、政治家、そして軍関係者と麻薬カルテルとの癒着は、度々、スキャンダルとしてメディアを賑わしている。カルデロン大統領の出身地であるミチョアカン州では、2009 年 5 月に市長 10 人と裁判官 1 人を含む 28 人の公務員が麻薬密売の容疑で逮捕されている<sup>55</sup>。このような現状が、どのような状況を生みだすかについては、後で考察するが、麻薬が、メキシコにおいて一つの巨大な産業として機能しているということを認識する必要があるだろう。2007 年のメキシコにおける観光産業が、約 127 億ドルを獲得したのに対し、メキシコの麻薬カルテルは、アメリカ合衆国への麻薬密輸で得た 150 億ドルから 250 億ドルもの資金をメキシコ社会へと持ち込んでいるといわれている (Pérez 2008 : 17) (Beittel 2009 : 8)。

### 4.3 麻薬消費国としてのアメリカ合衆国

---

<sup>54</sup> [http://www.forbes.com/lists/2009/10/billionaires-2009-richest-people\\_Joaquin-Guzman-Loera\\_FS0Y.html](http://www.forbes.com/lists/2009/10/billionaires-2009-richest-people_Joaquin-Guzman-Loera_FS0Y.html)

最終アクセス日 : 2010.11.27.

<sup>55</sup> <http://www.business-i.jp/news/special-page/oxford/200905300004o.nwc>

最終アクセス日 : 2010.11.27.

麻薬カルテルの強大化の結果、メキシコでは麻薬カルテルに対する取り締まりが最優先の政策課題になっている。ただ、このメキシコにおける麻薬カルテルの台頭は、メキシコ国内だけの問題ではなくなっている。アメリカ合衆国においても非常に大きな問題となっているのである。

アメリカ合衆国では、とくに麻薬の流入をいかに防ぐのかということが、大きな課題となっている。それは、アメリカ合衆国が、世界最大の麻薬消費国であるということと無関係ではない。また、麻薬カルテルの間での、そして麻薬カルテル内の内部抗争、とくにメキシコ側の国境地域における治安悪化は、メキシコと約 3000 キロに及ぶ国境線を接しているアメリカ合衆国にとって国内への不安定要因になりうる。近年、急速に増大しているのが、麻薬に関連した殺人の増大である。表 4.2 に示されているように、とくに 2006 年以降、このような殺人の数が急増している。

表 4.2 メキシコにおける麻薬関連の殺人の増大 (単位 : 件)

年	数
2006	1,500
2007	2,700
2008	5,630

(出所) *Mexico's Drug-Related Violence*, 10.

このような麻薬関連の殺人は、必ずしも麻薬カルテルの構成員だけでなく、麻薬を取り締まる軍関係者や法曹関係なども含まれている。表 4.2 で示されている 2008 年における 5,630 件の殺人の内 522 件が、軍関係者と法曹関係者たちが犠牲となったものである。さらに、2008 年における殺人の 60%以上が、バハ・カリフォルニア州、シナロア州、チワワ州で起きている。とくに次の三つの都市に集中していた。1) ティファナ、2) クリアカン、3) シウダー・フアレスである (Beittel 2009 : 9-13)。

メキシコ側の国境地域における治安の悪化は、メキシコからのさらなる移民の流入を促進する要因となりうるため、アメリカ合衆国にとって決して無視することのできない状況であるといえる。第 3 章で見たように、メキシコからアメリカ合衆国へと向かう人の移動は、1980 年代以降、急速に増大している。約 1000 万人の人々がアメリカ合衆国へと向かっている。人の移動は、単に、豊かな国と貧しい国との間に見られる経済格差だけでなく、政情不安、社会不安も一つの要因となりうる。

もし、メキシコにおいて麻薬問題を起因とした政情不安または社会不安が起きた場合、多くの人々は、アメリカ合衆国へと向かうという可能性もあるといえる。第 2 章で見たよ

うに、アメリカ合衆国との国境線上にある北部国境都市には、多くの人々が住んでいるのである。かなり古い例になるが、メキシコ国内が内戦状態になったメキシコ革命直後の激動期に、非常に多くのメキシコ人たちが、アメリカ合衆国へと向かったということが知られている<sup>56</sup>。実際、アメリカ合衆国政府は、アメリカ合衆国議会は、メリダ・イニシアティブ (Mérida Initiative) という主にメキシコからの麻薬の流入を防ぐための予算を計上しており、メキシコからの麻薬流入に対する姿勢を明確にしている。

メリダ・イニシアティブとは、2007年3月にブッシュ大統領とカルデロン大統領が、麻薬カルテルなどの組織犯罪に対する地域協力に関する会談をおこなったメキシコの南部にある都市メリダにちなんだものである。このような麻薬カルテルに対する認識は政府レベルだけでなく、例えば、CNNなどのテレビ局も積極的に国境地域における麻薬カルテル間の抗争、メキシコにおける麻薬カルテルの台頭、カルデロン政権の対麻薬カルテルの取り組みを放送している。このように、北部国境地域における麻薬カルテルの台頭は、メキシコだけでなく、アメリカ合衆国をも巻き込んだ二国間問題にまで発展しているのである。

表 4.3 2008 年のアメリカ合衆国における 12 才以上の麻薬使用者 (単位 : 万人)

種類	人数
非合法薬物	20.1
マリファナ	15.2
医療目的以外の精神安定剤、鎮痛剤、	6.2

<sup>56</sup> メキシコ革命による激動期の直後に、アメリカ合衆国へ向かった人々の大半は、飢えた農民であった。その数は、100 万人といわれている (ゴンサレス 2003 : 214-15)。



興奮剤	
コカイン	1.9
幻覚剤	1.1
吸引剤 <sup>57</sup>	0.6
ヘロイン	0.2

(出所) *Results from the 2008 National Survey on Drug Use and Health : National Findings*, 16.

アメリカ合衆国は、既に述べたように、メキシコからのヒト・モノを受け入れる巨大な市場である。アメリカ合衆国はまた、世界有数の麻薬消費国である。それには様々な要因があるといえるが、最も大きいのはアメリカ合衆国には、カウンター・カルチャーとしての麻薬という文化が存在していることを挙げることができる。

よく知られているのが、ベトナム戦争が与えた影響である。例えば、徴兵されて前線に送られた人々が日常的に直面する恐怖を乗り越えるためにマリファナを喫煙し、帰還した彼らがそれを他の若者に伝えるというかたちで、マリファナの使用が急速に普及したことを挙げることができる。1960年代半ばには、全米で1200万人以上がマリファナを吸った経験があるといわれている（二村 2006 : 125-126）。

現在でも、映画、テレビドラマにおいて、麻薬というものが、身近なものとして描かれている。ハリウッド・スターなど多くの有名人の麻薬に関するゴシップやトラブルは枚挙にいとまがない。麻薬の使用に関して、それほど大きな罪悪感がないということが大きな要因の一つと指摘できる。

2008年のアメリカ合衆国における非合法薬物の使用者は、のべ2010万人である。その中でマリファナ使用者は、全体の75.7%に当たる。その内の57.3%は、マリファナだけを使用している。残りの42.7%の内24.3%は、マリファナ以外の薬物を使用し、残りの18.4%は、マリファナとそれ以外の麻薬を使用していた。年齢別に見ると26才以上が、1130万人で、12才から17才までが、230万人、18才から25才までが650万人であった（U.S. Department of Health and Human Services 2009 : 16-19）。

このような現状を考えると、アメリカ合衆国における麻薬の問題は、世代や年齢による問題というよりもアメリカ合衆国社会全体の問題であるということが分かる。コカインに関して言うならば、使用者の数は、190万人とマリファナの使用者の数に比べるとそれほど多くはない。しかしながら、ここまで述べてきたように、アメリカ以外の社会に与える影響も考慮する必要がある。アメリカ合衆国へのコカイン密輸を通じて強大化したメキシコの麻薬カルテルとその結果生じた、そしてさらに生じつつある問題の大きさを考えると、アメリカ合衆国におけるコカイン問題は、より深刻にとらえられるべきものであるといえ

<sup>57</sup> 吸引剤は、麻酔剤として使われる亜酸化窒素や亜硝酸塩（エステル）、ペイントスプレーなどである。

る。

アメリカ合衆国の麻薬の問題に関する態度は、主にコロンビア、ボリビア、ペルーといった生産国やメキシコのように主に経由国としての役割を果たしている国々に対する介入という形が一般的である。上述のメキシコに対するメリダ・イニシアティブにおいても同じような傾向が見られる。このような取り組みは、当然必要な措置である。しかしながら、それ以上に、麻薬に寛容なアメリカ合衆国社会の状況が、南米そしてメキシコを含めた麻薬問題の一因となっているということは直視しなければならない現実であるように思われる。

#### 4.4 メキシコの国内問題としての麻薬問題

メキシコにおける麻薬カルテルの台頭することの最大の問題は、メキシコにおいて政権与党に代表される公的な権力と麻薬カルテルに代表される非合法的な権力による二重権力が存在しているということである。メキシコにおいて、もともと麻薬組織は存在していた。しかし、このように明白な形で、二重権力構造が、内部的に激しい相互対立の形であらわれたのは、非常に最近のことである。

具体的にいうと、PRI体制が崩壊し、PANが与党になった時期から公権力と非合法的な権力の対立が表面化していった。その背景としては、麻薬カルテルに対するPRIとPANの姿勢の違いがある。PRIは、言うなれば、麻薬カルテルと共存関係にあった。そのことを白日の下にさらしたが、メキシコ大統領カルロス・サリナス大統領の兄であるラウル・サリナス(Raul Salinas) とカルテル・デル・ゴルフオとの関係である<sup>58</sup>。

ラウルは、カルテル・デル・ゴルフオに様々な便宜をはかったといわれている。PRI体制下においても、麻薬カルテルに対する取り締まりはおこなわれていた。しかしながら、それほど大きな効果をもたらしたといえないのは、このような政権中枢レベルにある政治家やその一族と麻薬カルテルとの癒着が存在しているからだと考えられる。

このように、政府関係者と麻薬カルテルとの癒着が取りざたされ、また麻薬対策をそれほど重要視していなかったPRIに比べると、PANは、麻薬カルテルに対して積極的に取り締まりをおこなうようになっている。とくに2006年に大統領に就任したカルデロン大統領は、麻薬カルテルの取り締まりを国家の最優先課題として掲げている。

その背景として、PANとPRIの麻薬カルテルとの関係性の違いを挙げることができる。PRIは、既に述べたように、麻薬カルテルと利益共存の枠組みを構築していた。他方、PAN

---

<sup>58</sup> ラウル・サリナスは、1994年に起きたルイス・マシュー(Raul Salinas) PRI 幹事長の殺人に関わったとして逮捕された。ラウル・サリナスの例は、代表的な一例にすぎない。州知事や軍の高官なども麻薬カルテルとの関与で逮捕されている。

は、そのような枠組みを持っていない。また、PAN が政権を握った時、とくにカルデロン政権下では、麻薬カルテルは、公権力に匹敵する力を持つようになっていた。彼らの力の源泉となるのは、麻薬売買で得た資金であり、そのような資金をもとに主にアメリカ合衆国から入手した武器による武力の存在である。PRI のように麻薬カルテルとの利益共存の枠組みを持たず、また強大化した麻薬カルテルに対しては法的な規制も有効ではない状況にあったカルデロン政権にとって、武力が麻薬カルテルを抑えるための唯一の方策であったといえる。その結果が、北部国境地域を中心に起きている暴力の拡大であると指摘できる。

麻薬カルテルの脅威は、多くの問題を抱えながらも国内の治安という観点では、他のラテンアメリカ諸国に比べると比較的安定していたメキシコという国の土台を揺るがす原因になりうる可能性があるということである。

とくにそれが暴力に結びついた場合、非常に大きな社会的不安になるというものは言うまでもないだろう。例えば、現在メキシコへのコカインの輸出国であるコロンビアの状況がある。コロンビアは、1980年代半ば以降、コロンビアの都市であるメデジンに拠点をおくメデジン・カルテルとカリという都市に拠点を置いているカリ・カルテルが非常に大きな勢力を持っていた。とくにメデジン・カルテルは、彼らを取り締まろうとする政治家、法律家たちを次々と暗殺していった。さらに資本家層により結成された私兵や政府軍を交え、非常に混沌とした状況に陥ってしまった。

同じラテンアメリカ地域にあるとはいえメキシコとコロンビアは、異なった歴史的背景を持っており、単純に比較することはできないが、非合法的な武装集団が強い力を持つと社会が非常に混乱するということができるだろう。メキシコが決してそのような状況にならないと言い切ることはできないと思われる。

主に第1章で見たが、メキシコという国は、メキシコ革命以降、様々な問題はありながらも、クーデターや内乱などの社会的混乱が比較的少ない社会体制を維持してきた国である。71年に及んだPRI体制を打ち破った2000年の大統領選挙も、とくに暴力をともし行動が起きたわけではなかった。非常に僅差の選挙結果であった2006年の大統領選挙においても、対立候補であるロペス・オブラドール候補は、選挙結果に異議を唱えているが、暴力的な手段に訴えているわけではない。選挙の透明性や、「民主主義」の浸透というものには、まだまだ課題があるといえるが、メキシコの政治システムは、他のラテンアメリカ諸国に比べると非常に安定していたといえる。そのような社会が近年麻薬カルテルの勢力拡大により、脅かされているのである。

メキシコにおいて麻薬カルテルとの戦いは始まったばかりである。本章において見たように、このような麻薬カルテルの強大化は、北部国境地域だけの問題ではなくなっている。メキシコとアメリカ合衆国との二国間問題でもあるが、それ以上にメキシコ社会全体における公権力と非合法勢力の対決という様相をおびてきているのである。国境地域だけの問題ではなく、メキシコ社会全体の問題であるということを確認する必要があると思

われる。

## 結論

本論文の出発は、従来からある北部国境地域に対するステレオタイプ的な見方、「北部国境神話」に対する疑問であった。本論文では、具体的な社会現象に当てることによって、その検証をおこなった。

とくに注目したのは、メキシコ社会における変容、1980年代以降のメキシコ社会の変容

である。その変化の過程は、次のように言うことができる。1982年金融危機によりまず、既存の経済的枠組みが崩れはじめた。その結果、主に継続的な経済成長を背景にしてきたPRIの一党支配体制の正当性が揺らいでいった。そして、1994年、金融危機以降導入された新自由主義経済政策の一つの帰結としてのNAFTAが発効し、そのNAFTAに反対するサパティスタの反乱が起きた。この年は、数十年にわたってメキシコを規定してきた社会的枠組みの「終わりの始まり」であった年といえるだろう。その後、2000年に、政権交代が起きた。

重要なのは、2000年における政権交代は、一つの結果であり、政権与党はその後の社会状況への対応を十分におこなう必要があるという認識を持つことである。本論文で考察してきたように、政権交代以降もメキシコ社会は、マキラドーラ依存、非合法移民の増大、麻薬カルテルの強大化といった大きな問題に悩まされている。これらの問題は、解決の方向には向かわず、むしろ複雑化、混迷化の様相を帯びてきている。とくに北部国境地域はこれらの問題が、象徴的といってもよいほどに顕著にあらわれた場所であるといえる。この地域が、かつては、「周辺地域」と呼ぶしかなかったような、言わば不毛の地であったことを考えると、その変化に大きな驚きを感じる。このことは、北部国境地域は、かつてのように他のメキシコ社会から隔離した地域ではないということを示す一つの証左であるといえるだろう。

本稿における一連の考察を通じて改めて浮かび上がってきたのは、序論で述べたように、北部国境地域に対する既存の見方に対する懐疑である。言い換えるならば、「北部国境神話」に対する疑義である。序論では、米墨国境地域に対する先行研究のアプローチを大きく二つのモデルに分けた。一つは、「米墨国境地域モデル」であり、もう一つは、「北部国境地域限定モデル」である。

「米墨国境地域モデル」の持つ最大の問題点は、序論でも指摘したように、このモデルでは、国境線の南側にあたる北部国境地域が直面している社会的厳しさが明示化されないということ挙げることができる。第2章、第3章、そして第4章で見たように、近年の北部国境地域において起きている様々な現象は、基本的に国境線の存在を前提としたものである。なぜ、アメリカ合衆国側ではなくメキシコ側の国境地域にマキラドーラ工場が作られるのだろうか。なぜ、多くのメキシコ人が北部国境地域そしてアメリカ合衆国へ向かうのか。なぜ、麻薬カルテルが北部国境地域において台頭したのだろうか。「米墨国境地域モデル」では、これらの現象の背後にある、メキシコ社会が直面している厳しい現実というものが明確に浮かび上がってこないのである。この厳しい現実を認識するということが、今後のメキシコ社会をとらえるための大切な一歩であると考えられるのである。

他方、北部国境地域を独特な地域としてとらえる見方、「北部国境地域限定モデル」でもその厳しい現実が浮かび上がってこない。このような見方の場合も、北部国境地域における都市化及び工業化、非合法移民の増大、麻薬カルテルの強大化という問題に対する検証が、アメリカ合衆国との近接性という理由により、そこで止まってしまうように思われ

るのである。そして、北部国境地域の問題は、北部国境地域だけの問題、地域の問題であるという考え方につながるように思われるのである。筆者は、北部国境地域における問題はメキシコ社会全体の問題であるにとらえる必要があると考えている。

北部国境地域の変貌は、本研究における一連の考察により明らかなように、この地域において自然発生的に起きたものではない。メキシコ社会が変化していく過程でその影響を受けるかたちで、また北部国境地域の変化が他のメキシコの地域へと影響を与えていったものである。野党 PAN の支持基盤としての北部国境地域、この地域における都市化及び工業化、非合法移民の増大、そして麻薬カルテルの台頭にその関係を見出すことができた。

このような関係性を見ると、北部国境地域が社会的にメキシコの他の地域と隔絶した地域であるということは主張できないように思われるのである。もちろんこの見方は、メキシコ社会を均一的にとらえることを主張し、メキシコ社会が持つ地域的な多様性を否定するものではない。「社会問題」に関しては、上述のようなメキシコ社会全体の問題としてとらえる必要があると思われるのである。

ここまで、北部国境地域を中心にメキシコ社会の現状に対して厳しい見方をしてきた。しかしながら、メキシコ社会において一つの救いであると考えられるのは、本論文において論じてきた諸問題が顕在化してきたのは、1980年代以降のことであり、例えば、メキシコ南部地域における搾取や差別などと比べると、まだ、明確に構造化されておらず、比較的新しい問題であるといえることである。決して容易に解決できる問題ではないが、新しい問題ゆえに、改善が可能なように思われるのである。

以上、ここまで北部国境地域の変貌に関する考察をおこなってきた。本論文における結論は一言で言うならば「北部国境神話」からの脱却である。本論文で見てきたように、北部国境地域を特殊な場所にとらえる従来の見方では、北部国境地域そしてメキシコ社会が直面している厳しい現実をとらえることはできない。北部国境地域は、むしろ、隔絶した場所というよりも現代メキシコ社会と密接につながっており、それゆえに現代メキシコ社会の抱える問題点が顕在化した場所であるといえるのである。そのような認識を持つこと、それが、本論文で論じてきた諸問題を、決して簡単な問題ではないが、解決するための第一歩となると思われるのである。そして、それはメキシコ社会が直面している状況を見ると、早急におこなわれるべき事柄であるといえる。

## 参考文献

### 外国語参考文献

Aguilar, Adrian Guillermo. 2006. “Reestructuración económica y costo social en la Ciudad de México : Una metrópoli periférica en la escala global”. Alejandro Méndez Rodríguez. (ed.), *Estudios urbanos contemporaneos*. Universidad Nacional Autónoma de México, Instituto de Investigaciones Económicas.

Anderson, Joan and James Gerber. 2008. *Fifty years of Change on the U.S-Mexico Border*. The

- University of Texas Press.
- Arreola, Daniel D. and James R. Curtis. 1993. *The Mexican Border Cities-Landscape Anatomy and Place Personality*. The University of Arizona Press.
- Arizpe, Lourdes. 1978. *Migración, etnicismo y cambio económico : Un estudio sobre migrantes campesinos a la Ciudad de México*. El Colegio de México.
- Bagley, Bruce. 2003. "La globalización de la delincuencia organizada las actividades de la mafia rusa en América Latina" *Foreign Affairs en Español*. Volumen 3, Número 2. 110-36.
- Balán, Jorge, Harley L. Browning, and Elizabeth Jelin. 1973. *Men in a Developing Society-Geographic and Social Mobility in Monterrey, Mexico*. The University of Texas Press.
- Balderrama, Francisco E. and Raymond Rodríguez. 2005. *Decade of Betrayal-Mexican Repatriation in the 1930s*. University of New Mexico.
- Beittel, June S. 2007. *Mexico's Drug-Related Violence*. Congressional Research Service.
- Berumen, Sergio Arellano. 1999. *Análisis de México y el Tratado de Libre Comercio de América del Norte (TLCAN)*. Ediciones Taller Abierto.
- Bibiana, Sandra Flórez. 2004. "México, cabeza del narcotráfico", *Proceso*, No. 1462. 26-28.
- Bruhn, Kathleen. 1997. *Taking on Goliath : The Emergence of a New Left Party and the Struggle for Democracy in Mexico*. The Pennsylvania State University.
- Clavijo, Fernando and Susana Valdivieso. 2000. "Reformas estructurales y política macroeconómica". Fernando Clavijo (ed.), *Reforma seconomicas en México, 1982-1999*. Fondo de Cultura Economica.
- De la Garza, Enrique Toledo. 2003. "NAFTA, manufactura y trabajo" Enrique de la Garza Toledo y Carlos Salas (eds.), *NAFTA y MERCOSUR : Procesos de apertura económica y trabajo*. Consejo Latinoamericano de Ciencias Sociales : Agencia Sueca de Desarrollo Internacional.
- Díaz, Eliseo González. 2005. *El mercado de trabajo en la frontera norte frente al cierre de empresas maquiladoras*. Frontera Norte, Volumen 17, Número 34 . 139-165.
- Durand, Jorge and Douglas S. Massey. 2004. *Crossing the Border : Research from the Mexican Migration Project*. Russell Sage Foundation.
- El Colegio de México, Centro de Estudios Económicos y Demográficos. 1970. *Dinámica de la población de México*. El Colegio de México.
- Espinoza, Víctor Alejandro Valle. 1998. *Alternancia política y gestión pública : El Partido Acción Nacional en el gobierno de Baja California*. El Colegio de la Frontera Norte.
- . 2003. *La transición difícil Baja California 1995-2001*. El Colegio de la Frontera Norte.
- Esquivel, Teresa, René Flores y Gabriela Ponce. 2006. "Dinámica demográfica y espacial de la zona metropolitana del valle de México", María Soledad Cruz Rodríguez (ed/), *Espacios metropolitanos 2 población, planeación y políticas de gobierno*. Universidad Autónoma



- Metropolitana Unidad Azcapotzalco, División de Ciencias Sociales y Humanidades.
- Fernández, Jorge Menéndez. 2001. *El otro poder : Las redes del narcotráfico, la política y violencia en México*. Nuevo Siglo.
- Fernández, Raúl. 1989. "Mexico's Northern Border Region and U.S. Relations". *Frontera Norte*, Volumen 1, Número 2. 35-51.
- Freeman, Laurie, and Jorge Luis Sierra. 2005. "México : la trampa de la militarización" Coletta A. Youngers and Eileen Rosin (eds.), *Drogas y democracia en América Latina : el impacto de la política de Estados Unidos*. Editorial Biblos.
- Fuentes, Vicente Díaz. 1996. *Partidos políticos en México*. Editorial Porrúa.
- Gambrill, Monica. 2006. *Diez años del TLCAN en México*. Universidad Nacional Autónoma de México.
- Ganster, Paul and David E. Lorey. 2008. *The U.S.-Mexican Border into the Twenty-First Century*. Rowman & Littlefield Publishers.
- Haber, Stephen, Herbert S. Klein, Noel Maurer, and Kevin J. Middlebrook. 2008. *Mexico since 1980*. Cambridge University Press.
- Hernández-Coss, Raúl. 2005. *The U.S-Mexico Remittance Corridor-Lessons on Shifting from Informal to Formal Transfer Systems*. World Bank Working Paper No.47.
- Herzog, Lawrence A. 1990. *Where North Meets South*. The Center for Mexican American Studies, University of Texas at Austin.
- International Monetary Fund. 2005. *World Economic Outlook 2005*. International Monetary Fund.
- Javier, Luis Garrido. 1982. *El partido de la revolución institucionalizada medio siglo de poder político en México : La formación del nuevo estado, 1928-1945*. Siglo Veintiuno Editores.
- Klagsbrun, Victor. 1988. *Tijuana : Cambio social y migración*. El Colegio de la Frontera Norte.
- Kopinak, Kathryn. 1996. *Desert Capitalism Maquiladoras in North America's Western Industrial Corridor*. The University of Arizona Press.
- Lattes, Alfredo, Jorge Santibáñez y Manuel Angel Castillo. 1998. *Migración y fronteras*. Colegio de la Frontera Norte.
- Leach, A. Mark and Frank D. Bean. 2008. "The Structure and Dynamics of Mexican Migration to New Destinations in the United States", Douglas S. Massey (ed.), *New Faces in New Places : The Changing Geography of American Immigration*. Foundation Publications. 51-74.
- León, Adrián de Arias. 2008. *Cambio regional y productividad en México : El caso de la frontera norte y las grandes ciudades : 1970-2004*. *Frontera Norte*, Volumen 20, Número 40 . 79- 103.
- Lomnitz, Larissa Adler de. 1975. *Cómo sobreviven los marginados*. Siglo Veintiuno Editores.
- López, Adriana Ramírez. 2008. *Migración, remesas y arreglos residenciales de los adultos*

- mayores en México*. Estudios Demográficos y Urbanos, Volumen 23, Número 3. 513-541.
- Loret, Carlos A. de Mola. 2001. *El Negocio : La economía de México atrapada por el narcotráfico*. Editorial Grijalbo.
- Lorey, David E. 1993. *United States-Mexico Border Statistics since 1900*. UCLA Latin American Center Publications, University of California.
- Lucero, Héctor Manuel. 2003. "Peopling Baja California", Michael Dear and Gustavo Leclerc (eds.), *Postborder City : Cultural Spaces of Baja California*. Routledge. 83-115.
- Mántey, Guadalupe de Anguiano. 1998. "La estrategia anti-inflacionaria del Banco de México ante las desregulación financiera internacional", Diana R. Villarreal González (ed.), *Política económica y crisis financiera en México*. Universidad Autónoma Metropolitana, Unidad Xochimilco, División de Ciencias Sociales y Humanidades. 89-108.
- Martínez, Oscar J. 1994. *Border People : Life and Society in the U.S.-Mexico Borderlands*. The University of Arizona Press.
- . 1996. *U.S.-Mexican Borderlands : Historical and Contemporary Perspectives*. Jaguar Books.
- . 2006. *Troublesome Border*, University of Arizona Press.
- Massey, Douglas S. and Chiara Capoferro. 2008. "The Geographic Diversification of American Immigration", Douglas S. Massey (ed.), *New Faces in New Places : The Changing Geography of American Immigration*. Russell Sage Foundation Publications. 25- 50.
- Mata, José Negrete. 1988. *Integración e industrialización fronterizas : La ciudad industrial nueva Tijuana*. El Colegio de la Frontera Norte.
- Mizrachi, Yemile. 2003. *From Martyrdom to Power : The Partido Acción Nacional in Mexico*. The University of Notre Dam.
- Montes, Soledad González, Olivia Ruiz, Laura Velasco and Ofelia Woo. 1995. *Mujeres, migración y maquila en la frontera norte*. Colegio de México.
- Moreno, Salvador Pérez. 2008. *Migración, remesas y desarrollo regional en México*. Centro de Estudios Sociales y de Opinión Pública.
- Morris, Stephen D. 1992. *Corrupción y política en el México contemporáneo*. Siglo Veintiuno Editores.
- Mungaray, Alejandro, Sonia Lugo Morones, and Noe Aron Fuentes. 2005. *Industrial Development and Labor Markets in the United States-Mexico Border*. UCLA Latin American Center Publication.
- Muñoz, Humberto, Orlandina de Oliveira y Claudio Stern. 1981. *Migración y desigualdad social en la ciudad de México*. Instituto de Investigaciones Sociales, Universidad de México, El Colegio de México.
- Muñoz Patraca, Víctor Manuel, Fernando Arce Gaxiola y Lázaro Ávila Cabrera. 2006. *Partido*

- Revolucionario Institucional, 1946-2000 : Ascenso y caída del partido.* Siglo Veintiuno Editores.
- Payan, Tony. 2006. *The Three U.S.-Mexico Border Wars : Drugs, Immigrations, and Homeland Security.* Praeger Security International.
- Pérez, Salvador Moreno. 2008. *Migración, remesas y desarrollo regional en México.* Documento de Trabajo núm. 50. Centro de Estudios Sociales y de Opinión Pública.
- Portes, Alejandro, and Robert L. Bach. 1985. *Latin Journey Cuban and Mexican Immigrations in the United States.* University of California Press.
- Price, John A. 1973. *Tijuana : Urbanization in a Border Culture.* University of Notre Dame Press.
- Preston, Julia and Samuel Dillon. 2004. *Opening Mexico-the Making of a Democracy.* Farrar, Straus and Giroux.
- Quintero, René M. Zenteno. 1993. *Migración hacia la frontera norte de México : Tijuana, Baja California.* El Colegio de la Frontera Norte.
- Ravelo, Ricardo. 2005. *Los capos las narco-rutas de México.* Plaza y Janes México.
- Rivera, Miguel Ángel Ríos. 1992. *El Nuevo capitalismo mexicano : El proceso de reestructuración, 1983-1989.* Ediciones Era.
- Ronquillo, Víctor. 2005. "Infiltrados del narco : Corrupción y poder". *Milenio*, Número 386.11-13.
- Ruiz, Ramón Eduardo. 1998. *On the Rim of Mexico-Encounters of the Rich and Poor.* Westview Press.
- Santana, Adalberto. 2004. *El narcotráfico en América Latina.* Siglo Veintiuno Editores.
- Saucedo, Silvia E. Giorguli, Selene Gaspar Olvera y Paula Leite. 2007. *La migración mexicana y el mercado de trabajo estadounidense : Tendencias, perspectivas y ¿oportunidades?.* Consejo Nacional de Población.
- Tullis, LaMond. 1995. *Unintended Consequences: Illegal Drugs and Drug Policies in Nine Countries.* Lynne Rienner Publishers.
- U.S. Department of Health and Human Services. 2009. *Results from the 2008 National Survey on Drug Use and Health : National Findings.* U.S. Department of Health and Human Services.
- Weber, Devra. 1994. *Dark Sweat, White Gold California Farm Workers, Cotton, and the New Deal.* University of California Press.
- Wood, Andrew Grant. 2004. *On the Border Society and Culture between the United States and Mexico.* S R Books.
- World Bank, 1990. *Trends in Developing Economies 1990.* World Bank.
- Vellinga, Menno. 1988. *Desigualdad, poder y cambio social en Monterrey.* Siglo Veintiuno Editores.

## 日本語参考文献

- 遅野井茂雄・宇佐美耕一. 2008. 「ラテンアメリカの左派政権」遅野井茂雄・宇佐美耕一（編）『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所. 3-31.
- 落合一泰. 1997. 「<征服>から<インターネット戦争>へーサパティスタ蜂起の歴史的背景と現代的意味ー」中林伸浩（編）『講座 文化人類学 第6巻・紛争と運動』岩波書店. 137-167.
- 岸川毅. 1993. PRI体制とサリナス政権の民主化路線」岸川毅『イベロアメリカ研究』第14巻第2巻. 9-24.
- . 1994. 「メキシコにおける野党 PAN と企業家層の政治化」『イベロアメリカ研究』第15巻第2号. 17-34.
- . 1996. 「政党型権威主義体制と民主化」白鳥令・砂田一郎編『現代政党の理論』東海大学出版会.
- . 2002. 「メキシコ PRI体制の「静かな移行」と政治社会の再編」日本政治学会編『国際政治』第131号. 16 - 32.
- クラウセ, エンリケ. 2004. 『メキシコの百年 1810-1910』大垣貴志郎訳 現代企画室.
- スティグリッツ, ジョセフ・E. 2006. 『世界に格差をバラ捲いたグローバリズムを正す』榎井浩一訳 徳間書店.
- サッセン, サスキア. 1992. 『労働と資本の国際移動』森田桐郎訳 岩波書店.
- . 2008. 『グローバル・シティーニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』伊豫谷登士翁（監訳）大井由紀・高橋華生子訳 筑摩書房.
- 国際貿易投資研究所 1994. 『NAFTA の成立と展望』国際貿易投資研究所.
- . 1996. 『NAFTA の展開とペソ危機ー米墨関係を中心にー』国際貿易投資研究所.
- 田島陽一. 2006. 『グローバリズムとリージョナリズムの相克ーメキシコの開発戦略ー』晃洋書房.
- 谷浦妙子. 2000. 『メキシコの産業発展ー立地・政策・組織ー』アジア経済研究所.
- コノバー, テッド. 1989. 『コヨーテたちー越境するヒスパニック・アメリカ』管啓次郎訳 弘文堂.
- ハーヴェイ, デヴィッド. 2007. 『新自由主義 その歴史的展望と現在』（監訳）渡辺治 森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳 作品社.
- パス, オクタビオ. 1990. 『孤独の迷宮 メキシコ文化の文化と歴史』高山智博・熊谷明子訳 法政大学出版会.
- ハムネット, ブライアン. 2008. 『メキシコの歴史』土井亨訳 創土社.
- 二村久則. 2006. 「南北アメリカのドラッグ・ネットワーク」二村久則・山田敬信・浅香幸枝（編）『地球時代の南北アメリカと日本』ミネルヴァ書房. 123-145.
- ポニアトウスカ, エレナ. 2005. 『トラテロルコの夜ーメキシコの1968年』北条 ゆかり訳 藤原書店.

- 細野昭雄. 1995. 『APEC と NAFTA—グローバルイズムとリジョナリズムの相克』 有斐閣.
- 増田義郎. 1999. 「世界史の中のラテン・アメリカ」 増田義郎・山田睦男 (編) 『ラテン・アメリカ史 I メキシコ・中央アメリカ・カリブ海』 山川出版社. 3-14.
- 増山久美. 2004. 「メキシコ市『大衆地区』における近住拡大家族」 『家族社会学研究』 第16号 (1). 71-82.
- . 2004. 「メキシコ市低所得層の生存戦術としての『ファミリア』—タンダと核としての女性成員を中心に—」 『拓殖大学論集 (258) 人文・自然・人間科学研究』 No.13. 58-76.
- 松下冽. 2010. 『現代メキシコの国家と政治 グローバル化と市民社会の交差から』 お茶の水書房.
- マルコス副司令官・イボン・ル・ボ. 2005. 『サパティスタの夢 たくさんの世界から成る世界を求めて』 佐々木真一訳 現代企画室.
- マルコス副司令官. 2005. 『老アントニオのお話 サパティスタと叛乱する先住民族の伝承』 小林致広訳 現代企画室.
- 丸谷吉男. 1989. 「メキシコの経済危機とマキラドーラの新展開」 『ラテンアメリカの経済危機と外国投資』 アジア経済研究所. 177-233.
- 山崎春成. 1987. 『メキシコ・シティ 世界の大都市』 東京大学出版会.
- 山本純一. 2002. 『インターネットを武器にした<ゲリラ> 反グローバルイズムとしてのサパティスタ運動』 慶応義塾大学出版会.
- 乗浩子. 1998. 『宗教と政治変動—ラテンアメリカのカトリック教会を中心に』 有信堂高文社

## 参考 URL

Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática (メキシコ国家統計・地理及び情報院)

<http://www.inegi.org.mx>

Consejo Nacional de Población (メキシコ国家人口評議会)

<http://www.conapo.gob.mx>

Banco de México (メキシコ中央銀行)

<http://www.banxico.org.mx>

Pew Hispanic Center (ピュー・ヒスパニック・センター)

<http://pewhispanic.org>

## **Appendix**

### **Appendix 1**

2000年から2005年におけるメキシコ国内における人の移動 I

(単位：人)

(出所) INEGI, *II Censo de Población y Vivienda 2005* により筆者作成

州の名前	移住者の数	他地域への移住者の数	州の総人口
1 メヒコ州	417,000	300,000	14,007,000
2 州の名前リフォルニア州	移住者の数	他地域への移住者の数	州の総人口
31 連邦区・ルイス・ボボシ州	40,000	44,000	2,410,000
41 ボボシ州	121,000		7,110,000
32 タムカウリン州	37,000	29,000	1,810,000
33 ナリジャ州	37,000	26,000	950,000
24 キンタナローサ州	36,000	15,000	1,061,000
81 プエブラ州	97,000		5,383,000
95 スエボ・レオン州	33,000	36,000	1,499,000
26 デロロ州	32,000	78,000	3,114,000
27 トタバゴ州	28,000		1,284,000
28 カンタラマ州	27,000	21,000	1,758,000
29 グアラハラ州	27,000	14,000	4,564,000
22 ミチョア州	24,000	90,000	4,296,000
35 シナロア州	23,000	57,000	1,280,000
36 サカテカス州	22,000	26,000	1,258,000
17 モレロス州	57,000		1,612,000
18 オアハカ州	53,000	81,000	3,506,000
19 コアウイラ州	50,000	44,000	2,495,000
20 バハ・カリフォルニア・スル州	43,000	11,000	512,000

Appendix 2

2000年から2005年におけるメキシコ国内における人の移動Ⅱ

(単位：人)

(出所) INEGI, *II Censo de Población y Vivienda 2005* により筆者作成

Appendix 3 メキシコにおける2006年大統領選挙の得票率Ⅰ

候補者名	フェリペ・カルデロン	ロペス・オブラドール	ロベルト・マドラス
1 アグアス・カリエンテ州	191,789 票 46.83%	88,964 票 21.72%	96,161 票 23.48%
2 バハ・カリフォルニア州	445,057 票 47.37%	221,850 票 23.61%	200,464 票 21.34%
3 バハ・カリフォルニア・スル州	62,127 票 34.36%	77,875 票 43.06%	29,874 票 16.52%
4 カンペチェ州	93,563 票 31.63%	95,881 票 32.41%	83,284 票 28.15%
5 コアウイラ州	399,476 票 43.10%	224,519 票 24.22%	245,033 票 26.44%
6 コリマ州	107,490 票 41.75%	61,221 票 23.78%	76,363 票 29.66%
7 チアパス州	213,749 票 16.94%	546,043 票 43.27%	424,524 票 33.64%
8 チワワ州	520,671 票 45.17%	219,445 票 18.26%	338,833 票 29.39%



9 連邦区	1,321,210 票 27,36%	2,808,422 票 58,16%	412,564 票 8,54%
10 ドウランゴ州	253,115 票 44,68%	127,396 票 22,49%	152,090 票 26,85%
11 グアナフアト州	1,154,852 票 58,94%	300,793 票 15,35%	368,293 票 18,80%
12 ゲレロ州	159,327 票 16,14%	507,618 票 51,43%	261,775 票 26,52%

(出所) Instituto Federal Electoral Website をもとに筆者作成

#### Appendix 4 メキシコにおける 2006 年大統領選挙の得票率 II

候補者名	フェリペ・カルデロン	ロペス・オブラドール	ロベルト・マドラソ
13 イダルゴ州	251,772 票 26,63%	385,750 票 40,79%	235,926 票 24,95%
14 ハリスコ州	1,426,237 票 49,36%	555,239 票 19,22%	698,379 票 24,17%
15 メヒコ州	1,788,443 票 31,08%	2,462,614 票 43,32%	1,029,038 票 18,10%
16 ミチョアカン州	509,046 票 34,44%	608,813 票 41,19%	280,178 票 18,96%
17 モレロス州	225,259 票 31,9%	311,757 票 44,15%	110,535 票 15,65%
18 ナジャリ州	68,925 票 18,90%	152,456 票 41,81%	122,840 票 33,69%
19 ヌエボ・レオン州	859,303 票 48,95%	280,250 票 15,97%	483,820 票 27,56%
20 オアハカ州	225,740 票	618,560 票	426,841 票

	16,77%	45,97%	31,72%
21 プエブラ州	742,736 票 37,49%	638,718 票 32,24%	459,237 票 23,18%
22 ケレタロ州	321,912 票 48,95%	159,676 票 24,28%	132,279 票 20,11%

(出所) Instituto Federal Electoral Website をもとに筆者作成

Appendix 5 メキシコにおける 2006 年大統領選挙の得票率Ⅲ

候補者名	フェリペ・カルデロン	ロペス・オブラドール	ロベルト・マドラソ
23 キンタナ・ロー州	110,737 票 28,86%	147,294 票 38,39%	104,410 票 27,22%
24 サン・ルイス・ポトシ州	460,707 票 48,61%	204,015 票 21,53%	206,390 票 21,78%
25 シナロア州	362,082 票 37,04%	301,040 票 30,79%	262,639 票 26,87%
26 ソノラ州	460,717 票 50,24%	234,608 票 25,58%	171,677 票 18,72%
27 タバスコ州	31,685 票 3,52%	507,576 票 56,33%	340,357 票 37,77%
28 タマウリパス州	500,799 票 41,30%	321,402 票 26,51%	313,986 票 25,89%
29 トラスカラ州	140,128 票 34,16%	180,487 票 44,00%	59,672 票 14,55%
30 ベラクルス州	1,002,862 票 34,21%	1,032,689 票 35,23%	724,523 票 24,72%
31 ユカタン州	362,519 票	124,544 票	258,575 票

	46,17%	15,86%	32,93%
32 サカテカス州	164,892 票 31,88%	184,581 票 35,68%	126,445 票 24,44%

(出所) Instituto Federal Electoral Website をもとに筆者作成

#### Appendix 6 2005 年におけるメキシコの周縁化指数 I

(単位 : 人)

州の名前	州の総人口	とても低い	高い	とても高い
1 連邦区	8,720,24 3	8,562,717	13,632	23
2 コアウイラ州	2,483,515	2,292,971	25,455	1,355
3 アグアス・カリエンテ州	1,058,392	860,539	12,067	650
4 ヌエボ・レオン州	4,185,463	3,960,178	62,141	6,381
5 コリマ州	563,906	371,979	10,129	316
6 バハ・カリフォルニア州	2,832,790	2,552,273	58,122	2,206
7 ハリスコ州	6,712,140	5,280,271	193,794	33,715
8 タマウリパス州	3,002,717	2,495,317	101,034	10,298
9 バハ・カリフォルニア・スル州	503,503	424,555	18,858	1,825
10 チワワ州	3,204,255	2,845,811	73,924	96,384
11 ソノラ州	2,372,641	1,943,793	127,394	9,323
12 シナロア州	2,591,421	1,605,905	166,200	43,544

13 モレロス州	1,607,629	860,899	129,296	2,450
14 ドウランゴ州	1,490,829	967,098	76,524	49,052
15 トラスカラ州	1,064,922	382,614	92,444	739
16 ナジャリ州	941,226	500,111	49,722	34,587
17 サカテカス州	1,357,545	654,218	126,617	7,154
18 メヒコ州	14,000,600	9,316,941	1,285,294	95,544

(出所) CONAPO, Índice de marginación a nivel localidad 2005 より筆者作成

#### Appendix 7 2005 年におけるメキシコの周縁化指数 II

(単位 : 人)

州の名前	州の総人口	とても低い	高い	とても高い
19 キンタナ・ロー州	1,127,879	759,890	139,254	9,863
20 グアナファト州	4,875,923	2,610,965	770,628	48,780
21 ケレタロ州	1,591,478	900,752	255,520	31,175
22 ミチョアカン州	3,944,766	1,400,624	715,637	73,002
23 タバスコ州	1,987,521	784,333	419,893	8,629
24 カンペチェ州	745,225	367,594	181,481	13,410
25 イダルゴ州	2,341,796	932,296	568,872	87,701
26 サン・ルイス・ポトシ州	2,394,685	1,100,472	600,871	92,631
27 ユカタン州	1,812,911	787,727	564,953	15,940
28 ベラクルス	7,066,248	2,308,998	1,983,545	499,495

州				
29 プエブラ州	5,374,797	1,848,879	1,736,914	228,139
30 ゲレロ州	3,100,199	60,553	906,777	563,545
31 オアハカ州	3,493,840	484,648	1,458,020	447,209
32 チアパス州	4,201,839	497,807	1,709,879	727,277

(出所) CONAPO, Índice de marginación a nivel localidad 2005 より筆者作成

## 謝辞

本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧に指導して下さった二村久則教授に深く感謝いたします。櫻井龍彦教授はご多忙の中、指導教員を引き受けてくださいました。ありがとうございます。Saveliev Igor 准教授は、移民研究についての様々な助言をくださいました。ここに感謝いたします。国際言語文化研究科水戸博之教授は、論文の構想段階から熱心にご指導してくださいました。心よりお礼申し上げます。